

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

平成29年9月

三 重 県

県の主要出資法人等（平成２９年３月事業年度終了分）に係る
経営状況等の審査及び評価の結果について

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成１４年三重県条例第４１号）及び「三重県外郭団体等改革方針」（平成２５年３月）に基づく、団体の経営状況等の審査及び評価の結果について報告します。

平成２９年９月１５日

三重県知事 鈴木 英 敬

— 目 次 —

【健康福祉部】

○（社福）三重県厚生事業団	1
○（公財）三重県動物管理事務所	5
○（公財）三重県生活衛生営業指導センター	9
○（公財）三重ボランティア基金	13
○（公財）三重県救急医療情報センター	17
○（公財）三重こどもわかもの育成財団	21

【環境生活部】

○（公財）三重県立美術館協力会	25
○（公財）国史跡斎宮跡保存協会	29
○（公財）三重県文化振興事業団	33
○（公財）三重県国際交流財団	37
○（一財）三重県環境保全事業団（※）	41

【地域連携部】

○ 伊勢鉄道（株）	45
○（一財）伊勢湾海洋スポーツセンター	49
○（一財）三重県武道振興会	53
○（公財）三重県体育協会（※）	57

【農林水産部】

○（公財）三重県農林水産支援センター	61
○（公社）三重県青果物価格安定基金協会	65
○（一社）三重県畜産協会	69
○（株）三重県松阪食肉公社	73
○（株）三重県四日市畜産公社	77
○（公社）三重県緑化推進協会	81
○（公財）三重県水産振興事業団	85

【雇用経済部】

○ (株) 三重データクラフト	89
○ (公財) 三重県産業支援センター	93
○ (公財) 三重北勢地域地場産業振興センター	97
○ (公財) 国際環境技術移転センター (※)	101
○ (公財) 三重県労働福祉協会 (※)	105
○ 三重県信用保証協会 (※)	109

【県土整備部】

○ 三重県土地開発公社	113
○ (公財) 三重県下水道公社	117
○ (公財) 三重県建設技術センター (※)	121

【警察本部】

○ (公財) 暴力追放三重県民センター	125
---------------------------	-----

【参考資料】

○ 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み	130
○ 報告様式の解説	131
○ 審査及び評価基準等	134
○ 団体自己評価シート	135
○ 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 (平成14年三重県条例第41号)	142
○ 三重県外郭団体等改革方針 (平成25年3月) (抜粋)	143

- ・ 団体名は、次のとおり略しています。

公益財団法人..... (公財)、公益社団法人..... (公社)、
一般財団法人..... (一財)、一般社団法人..... (一社)、
社会福祉法人..... (社福)、株式会社..... (株)

- ・ ※印は、県の出資等の割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体

報告団体一覧(平成29年度実施)

所管部	団 体 名	基本財産等 (千円)	県出資額 (千円)	出資割合	1/2	1/4	筆頭	頁
健康福祉部	(社福) 三重県厚生事業団	10,000	10,000	100.0%	○			P. 1
	(公財) 三重県動物管理事務所	10,000	10,000	100.0%	○			P. 5
	(公財) 三重県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0%		○		P. 9
	(公財) 三重ボランティア基金	768,508	300,000	39.0%		○		P. 13
	(公財) 三重県救急医療情報センター	10,520	5,000	47.5%		○		P. 17
	(公財) 三重こどもわかもの育成財団	410,260	260,000	63.4%	○			P. 21
環境生活部	(公財) 三重県立美術館協力会	41,500	15,000	36.1%		○		P. 25
	(公財) 国史跡斎宮跡保存協会	108,798	50,000	46.0%		○		P. 29
	(公財) 三重県文化振興事業団	2,000,000	2,000,000	100.0%	○			P. 33
	(公財) 三重県国際交流財団	538,441	391,985	72.8%	○			P. 37
	(一財) 三重県環境保全事業団	900,000	48,290	5.4%			○	P. 41
地域連携部	伊勢鉄道(株)	360,000	144,000	40.0%		○		P. 45
	(一財) 伊勢湾海洋スポーツセンター	305,600	89,217	29.2%		○		P. 49
	(一財) 三重県武道振興会	20,216	10,000	49.5%		○		P. 53
	(公財) 三重県体育協会	640,034	78,255	12.2%			○	P. 57
農林水産部	(公財) 三重県農林水産支援センター	2,199,000	1,749,000	79.5%	○			P. 61
	(公社) 三重県青果物価格安定基金協会	448,548	119,000	26.5%		○		P. 65
	(一社) 三重県畜産協会	166,000	78,300	47.2%		○		P. 69
	(株) 三重県松阪食肉公社	100,000	32,396	32.4%		○		P. 73
	(株) 三重県四日市畜産公社	100,000	25,000	25.0%		○		P. 77
	(公社) 三重県緑化推進協会	331,688	135,202	40.8%		○		P. 81
	(公財) 三重県水産振興事業団	2,892,861	1,490,000	51.5%	○			P. 85
雇用経済部	(株) 三重データクラフト	50,000	19,500	39.0%		○		P. 89
	(公財) 三重県産業支援センター	1,318,958	647,408	49.1%		○		P. 93
	(公財) 三重北勢地域地場産業振興センター	22,030	7,000	31.8%		○		P. 97
	(公財) 国際環境技術移転センター	6,981,954	1,500,000	21.5%			○	P. 101
	(公財) 三重県労働福祉協会	22,000	5,000	22.7%			○	P. 105
	三重県信用保証協会	26,200,555	4,726,987	18.0%			○	P. 109
県土整備部	三重県土地開発公社	5,200	5,200	100.0%	○			P. 113
	(公財) 三重県下水道公社	56,000	28,000	50.0%	○			P. 117
	(公財) 三重県建設技術センター	55,000	7,000	12.7%			○	P. 121
警 察 本 部	(公財) 暴力追放三重県民センター	1,058,100	738,100	69.8%	○			P. 125
H 2 9 年度報告団体数		計32団体			10	16	6	

※ 「基本財産等」及び「県出資額」は、平成29年3月31日現在の状況

※ 「1/2」は出資法人のうち県の出資割合が2分の1以上の法人
「1/4」は出資法人のうち県の出資割合が4分の1以上2分の1未満の法人
「筆頭」は県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である法人

団体の経営状況等の審査及び評価結果
(平成29年3月事業年度終了分)

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-reha.jp/jimukyoku/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日設立		
代表者	理事長 細野 浩	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,209,413	1,077,478	1,158,006	
全事業合計に占める割合	77.1%	75.2%	76.0%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	359,335	355,232	366,323	
全事業合計に占める割合	22.9%	24.8%	24.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,568,748	1,432,710	1,524,329	【平成26年度】旧会計基準による 事業活動収入+事業活動外収入 (経理区分間繰入等一部除外) 【平成27・28年度】新会計基準による サービス活動収益+サービス活動外収益 (事業区分間繰入等一部除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

〔事業の概要〕

- (1) 福祉型障害児入所施設(定員30名)、障害者支援施設(定員120名)「三重県いなば園(以下「いなば園」という。)」の設置経営
- (2) 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40名、通所20名)「三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)」の管理運営

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業活動計算書	サービス活動収益 (a)	1,460,563	1,421,841	1,514,361
	事業費費用 (b)	184,388	172,976	175,301
	その他サービス活動費用 (c)	1,136,315	1,129,963	1,219,311
	サービス活動増減差額 (d) = (a) - (b) - (c)	139,860	118,902	119,749
	経常増減差額	111,186	143,791	136,406
	当期活動増減差額	111,766	132,446	135,861
貸借対照表	資産	4,197,390	4,603,053	4,405,278
	負債 (e)	311,199	594,235	281,754
	資本金(基本金) (f)	10,000	10,000	10,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	3,876,191	3,998,818	4,113,524
	純資産 (h) = (f) + (g)	3,886,191	4,008,818	4,123,524
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		4,197,390	4,603,053	4,405,278

※平成27年度から新会計基準へ移行したため、平成26年度の財務概況は参考数値となります。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

	指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	92.6%	87.1%	93.6%
	流動比率	流動資産／流動負債	569.2%	242.6%	566.2%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	9.6%	8.4%	7.9%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	2.6%	3.1%	3.1%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	58.9%	65.4%	64.8%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	77.8%	79.5%	80.5%

※平成27年度から新会計基準へ移行したため、平成26年度の指標は参考値となります。

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	3人	4人	4人	
うち、県退職者	1人	2人	2人	H28平均年齢※: 60.3歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 7,992千円
常勤正規職員	86人	87人	134人	
うち、県退職者	1人	2人	0人	H28平均年齢※: 46.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 4,774千円
その他職員	109人	117人	71人	専門員46人
うち、県退職者	0人	0人	0人	非常勤職員25人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		176,085	174,181	189,308
補助金・助成金		0	25,668	25,266
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		176,085	199,849	214,574
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～平成32年度	無	策定予定時期	
---	------	---------------	---	--------	--

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

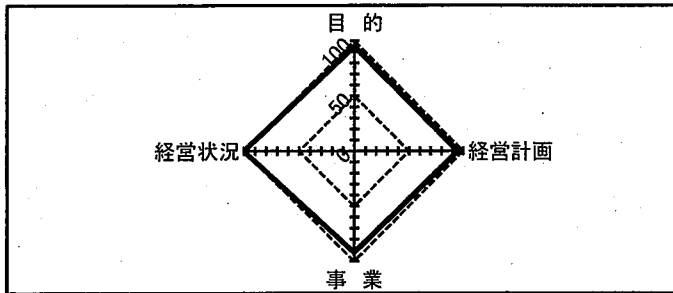
目標	いなば園～成人施設利用率97%、児童施設利用率90%、短期入所年1,900日等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,500人、生活援助棟日中利用率80%、地域生活移行率50%等
実績	いなば園～成人施設利用率96%、児童施設利用率96%、短期入所年3,124日等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,942人、生活援助棟日中利用率77%、地域生活移行率58%等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化
	平成28年度実績	①いなば園すぎのき寮がみえ福祉第三者評価を受審等、②実習生の積極的な受入等、③いなば園での計画的な施設整備、正規職員7名の採用等、④人事考課の実施等
	平成29年度目標	①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化

	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
定量目標	経営基盤の安定(施設利用率)	い成人97・児童90、セ80	%	目標	い成人97・児童90、セ80	い成人97・児童90、セ80	い成人97・児童90、セ80
	い＝いなば園(夜間) セ＝身障センター(日中)			実績	い成人98・児童92、セ79	い成人96・児童96、セ77	
	利用者QOLの向上(利用者満足度)	90	%	目標	90	90	90
				実績	い86 セ88	い93 セ92	
	業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)	35	件	目標	29	35	35
				実績	33	39	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、いなば園の設置経営、身障センターの管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画	平成28年度から5か年の第五次中期経営計画に沿って、①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化に努めた。
事 業	いなば園は、障害者総合支援法に沿って利用者本位の支援に積極的に取り組んだ。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、28年度から3期目に入った。利用者の支援を行うとともに、地域リハビリ、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮した。 事業推進にあたり、バランススコアカードをマネジメントツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めた。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第五次中期経営計画に沿った経営を行った。
総括コメント	事業団は、団体の設立目的に沿って県民福祉の向上のため利用者本位の支援を行い、ビジョンと戦略を策定して事業に取り組んでいる。平成28年度はいなば園において安定した経営状況下でセーフティネット機能を発揮した。また、身障センターは指定管理者として適正に施設を管理し、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者の支援に成果をあげた。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	入所施設のセーフティネット機能の一翼を担う、いなば園の設置経営を行うとともに、身障センターの管理運営では、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでおり、その設置目的を十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	人事考課制度を運用し、組織の活性化に努めるなど、中期経営計画に沿って、健全な経営が行われている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	いなば園の「児童施設利用率」及び「短期入所日数」、身障センターの「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」及び「地域移行率」等の目標が達成されている。「利用者満足度」は両施設とも目標が達成され、利用者ニーズに対応した多様な福祉サービスが提供されていることも評価できる。「施設稼働率」については、一部目標値には達しなかったものの、前年度同様の高い水準を保っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、収入の確保、経費の削減等に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

施設稼働率については、一部目標値には達しなかったものの、前年度同様の高い水準を保っている。また、障がい者スポーツの普及啓発を行うとともに、障がい者団体と選手の強化・育成を図っている。平成33年に三重県で開催する全国障害者スポーツ大会に向けた準備を引き続き進めていただきたい。

中期経営計画に沿って、①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化に努めており、黒字経営を維持していることも評価できる。今後も引き続き健全な経営を行うとともに、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業への取組に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://mie-dakc.server-shared.com/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行 平成29年4月1日(公財)三重県動物管理事務所に名称変更		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬・猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物 愛護管理推進事業	119,621	116,287	114,508	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	119,621	116,287	114,508	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分等及び動物愛護管理業務の実施

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	119,586	120,211	114,508
	経常費用 (b)	119,621	116,287	114,508
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 35	3,924	0
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	△ 42,287
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 35	3,924	△ 42,287
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 35	3,924	△ 42,287
貸借対照表	資産	234,096	256,256	230,633
	負債 (h)	36,231	54,467	71,131
	指定正味財産 (i)	65,565	65,565	65,565
	一般正味財産 (j)	132,300	136,224	93,937
	正味財産 (k) = (i) + (j)	197,865	201,789	159,502
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		234,096	256,256	230,633

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	84.5%	78.7%	69.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.0%	103.4%	100.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.1%	0.1%	0.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	3.3%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	1.5%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	77.9%	83.2%	87.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	4.5%	4.2%	3.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H28平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 役員の報酬・費用規定による
常勤正規職員	11人	11人	10人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H28平均年齢※: 43.8 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 5,926 千円
その他職員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	業務補助員1人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		107,406	108,086	103,493
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		107,406	108,086	103,493
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	動物愛護管理思想の普及啓発を図り、人と動物が安全・快適に共生できる社会をめざす。
実績	動物愛護教室等を開催し、動物愛護管理思想の普及啓発に努めるとともに、適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬・猫の殺処分数の減少につなげた。

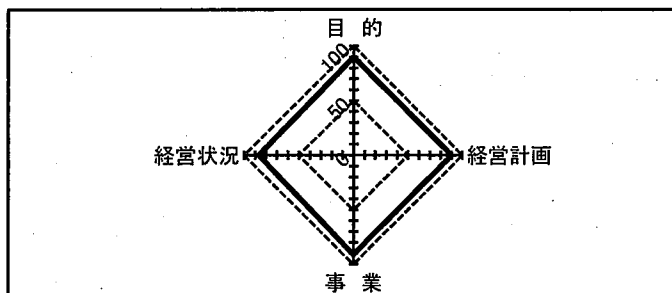
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	命の大切さを考える動物愛護教室等の一層の充実を図るとともに、犬・猫の適正譲渡を行い、犬・猫の殺処分数のさらなる減少をめざす。
	平成28年度実績	動物愛護教室等を43回(1,708人)開催するとともに、犬49頭・猫30匹を適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬・猫の殺処分数の大幅な減少につなげた。
	平成29年度目標	命の大切さや動物の適正飼養についての普及啓発を行うとともに、三重県動物愛護推進センター等と連携して犬・猫を適正飼養できる飼い主等に譲渡し、殺処分数の減少に努める。

	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
定量目標	犬・猫の殺処分数	650	頭・匹	目標	1,500	1,340	650
				実績	1,432	744	
	動物愛護教室・犬との接し方教室参加者数	2,800	人	目標	2,978	2,800	2,800
				実績	2,459	1,708	
	犬・猫の譲渡数 ※平成28年度から団体への譲渡数を含める	710	頭・匹	目標	110	120	710
				実績	71	79	

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	84	B	87	B	87	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			

4. 経営状況に対する評価					比率	87	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	動物の愛護及び管理に関する法律及び狂犬病予防法等に基づき、動物の適正な取扱に努めるとともに、動物愛護管理を積極的に推進し、殺処分される不幸な動物を減らし、「人と動物とが安全・快適に共生できる社会」をめざしている。 県民の動物愛護に対する関心は高く、動物を愛する心の啓発、犬・猫の譲渡事業の拡充等、犬・猫の殺処分数ゼロに向けた事業展開をする社会的要請は増加している状況である。
経営計画	第2次三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事 業	野犬の捕獲・抑留、処分等の業務のほか、犬・猫の譲渡や犬の譲渡希望者に対する飼育前教室の開催、小学校等に出向いた動物愛護教室、犬との正しい接し方教室の開催等、動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況	三重県動物愛護推進センターの整備に伴う事務所の移設建築工事により、一般正味財産が減額となったが、県及び四日市市からの委託を受けて事業を実施しており、経営上の問題は特にない。今後も、効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。
総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、犬・猫の譲渡事業の拡充や動物愛護教室等の開催に積極的に取り組むとともに、県と連携して動物愛護管理事業の円滑な推進を図っている。また、狂犬病の発生防止と犬による危害防止のため、引き続き、野犬等の捕獲・抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与するとともに、殺処分についてもさらなる減少に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	狂犬病のまん延防止と犬による危害防止のため、引き続き、野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、動物愛護管理事業の一層の推進を図る必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画に基づき着実に事業を実施するとともに、事業の達成状況を点検し、次年度の事業計画に反映させることが望まれる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	動物愛護教室等の開催等による動物愛護管理思想の普及啓発や犬・猫の譲渡により、犬・猫の殺処分数は年々減少し、一定の成果を得ているが、殺処分数のさらなる減少をめざして、三重県動物愛護推進センター等との連携により事業内容を充実させる必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題はないが、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、今後も引き続き、健全な経営を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

狂犬病のまん延防止と人への危害防止のため、引き続き、野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、三重県動物愛護推進センター等との連携により事業内容の充実を図り、動物愛護管理事業を推進していくことが重要である。
 今後も、中長期経営計画に基づき、着実に動物愛護管理事業を実施し、公益財団法人としてさらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市鳥居町251-5 2階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 小林 充	県所管部等	健康福祉部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	19,729	20,778	20,587	
全事業合計に占める割合	88.9%	96.6%	93.2%	
(2) 標準営業約款登録事業	88	196	505	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.9%	2.3%	
(3) 生衛業調査受託	1,021	299	373	
全事業合計に占める割合	4.6%	1.4%	1.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	1,365	227	626	クリーニング師研修 振興助成交付金事業
全事業合計に占める割合	6.1%	1.1%	2.8%	
全事業合計	22,203	21,500	22,091	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情及び照会等に対する助言・指導
- (2) 理美容業ほか指定業種の標準営業約款登録認定
- (3) 生活衛生営業に係る各種調査の受託
- (4) クリーニング師研修等の受託及び生活衛生同業組合自主事業の助成等

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	22,722	23,049	23,107
	経常費用 (b)	24,218	23,250	22,881
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 1,496	△ 201	226
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	907	943	943
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 589	742	1,169
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 589	742	1,169
貸借対照表	資産	20,338	20,090	21,294
	負債 (h)	2,009	1,019	1,054
	指定正味財産 (i)	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産 (j)	13,329	14,071	15,240
	正味財産 (k) = (i) + (j)	18,329	19,071	20,240
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	20,338	20,090	21,294

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	90.1%	94.9%	95.1%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	93.8%	99.1%	101.0%
自己収益比率	自己収益／経常収益	1.8%	3.4%	6.4%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 6.6%	△ 0.9%	1.0%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 7.4%	△ 1.0%	1.1%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	65.7%	70.7%	72.8%
管理費比率	管理費／経常費用	8.3%	7.5%	3.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H28平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 給与規定による
常勤正規職員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: 57.5 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 4,041 千円
その他職員	1人	1人	1人	経営指導員(非常勤)1人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		18,764	18,923	19,302
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		18,764	18,923	19,302
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期	
---	------	---------------	---	--------	--

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

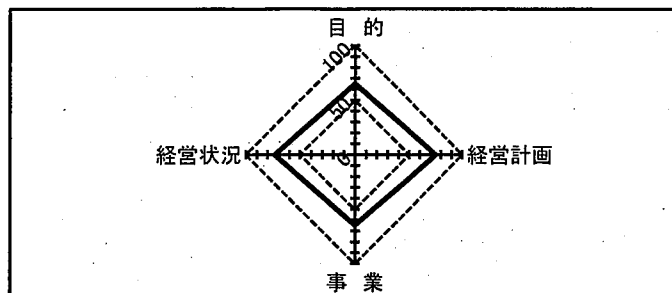
目標	窓口・巡回・移動相談等の一層の充実と13組合の連携を図り、その振興を促進するとともに、健康福祉部をはじめ県との連携を強化し、公益的事業に取り組み、県内生衛業に対する県民の信頼の向上に努める。
実績	相談事業は、夏冬の個別相談会等を開催した。研修事業は、バリアフリー・衛生行政・外国語・アレルギー症対策・景品表示法の研修を実施した。受動喫煙防止対策として、禁煙・分煙等店舗の喫煙環境の表示に率先して取り組んだ。また、経費節減に努めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	三重県生活衛生営業指導センターの下に設置した各組合の若手役員で構成する「せいはいみえ企画振興(SKS)委員会」による組合活性化と地域貢献への取組に対して指導・助言を行い、組合及び県内生衛業の振興発展を支援するとともに、生衛業を営む者に対して、融資や経営相談事業を実施し、県内生衛業の発展と衛生水準の確保向上を図る。					
	平成28年度実績	伊勢志摩サミット効果による県外・国外の来訪者に的確に対応するため、地域の生衛業と一体となってアレルギー症対策や実践的外国語研修に取り組んだ。また、SKS委員会を中心として、平成27年度に引き続き、140数名の参加を得て、津阿漕浦海岸の一斉清掃活動を実施し、地域貢献に取り組んだ。さらに、経費節減に取り組むとともに、全国生活衛生営業指導センター等からの委託事業に取り組むことにより、財源確保に努めた。					
	平成29年度目標	引き続き、SKS委員会による組合活性化と地域貢献への取組に対して指導・助言を行い、組合及び県内生衛業の振興発展に努めるとともに、融資や経営相談事業を実施し、県内生衛業の衛生水準の確保向上を図る。さらに、政府が進めている「最低賃金の引き上げ・雇用保険制度の改正」、「消費税引き上げ」に対応するための研修を生衛事業者に対し実施する。					

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	窓口・巡回・移動等相談件数	2,505	件	目標	2,205	2,305	2,505
				実績	2,578	3,044	
	生活衛生同業組合組合員数	5,000	人	目標	5,000	5,000	5,000
				実績	4,457	4,134	
	標準営業約款登録件数	900	件	目標	1,000	900	900
実績				926	680		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	65	B	65	B	65	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	73	B	64	B	64	B
経営状況	71	B	71	B	73	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	65	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②			
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	③			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	64	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	②			
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	③			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名		公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
《団体自己評価コメント》		
平成28年度コメント		
目 的	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」(昭和32年6月法律第164号)に基づき、生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の安全・安心な日常生活のサービスの確保を図ることを目的としている。近年、生活衛生営業者及び消費者等からの各種相談や苦情も多く寄せられていることから、社会的要請は増加している状況である。	
経営計画	国及び県の事業計画・予算に従い、全国生活衛生営業指導センターの指導・協力を得ながら、公益財団法人としての役割を果たすべく、実行可能な事業を確保し、諸経費の節減等により効果的な事業を行うこととしている。	
事 業	基本事業である各種相談・指導事業については、近年大幅に充実を図ってきた。特に日本政策金融公庫の生衛業に対する特別融資枠である生活衛生関係営業経営改善貸付について、利子補給制度創設を市町に働きかけ、平成29年度から、新たに1市で制度が創設されるなど、成果を上げることができた。 健康・福祉対策推進事業としては、アレルギー症対策や衛生行政、バリアフリーに関する研修等を実施するとともに、ポストサミット事業として、平成27年度に引き続いて「実践的外国語学習」を実施した。また、消費者等コールセンター事業として、生衛業に対する苦情に対応するため、県と連携して研修と意見交換を実施し、生衛業者の資質の向上に取り組んだ。	
経営状況	国及び県からの補助金と限られた受託事業収入で運営しており、受託事業収入が減少傾向にある中で、経営改善等の努力を重ねているが、依然として厳しい状況下にある。 組合活性化や県との連携による公益的事業の取組を進める中、組織の4人体制の維持とその財源確保が重要である。	
総括コメント	相談事業については、毎年度の取組による相談活動と広報活動の充実により、相談件数が定着してきた。また、生衛業メール会員登録システム(せいえい三重ネット・ネット)による食中毒警報の発信等によるネットワークが定着しつつある。健康・福祉対策、後継者育成事業等もほぼ計画どおり実施できた。 また、衛生水準の確保向上事業、県の指定による全国生活衛生営業指導センターからのクリーニング師研修の受託事業等も計画どおり実施することができた。事業を円滑に行うために、公益財団法人運営のための適正な体制と財源の確保が重要である。	

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	公益財団法人の設立目的に沿った生活衛生営業者に対する経営相談、融資指導等の事業を行うことで、生活衛生関係営業における衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	生活衛生営業指導センターの事業計画に基づき、適切に事業を実施している。 また、毎年度、生衛業界の意見や要望、国及び県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	毎年、事業計画に基づき、相談指導事業や健康・福祉対策推進事業等を適切に実施しており、平成28年度はポストサミット事業として、生衛業向けの外国語の研修を実施し、生衛業全体の活性化に向けた取組を実施している。 今後も継続して、生活衛生関係営業者や利用者のニーズに合った事業展開が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、経費節減等の経営改善の努力を継続していく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

生活衛生関係営業は、県民の日常生活に直結したサービスを提供する業態である。しかし、各事業規模は小さく、社会情勢の影響を受けやすいことから、生活衛生営業指導センターは、生活衛生関係営業者と利用者の双方のニーズを勘案した事業展開が求められる。

また、中心的な事業である相談指導事業については年々件数が増加するなど、多くの営業者の経営の安定に寄与している。さらに、平成28年度は伊勢志摩サミットを契機としたポストサミット事業として、生衛業向けの外国語の研修に取り組むなど、業界全体のアピールに寄与した。

なお、当期経常増減額については、近年マイナスとなっていたが、平成28年度においてプラスに転じた。今後も、さらなる経営改善等に努め、適切な経営状況の維持に努められたい。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel-1.com/vkikin/index.php		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 助成事業	5,518	5,338	2,633	
全事業合計に占める割合	36.4%	35.1%	21.6%	
(2) 普及啓発事業	371	730	128	
全事業合計に占める割合	2.4%	4.8%	1.0%	
(3) 善意銀行事業	100	100	100	
全事業合計に占める割合	0.7%	0.7%	0.8%	
(4) 公益共通	9,176	9,024	9,340	
全事業合計に占める割合	60.5%	59.4%	76.6%	
全事業合計	15,165	15,192	12,201	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

〔事業の概要〕

- (1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- (2) 普及啓発活動(啓発物品の作成・配布)の実施
- (3) 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- (4) 普及啓発用リーフレットの作成・配布等

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	12,792	12,109	10,687
	経常費用 (b)	17,843	17,741	14,673
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 5,051	△ 5,632	△ 3,986
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 5,051	△ 5,632	△ 3,986
	当期指定正味財産増減額 (f)	36	6	3
貸借対照表	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 5,015	△ 5,626	△ 3,983
	資産	819,174	814,221	810,598
	負債 (h)	17,058	17,731	18,091
	指定正味財産 (i)	768,499	768,505	768,508
	一般正味財産 (j)	33,617	27,985	23,999
	正味財産 (k) = (i) + (j)	802,116	796,490	792,507
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		819,174	814,221	810,598

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.9%	97.8%	97.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	71.7%	68.3%	72.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	56.0%	57.8%	56.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 39.5%	△ 46.5%	△ 37.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.6%	△ 0.7%	△ 0.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	47.5%	48.6%	59.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	15.0%	14.4%	16.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	H28平均年齢※: 一 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	2人	2人	2人	1名は県社会福祉協議会総務企画部長が兼務のため支給なし
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: 一 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 三重ボランティア基金給与規定による
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成21年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

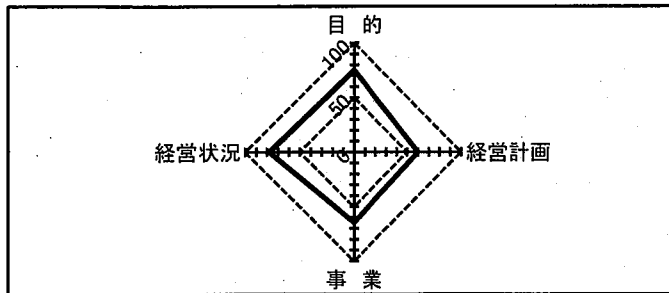
目標	寄付金収入 7,500,000円
実績	寄付金収入 5,443,064円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	啓発を強化し寄付金の増収に努める。(目標額 7,000,000円)
	平成28年度実績	新規の寄付者の開拓を行い寄付金の募集に努めたが、寄付金収入は5,443,064円となり、目標額に至らなかった。
	平成29年度目標	広く寄付金の募集に努める。(目標額 6,500,000円)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
寄付金収入		6,500	千円	目標	8,000	7,000	6,500
				実績	6,455	5,443	
助成事業費		6,550	千円	目標	8,455	7,500	6,550
				実績	5,338	2,683	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	75	B
経営計画	65	B	65	B	60	B
事業	69	B	69	B	64	B
経営状況	78	B	78	B	78	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	③	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				③
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	64	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				③
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
《団体自己評価コメント》	
	平成28年度コメント
目 的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、助成事業を展開している。低金利の環境下において、ボランティア団体の士気をそぐことがないよう配慮し、効果的・効率的な助成を進めている。
経営計画	基金の造成を図るため、団体・企業等に幅広く理解を求めるとともに、法人独自のイベントの開催、街頭募金、職域募金を実施している。また、平成27年度からキャラクターの缶バッジを活用した「缶バッジ募金」を行っている。平成28年度は、缶バッジの種類を増やし、イベントや研修会等の参加者にも募金を呼びかけ、積極的な募金活動及び啓発に努めた。
事 業	平成28年度の助成事業の達成率は35.8%となった。目標値を下回った原因は、申請が減少したことによるものであるため、申請のとりまとめ先であるボランティアセンターに聞き取り及びアンケート調査を行い、運営委員会において調査結果をもとに改善策を検討した。
経営状況	自主財源は、寄付金収入及び利息収入のみであり、金利は依然として低く、増収が見込めない状況となっている。平成28年度における寄付金収入は、寄付件数は平成27年度と変わりはないが、個々の金額が減少して、達成率は77.8%となり、平成27年度を2.9%下回る結果となった。毎年、新規の寄付者を開拓し寄付金の募集に努めているものの増収に繋がらず運営は厳しいものとなっている。
総括コメント	助成率の低下及び寄付金収入の減少については、いずれも寄付金の使途や助成事業の成果の可視化を図り、県民の理解を得ることが改善の一步である。平成29年度は周年記念事業を開催する時期となっており、これを機に県民へのPRを強化し進めていくこととしている。また、当期経常増減額が毎年マイナスとなっていることから、平成29年度に検討委員会を設置し、財政の改善に向けた対策を講じる必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	三重県の高齢化率は、28.5%で超高齢化社会となっており、福祉のニーズは増大している。また、地震・水害などの自然災害が頻発する昨今、行政だけでは全ての福祉サービスに対応できないことから、ボランティアの重要性がより一層高まっている。当団体は、福祉社会を創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成28年度の寄付金目標が7,000千円であるが、実績が5,443千円であった。企業や団体等に積極的にかかわり、裾野の拡大に努めているが、寄付への理解が深まっていけないようであるため、地域のボランティアニーズと助成事業の成果の検証及びマッチングを行い、より戦略的にPR活動を行うことが必要である。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	平成25年度に助成事業の基準を見直し、改善を図った結果、助成事業の達成率は平成27年度は63.1%に改善されたが、平成28年度は35.8%と大幅な減少となった。より一層PRと事業の工夫に努めるとともに、さらなるボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	長引く低金利により利息収入が減少していることや、寄付金の大幅な増大が見込めない状況であり、経費節減にも限界があるため、法人活動への理解を求める努力をし、経営改善に向け、新たな戦略が必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

福祉サービスの充足や自然災害への備えなど、ボランティア活動はさまざまな分野に広がっており、重要な役割を担っていることから、ボランティア団体への助成事業は今後も必要とされる。

平成28年度の寄付金実績額は、5,443千円であり、目標額を下回ったが、新たな募金の寄付者を増やすため、平成27年度から引き続き行っている三重ボランティア基金のマスコット「ミィ」の缶バッジ募金の実施や、イベントや研修会等の参加者への呼びかけなど努力は評価できる。年度目標額を達成するために、地域福祉のニーズを把握し、経営改善に努められたい。また、助成事業者の目的と地域福祉のニーズとのマッチングを図り、募金が生かされていることをより多くの方にPRするとともに、助成事業の目的達成に向けた支援や、ボランティア活動の積極的な展開のための継続的な改善を図り、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 青木 重孝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 三重県広域災害・救急医療情報システム運営事業	90,992	92,721	93,563	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	90,992	92,721	93,563	事業収益額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供
救急医療に関する啓発

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	91,297	93,178	94,113
	経常費用 (b)	91,727	93,585	94,424
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 430	△ 407	△ 311
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	2,691	0	11,566
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	2,261	△ 407	11,255
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	2,261	△ 407	11,255
貸借対照表	資産	49,673	51,530	61,939
	負債 (h)	26,066	28,330	27,484
	指定正味財産 (i)	0	0	0
	一般正味財産 (j)	23,607	23,200	34,455
	正味財産 (k) = (i) + (j)	23,607	23,200	34,455
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		49,673	51,530	61,939

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	47.5%	45.0%	55.6%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	99.5%	99.6%	99.7%
自己収益比率	自己収益／経常収益	0.3%	0.5%	0.5%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.5%	△ 0.4%	△ 0.3%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.9%	△ 0.8%	△ 0.5%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	77.2%	76.6%	70.9%
管理費比率	管理費／経常費用	12.7%	12.7%	12.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H28平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 法人の給与規程による支給
常勤正規職員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	1人	0人	0人	H28平均年齢※: 45.6 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 6,004 千円
その他職員	18人	15人	14人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	嘱託職員13人 業務補助職員1人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		93,684	92,721	105,129
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		93,684	92,721	105,129
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

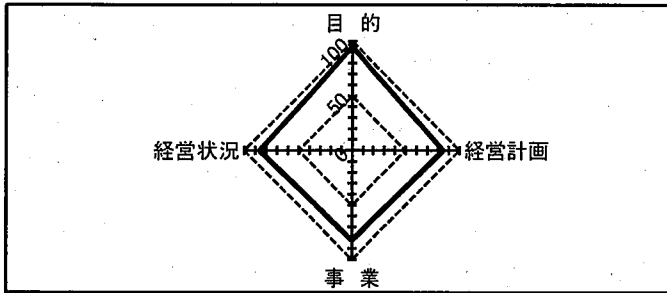
目標	救急医療情報システムを促進するため、救急医療参加医療機関を増加させ、的確な応需情報の収集と提供を行う。また、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供に努める。
実績	救急参加医療機関の参加促進に努めた。また、ホームページ「医療ネットみえ」の見やすさを工夫するとともに鮮度と精度の高い情報提供を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	コールセンターのオペレーター職員を充実し、繁忙期(年末年始・GW・盆の期間)の電話案内件数を増加させるとともに、救急医療参加医療機関数及びホームページ「医療ネットみえ」のアクセス件数を伸長させ、県民サービスの向上につなげる。
	平成28年度実績	大型連休の期間が短く、インフルエンザの流行が小規模だったため、ホームページ「医療ネットみえ」のアクセス件数が前年度比約6万件減となり、電話案内件数が約7千件の減となった。
	平成29年度目標	新救急医療情報システムの平成29年10月1日からの稼働に伴い、回線数が増加するため、コールセンターの人員体制の強化やスキルアップを行い、より一層の県民サービスの向上を図っていく。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	救急医療参加医療機関数	675	機関	目標	655	675	675
				実績	651	654	
	ホームページ「医療ネットみえ」アクセス件数	280,000	件数	目標	220,000	280,000	280,000
				実績	264,919	204,220	
	電話案内件数	90,000	件数	目標	90,000	90,000	90,000
				実績	84,484	77,326	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	86	B	86	B	86	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目的	平成23年10月に、新救急医療情報システムを導入するとともに、電話案内業務を行うコールセンターを設置し、運営を開始した。このことは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑かつ迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療機関情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること。」に合致する。
経営計画	平成25年度に策定した第三次中期経営計画(平成25年度～平成29年度)に基づき取り組んだ。コールセンターの運営については、人材確保のため勤務条件の改善等を行った。
事業	当年度事業の結果、①救急医療参加医療機関数は654機関で前年度比3機関の増加、②ホームページ「医療ネットみえ」のアクセス件数は204,220件で、前年度比60,699件の減少、③電話案内件数は77,326件で、前年度比7,158件の減少となった。前年度に比べ大型連休期間が短く、それに伴い医療機関の休診期間も短かったためである。また、市町等の実施するイベントに参加し、電話案内やホームページ「医療ネットみえ」に関する普及啓発を行ったほか、関係機関の協力のもと、リーフレット配布等によるPR活動を行った。
経営状況	当財団が実施する事業は、すべて県からの委託事業(公益目的事業のみ)で運営しており、経費節減に努め、堅実経営を行っているが、さらなる経費節減と合理化、効率化が必要である。
総括コメント	目標値に対しては①救急医療参加医療機関数で△21機関、②ホームページ「医療ネットみえ」のアクセス件数で△75,780件、③電話案内件数で△12,674件となっており、いずれも大幅に下回っている。ホームページのアクセス件数や電話案内件数が目標値を下回った要因は、平成28年度は連休が短く、また、インフルエンザがあまり流行らなかったことである。救急医療参加医療機関数については、今後も積極的に働きかけを行い増加に努めるとともに、救急医療情報やホームページ「医療ネットみえ」の活用を促すため、市町や関係機関と協働して普及啓発を実施し、さらなる県民サービスの向上をめざすこととする。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめとした様々な医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	B	数値目標の達成状況やコールセンターにおける人材確保の進捗状況の観点から評価が前年度より下がったが、人材確保については、勤務条件の改善に着手しており、成果につながるよう期待するところである。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	インターネットや電話案内による一定の利用者があり、事業に対する顧客ニーズは高い。 今後も、普及啓発や時間外・休日に応需可能な医療機関の増加に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

救急医療情報システムへの参加医療機関数については、目標値を下回ったものの年々増加している。今後も参加医療機関の増加に向け、積極的に取り組まれない。
 また、ホームページ「医療ネットみえ」のアクセス件数については、暦等の影響を受け目標値を下回ったが、多くのアクセスがあることから、県民のニーズの高さがうかがえる。システムの運営にあたっては、今後、より一層の利用促進に向けた周知に努めるとともに、より充実したサービスを提供するため、県民ニーズ等を十分に把握し、効果的な運営に努める必要がある。
 コールセンターについては、システムの更新に伴う電話回線数の増加により、さらなる人員体制の強化が求められる。引き続き、人材確保に取り組まれない。
 今後も、救急医療情報システムおよびコールセンターの円滑な運営を行うとともに、運営に関する懸案事項を的確に処理し、組織のあり方そのものについても常に問題意識を持ちながら、積極的に改善するよう努められたい。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp/		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 太田 栄子	県所管部等	健康福祉部
県出資額	260,000,000 円	県出資割合	63.4%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 児童健全育成事業	132,020	129,522	141,256	
全事業合計に占める割合	84.6%	81.5%	85.2%	
(2) 青少年育成事業	12,979	15,013	13,458	
全事業合計に占める割合	8.3%	9.4%	8.1%	
(3) 児童健全育成拠点事業	6,149	9,085	6,104	
全事業合計に占める割合	3.9%	5.7%	3.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	4,816	5,326	4,986	
全事業合計に占める割合	3.1%	3.4%	3.0%	
全事業合計	155,964	158,946	165,804	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

〔事業の概要〕

- (1) みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- (2) 県内の青少年育成市町民会議等の関係団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- (3) 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- (4) 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	160,024	164,136	167,956
	経常費用 (b)	167,686	172,787	178,365
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 7,662	△ 8,651	△ 10,409
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	△ 58
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 7,662	△ 8,651	△ 10,467
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 7,662	△ 8,651	△ 10,467
貸借対照表	資産	466,365	461,716	455,740
	負債 (h)	10,858	14,861	19,352
	指定正味財産 (i)	410,260	410,260	410,260
	一般正味財産 (j)	45,247	36,595	26,128
	正味財産 (k) = (i) + (j)	455,507	446,855	436,388
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	466,365	461,716	455,740

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.7%	96.8%	95.8%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	95.4%	95.0%	94.2%
自己収益比率	自己収益／経常収益	15.3%	15.3%	13.9%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 4.8%	△ 5.3%	△ 6.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.6%	△ 1.9%	△ 2.3%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	47.2%	48.4%	47.5%
管理費比率	管理費／経常費用	7.0%	8.0%	7.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	H28平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H28平均年収※: 法人の給与規定による
常勤正規職員	14 人	13 人	11 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	0 人	H28平均年齢※: 39.4 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H28平均年収※: 2,642 千円
その他職員	8 人	11 人	10 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	嘱託員10人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		100,316	100,316	140,606
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		100,316	100,316	140,606
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

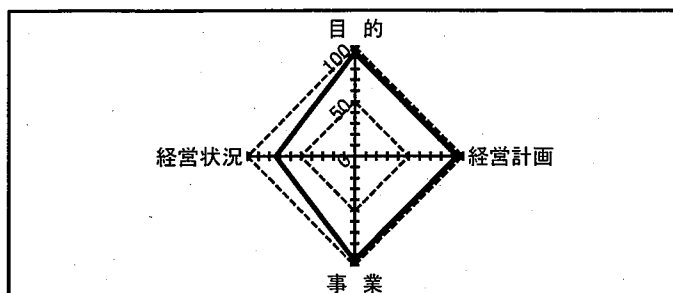
目標	みえこどもの城の第三期目の指定管理者として、みえこどもの城の総利用者数200,000人以上、移動児童館実施件数90件以上、利用者満足度80%以上、子どもに関する情報パネル展5企画以上を達成することを目標とした。また、青少年育成事業については、中学生のメッセージ応募者数10,000人以上、家庭の日のポスター展の応募者数500人以上を目標とした。
実績	みえこどもの城の総利用者数237,337人、移動児童館実施件数91件、利用者満足度94%、子どもに関する情報パネル展6企画となり目標を達成した。また、青少年育成事業については、中学生のメッセージ応募者数11,921人、家庭の日のポスター展の応募者数1,291人となり、目標を大きく上回った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	みえこどもの城館内事業を核として、地域等との協働による事業展開を行うとともに、青少年育成事業にあっては、青少年育成市町民会議との関係を強化し、他の事業では地域巻き込み型の事業運営を引き続き進める。
	平成28年度実績	地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携と協働により、みえこどもの城(館内、外)事業や青少年育成事業の充実と多様化を図ることができた。
	平成29年度目標	地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携と協働を一層推進することにより、より多様な事業展開を図ることとする。また、協働する様々なセクター間の連携を促進することにより、新たな取組を創出するとともに、関係者相互のネットワークづくりも進めていくこととする。

指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
定量目標						
みえこどもの城 総利用者数	200,000	人	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	250,152	237,337	
移動児童館実施件数	90	件	目標	80	90	90
			実績	81	91	
中学生のメッセージ 応募者数	10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
			実績	7,885	11,921	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	95	A
事業	91	A	91	A	96	A
経営状況	74	B	74	B	74	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
《団体自己評価コメント》	
平成28年度コメント	
目 的	自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的として、諸事業を実施した。事業の実施にあたっては、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働を得た。
経営計画	財団のあるべき姿を検討するため、外部有識者、理事等が参画した「財団のあり方検討委員会」の提言をふまえ、あるべき方向性を明確にし、事業内容、実施方法について抜本的な改革を行い、一定の成果を得ている。
事 業	みえこどもの城の事業においては、事業やサービスの見直し、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働による取組により、総利用者数237,337人（目標200,000人以上）、利用者満足度94%（目標80%以上）を達成した。館外事業では、移動児童館を91件（目標90件以上）実施し、県内のあらゆる地域に出向くことにより、遊びを通じた地域とのネットワークを構築した。青少年育成事業の中核的な事業である「中学生のメッセージ」については、青少年育成市町民会議との連携により、周知度が高まり、応募者数が11,000人を上回るなど成果につながっている。
経営状況	指定管理事業については、効率的・効果的な事業執行に努めた。青少年育成事業等を着実に推進するため、基本財産取り崩し等の財政面の課題をふまえ、平成29年3月に中長期経営計画を定め、今後の運営方針を明確にした。
総括コメント	現在、児童・青少年の健やかな育ちを社会全体で支えていくことが求められている。当財団としては、現在実施している連携や協働の取組をさらに発展させ、三重県子ども条例の趣旨である「子どもが豊かに育つことができる地域社会づくり」に貢献することが責務と考える。 今後は、当財団の職員の能力開発、地域の人材育成を行うとともに、社会への発信力を高め、地域社会とのネットワークを強化することにより、より一層充実した取組を行っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	子どもや子育て家庭を支援するための様々な事業に積極的に取り組み、子育て家庭や青少年を取り巻く環境の課題に対して、地域との連携・協働を進めるなど新たな取組を着実に実践することにより、財団の目的である自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	みえこどもの城の指定管理業務は新たな第三期指定管理期間（平成28年度～32年度）に入り、みえこどもの城事業計画に基づき、計画的かつ確実に運営を行っている。青少年育成事業について、基本財産取り崩し等の財政面の課題をふまえ、平成29年3月に中長期経営計画を策定したが、最小限の予算で最大の成果を上げるような様々な角度からアプローチが必要である。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	第三期指定管理の新たな目標（年間利用者数：20万人以上、利用者満足度80%以上、移動児童館実施件数：90件以上）をすべて達成することができた。なお、財団独自の目標の一つである利用団体数190団体については達成できなかったが、年間利用者数20万人の確保に向けて、サービス内容の充実と多様化を進めていく必要がある。青少年育成事業についても目標を達成することができ、引き続き、みえこどもの城指定管理業務と連携し、地域社会との協働による事業を展開することが重要である。
	県の評価	－			
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成29年3月に策定した中長期経営計画をふまえて、限られた予算の中で事業を行うにあたり、予算の節減、事業の最大化をめざし、パフォーマンスの向上や職員一人ひとりの能力向上、協賛金の獲得を図るなどしながら運営していくことが必要である。 また、当期経常増減額のマイナス幅が前年度に比べて大きくなっているため経営安定化に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「財団のあり方検討委員会」の提言をふまえて、運営の方向性を明らかにし、地域・企業・団体等子どもにかかわる様々な方々の活動・交流の拠点としての機能を重視した運営に転換を図るとともに、三重県子ども条例の趣旨である「子どもが豊かに育つことができる地域社会づくり」に貢献できる施設として事業展開を図ってきたことは評価できる。
 第三期「みえこどもの城指定管理業務」基本協定書に基づき、安全・安心な施設運営と効率的かつ効果的な施設機能の活用を図り、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）と協働し、サービス内容の充実と多様化、大人と子どもの交流機会の創出等、子どもの健やかな成長を支援して、子どもが育つ地域社会づくりを一層推進していくように努められたい。
 青少年育成事業は、中長期経営計画をふまえて、こどもの城事業と連携した青少年育成市町民会議をはじめ、地域社会との協働による事業を展開するとともに、事業の見直しと効率的・効果的な執行を行い、県内での周知度・認知度を一層高めることができるよう努められたい。

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/55012038087.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 助成金	8,797	12,937	14,656	
全事業合計に占める割合	48.8%	64.9%	47.8%	
(2) ミュージアムショップ	4,495	3,372	13,337	
全事業合計に占める割合	24.9%	16.9%	43.5%	
(3) 図録等刊行	4,730	3,619	2,674	
全事業合計に占める割合	26.2%	18.2%	8.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	18,022	19,928	30,667	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
- (2) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (3) 企画展覧会に合わせた図録等の刊行、販売

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	23,696	26,460	41,592
	経常費用 (b)	26,997	29,615	41,411
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 3,301	△ 3,155	181
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	4,072	2,928	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	771	△ 227	109
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	771	△ 227	109
貸借対照表	資産	55,393	49,685	59,974
	負債 (h)	8,014	2,533	12,713
	指定正味財産 (i)	41,500	41,500	41,500
	一般正味財産 (j)	5,879	5,652	5,761
	正味財産 (k) = (i) + (j)	47,379	47,152	47,261
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	55,393	49,685	59,974

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	85.5%	94.9%	78.8%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	87.8%	89.3%	100.4%
自己収益比率	自己収益／経常収益	74.9%	77.2%	91.7%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 13.9%	△ 11.9%	0.4%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 6.0%	△ 6.4%	0.3%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	26.4%	27.0%	13.0%
管理費比率	管理費／経常費用	33.2%	32.7%	25.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H28平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 法人の支給基準に従って支給
常勤正規職員	1人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: - 千円
その他職員	2人	3人	3人	嘱託職員 1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	非常勤職員 2人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

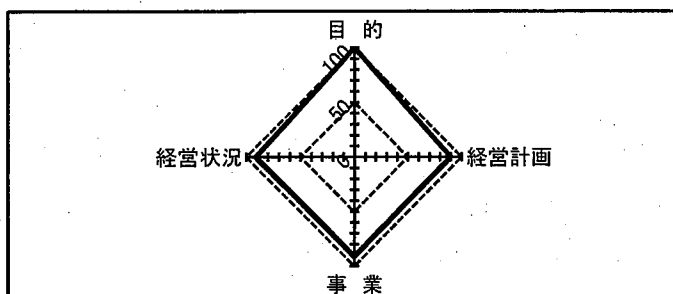
目標	経営基盤の確保(基本財産の増資、賛助会員の増加)、美術館活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報、民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援、県民の美術に関する意識の普及と啓発、美術関係団体の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	平成28年度は賛助会員の増加を達成することができた。美術館活動に対する支援と協力については、企画展覧会の広報を中心に積極的に事業を展開した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	公益目的事業の運営基盤の強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者の増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。					
	平成28年度実績	賛助会員については6会員の増加、観覧者数についても目標の19.1%増となり目標を達成した。なお、平成27年度に経営改善に取り組んだことや観覧者数の増加により平成28年度経常増減額は4年ぶりの黒字となった。					
	平成29年度目標	公益目的事業の運営基盤の強化のため、引き続き賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者の増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。					
定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	企画展覧会観覧者数	79,020	人	目標	43,400	35,220	79,020
				実績	23,690	41,962	
	移動美術館・美術セミナー参加者数	2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	1,965	2,852	

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	78	B	82	B	91	A
経営状況	82	B	82	B	91	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			-	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	当法人は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るための美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援を行うことを目的としている。本年度も引き続き、美術館活動に対する支援と協力について、企画展覧会の広報を中心に積極的に事業を展開した。
経営計画	賛助会員の獲得、継続に力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への支援を継続して行っている。ミュージアムショップについては企画展毎に工夫し、効率的な運営を行うことによって収益アップに努めた。
事 業	企画展覧会を中心に広報活動への支援を行うとともに、美術関係団体への支援を積極的に行った。平成28年度は観覧者数について目標の19.1%増となり目標を達成した。また、ミュージアムショップでは図録、書籍及びミュージアムグッズを販売し、オリジナル商品の開発や不人気商品の入替えにも取り組んだ。
経営状況	賛助会員は平成28年度に6会員が増加し、79会員となった。また、平成27年度に経営改善に取り組んだことや観覧者数の増加により平成28年度経常増減額は4年ぶりに黒字を達成した。

総括コメント	平成28年度は、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への支援を積極的に行い、観覧者数の目標を達成した。美術館との共催事業である移動(学校)美術館を2ヶ所、美術セミナーを6ヶ所で開催したところ好評であり、移動(学校)美術館・美術セミナー参加者数も目標を達成することができた。 引き続き、美術館や美術関係団体と協力して事業に取り組み、観覧者数の増加と収益の確保に努めたい。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	本法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行うとともに、本県美術文化の振興・発展を図るため、美術館活動に対し創意と弾力性を加味した効果的な支援活動を行うことである。美術館活動の広報部門において、本法人は重要な役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成28年度は中長期経営計画で最も力を入れている賛助会員の増加について目標を達成している。今後も継続して賛助会員の増加に向けて努力してほしい。また、ミュージアムショップについては顧客ニーズの把握に努め、さらなる経営の安定化に取り組まれない。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	A	平成28年度は観覧者数について目標の19.1%増となり目標を達成している。また、平成29年度の美術館開館35周年に向けて多額の協賛金を獲得することができた。今後も、観覧者数の増加に向けて積極的に事業を展開してほしい。ミュージアムショップについてはオリジナル商品の開発などによる積極的な販売姿勢に期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	平成27年度に経営改善に取り組んだことや観覧者数の増加により平成28年度経常増減額は4年ぶりに黒字を達成している。 今後も賛助会員の増加に努め、経営基盤の強化を図るとともに、積極的な広報活動による観覧者数の増加に注力されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は、県立美術館の広報部門において重要な役割を果たしている。中長期経営計画に掲げる経営基盤の強化では、賛助会員について6会員の増加を達成している。また、平成28年度は定量目標について2項目すべてで目標を達成するとともに、平成28年度経常増減額においても4年ぶりに黒字を達成している。今後も、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への支援を積極的に行い観覧者数の確保に取り組むとともに、ミュージアムショップの増収や賛助会員の増加によって経営のさらなる安定化に向けて努力してほしい。

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町大字齋宮2811番地		
HPアドレス	http://www.itukinomiya.jp/		
電話番号	0596-63-5315	FAX番号	0596-63-5316
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	代表理事 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(1)	33,299	34,116	35,237	
全事業合計に占める割合	35.5%	33.6%	35.7%	
(2) 普及啓発事業	19,817	21,917	21,515	
全事業合計に占める割合	21.2%	21.6%	21.8%	
(3) 史跡文化普及事業(2)	16,654	16,221	17,323	
全事業合計に占める割合	17.8%	16.0%	17.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	23,901	29,279	24,726	
全事業合計に占める割合	25.5%	28.8%	25.0%	
全事業合計	93,671	101,533	98,801	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理
- (2) いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版
- (3) いつきのみや歴史体験館および1/10模型維持管理
- (4) 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市事業、賃貸、受託販売事業である収益事業や一般管理、博物館受付業務

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	91,288	99,874	94,057
	経常費用 (b)	93,671	101,533	98,801
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 2,383	△ 1,659	△ 4,744
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	△ 186	△ 196	△ 252
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 2,569	△ 1,855	△ 4,996
	当期指定正味財産増減額 (f)	16	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 2,553	△ 1,855	△ 4,996
貸借対照表	資産	136,709	138,430	130,562
	負債 (h)	9,367	12,943	10,071
	指定正味財産 (i)	108,798	108,798	108,798
	一般正味財産 (j)	18,544	16,689	11,693
	正味財産 (k) = (i) + (j)	127,342	125,487	120,491
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		136,709	138,430	130,562

団体名	公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.1%	90.7%	92.3%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	97.5%	98.4%	95.2%
自己収益比率	自己収益／経常収益	9.6%	13.5%	11.3%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.6%	△ 1.7%	△ 5.0%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.7%	△ 1.2%	△ 3.6%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	56.3%	56.4%	55.0%
管理費比率	管理費／経常費用	19.6%	22.4%	18.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 法人の支給規程により支給
常勤正規職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: - 千円
その他職員	32人	30人	30人	嘱託職員10人、臨時職員20人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		17,237	20,080	17,291
補助金・助成金		65	100	60
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		17,302	20,180	17,351
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年4月～平成30年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	小中学校体験学習支援事業受入校数 44校、斎宮今昔体感事業入場者数 6,550人、入場者数 33,500人、 いつき茶屋売上 182万円
実績	小中学校体験学習支援事業受入校数 27校、斎宮今昔体感事業入場者数 7,830人、入場者数 28,526人、 いつき茶屋売上 348万円

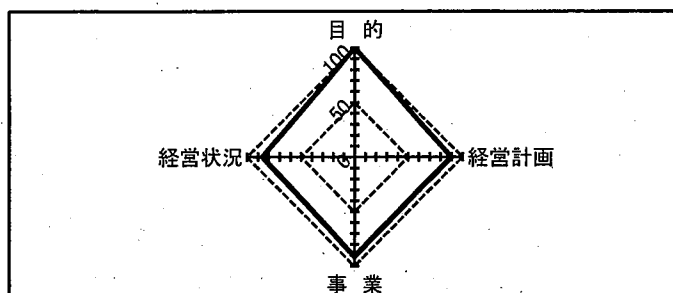
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	平成28年度は、日本遺産認定、さいくう平安の杜の完成、伊勢志摩サミット等による前年度の来訪者の増加を維持するため、公益目的事業や収益事業に積極的に取り組み、自主財源の確保に一層尽力する。また、地域等との協働により成果を得た公有地での植栽事業や新規イベントを実施し、国史跡斎宮跡の活性化に取り組む。
	平成28年度実績	平成28年度は、入場者数について目標を達成することはできなかった。一方で、いつき茶屋の売上は新メニューである日替定食が好評となり、目標を大きく上回る結果となった。また、「とうもろこし祭り」、「納涼まつり」といった新規イベントを企画、実施するとともに地域の方々の協力で平成27年度に引き続き「さいくう市」を月2回実施した。
	平成29年度目標	平成29年度は、公有施設の管理について、さいくう平安の杜、いつきのみや地域交流センターが増加する。今後も創意工夫を行い、来訪者の増加や自主財源の確保に一層努力するとともに、地域等との協働による植栽事業やイベントを実施し、国史跡斎宮跡の活性化に取り組む。

指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間体験館等入場者数	34,000	人	目標	33,000	33,500	34,000
			実績	35,017	28,526	
講座受講者の満足度(アンケートによる回答者の割合)	92	%	目標	87	90	92
			実績	92	95	
十五夜観月会・浪漫まつり参加者数	5,200	人	目標	4,600	5,150	5,200
			実績	5,000	5,500	

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	78	B	86	B	86	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	①
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	-
4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か			①	①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
《団体自己評価コメント》	
	平成28年度コメント
目 的	国史跡齋宮跡の普及啓発を推進するため公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験事業やイベントの開催などを通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画	平成28年度は、中長期経営計画における目標について4項目中2項目で目標を達成している。特に、いつき茶屋の売上は新メニューである日替定食が好評となり、目標を大きく上回る結果となった。
事 業	平成28年度は地域の方々の協力で「さいくう市」を月2回継続実施するとともに、新規イベントとして「とうもろこし祭り」、「納涼まつり」を実施したところ好評であった。 一方で、小中学校体験学習支援事業受入校数については、目標の61%しか達成することができなかった。平成29年度から公有施設の管理について、さいくう平安の杜、いつきのみや地域交流センターが増加することから、これらの近隣施設を活用し、少しでも多くの小中学校を受け入れられるように検討していきたい。
経営状況	平成28年度は、当期経常増減額が4,744千円の赤字となった。県内外の新聞等に広告掲載したりイベント事業を積極的に実施したため事業費が増加したことが主たる要因である。今後は、入場者の増加に繋がる各種事業を実施するとともに、経費の節減に努め、収支の均衡を目指していく。
総括コメント	平成28年度は、中長期経営計画における目標について4項目中2項目で目標を達成した。今後も、広報活動やイベントのさらなる充実と商品開発に取り組み、国史跡齋宮跡への関心を高めるとともに、入場者数及び収益の増加に努めたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡において公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮の平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、齋宮の最盛期の雰囲気を訪訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画における目標達成数について、平成27年度の3項目から平成28年度は2項目に減少した。未達成のものについては要因の分析を行い、事業活動の改善に努めるとともに、現計画期間中の取組の効果を検証し、平成30年度からの次期計画に反映されたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡の普及啓発や来訪者増加に向けた積極姿勢は評価するが、平成28年度は、平成27年度と比較して、入場者数減少等といった結果になった。これまでにやってきた事業について成果と課題を検証し、その結果をふまえて、既存事業の見直しや、平成29年度から増加した「さいくう平安の杜」及び「いつきのみや地域交流センター」の事業手法等の検討を行い、健全で持続可能な経営につなげられたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成28年度は平成27年度に引き続き、経常増減額はマイナスであった。事業を実施するに当たっては、公益性と収益性のバランスを意識した事業展開を行うとともに、持続的に法人の目的を達成していくためにも経常増減額がプラスとなるよう引き続き取り組まれたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は国史跡齋宮跡の保存・活用を行うとともに、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気を訪訪者に体験してもらう重要な役割を担っている。公益財団法人として、公益性と収益性のバランスに留意し、今後も県民の文化振興に寄与することを期待する。

そのためにも、現計画の目標未達成項目の要因分析はもとより、既存事業の成果と課題の検証を行って、事業の見直しや平成29年度から増加した事業の実施手法等について検討することが重要である。これらの検討結果を次期中長期経営計画に反映し、着実に取り組むことで健全で持続可能な経営を実現されたい。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	http://www.center-mie.or.jp/		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 雲井 敬	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 管理運営事業	964,585	931,211	903,373	
全事業合計に占める割合	74.4%	79.3%	80.0%	
(2) 文化会館事業	270,405	188,306	174,464	
全事業合計に占める割合	20.8%	16.0%	15.5%	
(3) 生涯学習センター事業	14,259	11,371	12,273	
全事業合計に占める割合	1.1%	1.0%	1.1%	
(4) (1)～(3)以外の事業	48,008	43,770	38,217	
全事業合計に占める割合	3.7%	3.7%	3.4%	
全事業合計	1,297,257	1,174,658	1,128,327	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、文化芸術に関する人材育成研修等)
- (3) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)
- (4) 男女共同参画センターが提供する各種サービス及び総合文化センター利用促進のためのPR事業等

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	1,290,531	1,250,426	1,219,433
	経常費用 (b)	1,297,257	1,174,658	1,128,327
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 6,726	75,768	91,106
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	0	△ 310	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 6,726	75,458	91,106
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 6,726	75,458	91,106
貸借対照表	資産	2,446,782	2,540,643	2,643,171
	負債 (h)	217,567	235,970	247,392
	指定正味財産 (i)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産 (j)	229,215	304,673	395,779
	正味財産 (k) = (i) + (j)	2,229,215	2,304,673	2,395,779
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,446,782	2,540,643	2,643,171

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	91.1%	90.7%	90.6%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	99.5%	106.5%	108.1%
自己収益比率	自己収益／経常収益	30.2%	27.9%	26.5%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.5%	6.1%	7.5%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.3%	3.0%	3.4%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	25.3%	28.5%	29.3%
管理費比率	管理費／経常費用	30.1%	28.8%	32.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H28平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 法人の支給規程により支給
常勤正規職員	15人	17人	17人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: 41.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 5,303 千円
その他職員	56人	54人	54人	年俸制管理職5人、専門員39人、嘱託員7人、人材派遣会社からの派遣職員3人
うち、県退職者	5人	5人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		883,190	882,787	876,964
補助金・助成金		0	0	0
負担金		8,770	1,874	1,868
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		891,960	884,661	878,832
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成31年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

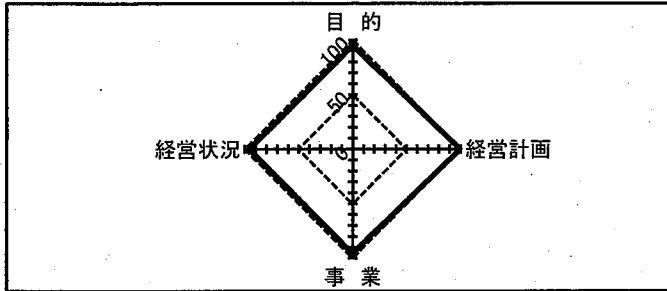
目標	来館者数(県立図書館を除く)712,000人、来館者アンケート満足度88%、貸出施設利用率79.2%、貸出施設利用者満足度83%、文化会館事業参加者満足度95%、文化会館公演事業入場率82%、文化会館鑑賞型事業公演収支比率92%、生涯学習事業受講者満足度77%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数256,000件、アウトリーチ講座実施数65回、男女共同参画センター主催事業参加者数12,000人、男女共同参画センター事業参加者満足度81%、男女共同参画センター新規事業参加率51%
実績	平成28年度実績として、来館者数(県立図書館を除く)785,149人、来館者アンケート満足度92.3%、貸出施設利用率80.9%、貸出施設利用者満足度82.6%、文化会館事業参加者満足度96.4%、文化会館公演事業入場率78.1%、文化会館鑑賞型事業公演収支比率91.7%、生涯学習事業受講者満足度80.1%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数222,503件、アウトリーチ講座実施数93回、男女共同参画センター主催事業参加者数23,706人、男女共同参画センター事業参加者満足度84.9%、男女共同参画センター新規事業参加率54.5%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	利用者が安全・安心を実感でき、ワンランク上と感じるようなサービスを提供するとともに、職員のワークライフバランスを実現することで働きやすい職場づくりを推進する。また、公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開することにより、当事業団の目標達成に向けて取り組んでいく。
	平成28年度実績	平成28年度は定期防災訓練の充実と伊勢志摩サミット関連の危機管理対策の実施により施設の安全・安心を追求するとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善に取り組んだ。また、職員の処遇改善を行い、ワークライフバランスを実現できる職場づくりに努めた。平成28年度経常増減額は平成27年度に引き続き黒字を達成し、公益性と収益性を両立した。
	平成29年度目標	総合文化センターの利用者が安全と安心を実感し、ここにしかないサービスであると感じることができるよう全力を傾注するとともに文化交流ゾーンを意識した運営を行う。また、職員がワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを推進し、職員の意欲を高め、目標達成に向けて取り組んでいく。

指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
総合文化センター来館者数(県立図書館を除く)	714,000	人	目標	710,000	712,000	714,000
			実績	743,575	785,149	
公演事業入場率	82.0	%	目標	82.0	82.0	82.0
			実績	79.6	78.1	
施設利用率	79.4	%	目標	79.0	79.2	79.4
			実績	80.2	80.9	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	96	A	96	A
経営状況	88	B	96	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
《団体自己評価コメント》	
	平成28年度コメント
目 的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、劇場、音楽堂等の活性化と実演芸術振興の必要性が高まっており、社会的要請が増加している状況にある。
経営計画	中長期経営計画に掲げた13項目の目標のうち9項目について目標を達成しており、概ね順調である。未達成の項目についても、マネジメントレビューにより対策を講じている。
事 業	文化会館事業では、事業参加者満足度が過去最高と同値となる好結果で目標を達成した。公演事業入場率は目標を達成できなかったが、鑑賞型事業公演収支比率は、共催公演の拡大や外部助成金の獲得効果によりほぼ目標に近い結果となった。 生涯学習センター事業では、生涯学習情報提供システムへのアクセス数が平成27年度比で約1.5倍の増加となったものの、目標を達成することができなかった。アウトリーチ講座実施数は学校向けアウトリーチが好調であったため、目標を達成した。 男女共同参画センター事業では、3つの目標である主催事業参加者数、事業参加者満足度、新規事業参加率のいずれの項目でも目標を達成することができた。
経営状況	平成28年度は、平成27年度に引き続き、文化庁等の外部助成金の獲得強化、委託業務の見直し、電気・ガス使用量の削減に取り組んだ結果、黒字決算を継続することができた。
総括コメント	経営効率の改善、文化交流ゾーンを意識した運営を行うとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善に取り組んだ。中長期経営計画に掲げる目標については、13項目のうち9項目について目標を達成している。特に総合文化センター来館者数(県立図書館を除く)は、過去最高の785,149人を記録した。今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開することにより、目標達成に向けて取り組んでいく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	県民の多様なニーズや社会潮流の変化をふまえた各種事業の実施を通じて、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会づくりに寄与している。 また、演劇分野における日台国際共同プロジェクトをプロデュースし、本県の国際展開の推進に寄与するなど、総合文化センターの指定管理者としての事業団に求めている県施策への協力に関しても成果を上げている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、13項目の目標のうち9項目について目標を達成した。特に総合文化センター来館者数(県立図書館を除く)については、過去最高を記録している。未達成の項目についてもマネジメントレビューにより対策を講じており、改善に努めている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	事業面では、高い芸術性・専門性を確保しつつ大衆性・娯楽性を織り交ぜるとともに、県立施設の管理運営者としての役割を踏まえて、経営効率や市場性のみにとらわれない事業も実施している。また、文化会館事業で過去最多となる72プログラムを実施するなど、量の充実も図った。さらに、伊勢志摩サミット関連の危機管理対策等、利用者の安全・安心の確保に努めた。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	経営基盤の強化に向けた取組の実施により、平成28年度は平成27年度に続き黒字決算を継続している。今後も、業務の効率化に努め、健全な経営を維持されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の多様なニーズや社会潮流の変化をふまえるとともに、事業団の機動性・弾力性やこれまでに培ってきた経験・ノウハウを生かしながら、公益性と収益性の両立を目指して、質・量ともに充実した事業を実施した。これを通じて平成27年度に続き黒字決算を達成するなど、着実な経営努力に裏付けられた成果が見られる。また、中長期経営計画における未達成項目については次年度の目標達成に向けて既に改善に着手している。
 引き続き、事業団の目的と指定管理の業務仕様に沿った事業を展開し、県の文化芸術及び生涯学習の振興、並びに男女共同参画社会づくりに寄与することを期待する。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地アスト津3階		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp/		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 駒田 美弘	県所管部等	環境生活部
県出資額	391,984,722 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 多文化共生社会推進事業	50,595	45,954	39,709	
全事業合計に占める割合	72.8%	62.2%	58.1%	
(2) 国際交流促進事業	8,016	18,381	20,028	
全事業合計に占める割合	11.5%	24.9%	29.3%	
(3) 国際協力拡充事業	6,033	6,141	6,099	
全事業合計に占める割合	8.7%	8.3%	8.9%	
(4) (1)～(3)以外の事業	4,844	3,422	2,537	
全事業合計に占める割合	7.0%	4.6%	3.7%	
全事業合計	69,488	73,898	68,373	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) 医療通訳育成、配置、派遣や災害時外国人住民支援などの多文化共生社会づくりを支援
- (2) 伊勢志摩サミット関連事業や韓国と日本の高校間交流など国際交流を促進
- (3) 留学生への奨学金の給付による国際性豊かな人材育成や友好関係国等との親善関係の発展を促進
- (4) 管理業務等

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	67,924	75,117	67,711
	経常費用 (b)	69,488	73,898	68,373
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 1,564	1,219	△ 662
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 1,564	1,219	△ 662
	当期指定正味財産増減額 (f)	6,082	29,787	△ 22,591
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	4,518	31,006	△ 23,253
貸借対照表	資産	728,613	762,276	737,085
	負債 (h)	6,964	9,620	7,682
	指定正味財産 (i)	676,918	706,706	684,115
	一般正味財産 (j)	44,731	45,950	45,288
	正味財産 (k) = (i) + (j)	721,649	752,656	729,403
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		728,613	762,276	737,085

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.0%	98.7%	99.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	97.7%	101.6%	99.0%
自己収益比率	自己収益／経常収益	24.6%	17.9%	23.8%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.3%	1.6%	△ 1.0%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.2%	0.2%	△ 0.1%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	68.6%	68.4%	72.9%
管理費比率	管理費／経常費用	7.0%	4.6%	3.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H28平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※： 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
常勤正規職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※： — 千円
その他職員	14人	13人	12人	企画総務課長1人、国際教育課長1人、専門員3人、准専門員1人、多文化共生担当2人、多文化共生アドバイザー2人、配置医療通訳2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		30,513	33,381	23,532
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		30,513	33,381	23,532
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度から平成28年度	無	策定予定時期
---	------	----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

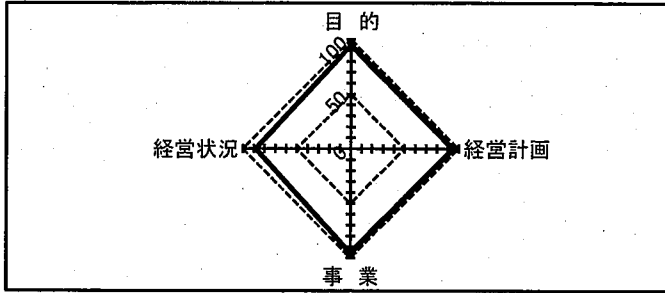
目標	(1)多様な主体との連携・協働の事業割合が90%以上、(2)多文化共生で連携する団体、企業等の数が170団体以上、(3)財団パートナー登録者数が280人以上
実績	(1)82.8%(24/29)、(2)179団体、(3)632人

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。
	平成28年度実績	全29事業のうち24事業において、多様な主体との連携・協働のもとで事業を実施するとともに、県以外の受託事業等の割合を一定数確保できた。
	平成29年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	外国人相談件数	700	件	目標	800	800	700
				実績	957	529	
	災害時外国人住民支援事業参加者数	160	人	目標	160	160	160
				実績	240	202	
	外国人児童生徒実践研究会参加者数	50	人	目標	140	60	50
				実績	134	59	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	95	A	95	A
事業	96	A	91	A	96	A
経営状況	84	B	92	A	88	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	当財団は、地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的としている。近年、外国人住民の定住化が一段と進んでおり、教育、福祉、医療、災害など当財団に期待される役割は増大している。
経営計画	中期計画に基づき事業を展開しつつ経営基盤の強化に努めてきたところ、概ね目標値を達成することができた。現中期計画が最終年度を迎えたことから新しい中期計画を策定し、今後も多様な主体との連携・協働による事業展開により、経営基盤の強化に努める。
事 業	多文化共生社会の推進、国際交流の促進、国際協力の拡充の3つの事業柱の下で事業を実施し、概ね目標値を達成することができた。平成28年度は伊勢志摩サミット関連事業2事業を受託し、三重県をあげての事業の一翼を担った。この実績により平成29年度もポストサミット事業の受託につながった。今後も県や多文化共生に関する施策等との整合性に配慮しつつ、市町や他団体にも積極的な事業提案を行うことで、地域の国際化に資する事業を実施していく。
経営状況	自主財源の確保や組織体制の改善など経営基盤の強化に取り組んだが、受託事業の減少により当期経常増減額は△662千円となった。職員全員でこの状況を共有し、今後も収入源の多様化を図り、経営基盤の強化に努めることで、安定した組織運営ができるよう一層の経営努力を行っていく。

総括コメント	県出資の公益財団法人である当財団は、公益性を十二分に発揮し、県内の多文化共生社会の実現や地域の国際化を推進していく役割を担っていることを十分認識した上で事業の実施、財団経営にあたってきた。自己収益比率は上昇したものの、経常比率、当期経常増減率は低下したことから、今後も収入源の多様化を図りつつ、持続可能な経営体質への変換に努め、当期経常増減額がプラスとなるよう不断の経営努力を重ねていく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	人口減少・高齢化がますます加速する中、文化的背景の異なる人びとが、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係のもとで、地域社会と一緒に築いている多文化共生社会づくりの推進にあたって、三重県国際交流財団の役割は重要性を増している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	公益財団法人への移行に伴い策定した中期計画において、公益目的事業の展開、公益性と効率性との調和、経営基盤(財政、組織体制)の強化を基本方針に定めて取り組んでいる。また、経営方針・理念を職員に周知徹底しており、自主財源の確保に向けた職員の経営意識も高まっている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	3つの定量目標について未達成の項目もあるが、その他の事業についても目標設定を行い、翌年度の事業実施にあたって改善に努めている。また、伊勢志摩サミット三重県民会議および同役員会のメンバーとして参画し、関連事業を実施するなど大きな役割を果たした。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	これまで経営基盤の強化に向けて取り組んでいるが、平成28年度の経常増減額は△662千円となっている。公益財団法人として組織の利益追求はしないものの、今後も引き続き積極的な寄附金の募集、会員の増加、収入確保の多元化等に努め、経営健全化に向けて取り組む必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成24年度から平成28年度までの中期経営計画の目標は概ね達成したが、平成28年度の年次事業計画による目標は下回っている指標があるので、目標達成に向けた取組をする必要がある。平成27・28年度は、伊勢志摩サミット三重県民会議および同役員会のメンバーとして参画し、県民の国際理解に寄与した。また、県が平成28年3月に策定した「三重県多文化共生社会づくり指針」等を踏まえて、平成29年4月に中期経営計画を改定し、引き続き、「多様な人々と共に創る多文化を尊重できる社会を目指して」事業に取り組んでいる。

国の認定による地域国際化の拠点としての役割を十分認識し、多文化共生社会の推進や国際交流の促進、国際協力の拡充を進める中核的組織として、医療通訳等の利用促進や災害時の外国人住民への支援体制の整備に引き続き取り組むとともに、様々な主体間とのコーディネート機能の発揮を期待する。

経営状況では、今後も引き続き、積極的な寄附金の募集、会員数の拡充に向け、自主財源の確保など経営健全化により一層取り組む必要がある。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp/		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 高沖 芳寿	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境保全に関する一般財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査事業などを通じて地域の環境保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 最終処分場等事業	2,507,561	2,904,945	1,712,815	
全事業合計に占める割合	79.7%	80.2%	67.5%	
(2) 環境分析・調査事業	482,597	558,165	663,412	
全事業合計に占める割合	15.3%	15.4%	26.2%	
(3) 国際規格審査登録事業	144,978	143,745	150,635	
全事業合計に占める割合	4.6%	4.0%	5.9%	
(4) (1)～(3)以外の事業	12,589	13,049	10,700	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.4%	0.4%	
全事業合計	3,147,725	3,619,904	2,537,562	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) 産業廃棄物の最終処分、中間処理(中間処理事業については平成28年11月事業廃止)
- (2) 計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業、環境アセスメント、自然環境調査等
- (3) ISO14001、ISO9001、労働安全衛生マネジメントシステムに関する審査登録、研修業務
- (4) 三重県地球温暖化防止活動推進センター

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
損益計算書	売上高 (a)	3,147,725	3,619,904	2,537,562
	売上原価 (b)	1,977,441	2,335,643	1,888,107
	販売費・一般管理費 (c)	180,651	187,119	201,580
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	989,633	1,097,142	447,875
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	927,342	1,064,467	437,967
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	874,127	1,063,165	367,022
貸借対照表	資産	12,425,561	11,871,998	10,941,535
	負債 (e)	10,132,677	8,515,949	7,218,464
	資本金(基本金) (f)	900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	1,392,884	2,456,049	2,823,071
	純資産 (h) = (f) + (g)	2,292,884	3,356,049	3,723,071
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)	12,425,561	11,871,998	10,941,535

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	18.5%	28.3%	34.0%
流動比率	流動資産／流動負債	182.5%	104.4%	123.3%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	26.0%	19.0%	16.9%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	31.4%	30.3%	17.6%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	7.5%	9.0%	4.0%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	16.4%	14.2%	21.8%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	5.7%	5.2%	7.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	3人	3人	4人	
うち、県退職者	1人	1人	2人	H28平均年齢※: 64.8歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 評議員会及び理事会の決議による限度額(総額)の範囲内で支給(9,017千円)
常勤正規職員	39人	39人	42人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: 41.2歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 6,537千円
その他職員	56人	56人	58人	嘱託職員28人、パートタイマー11人、再雇用職員6人、派遣職員13人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		64,028	69,357	98,207
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		64,028	69,357	98,207
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期	
---	------	---------------	---	--------	--

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

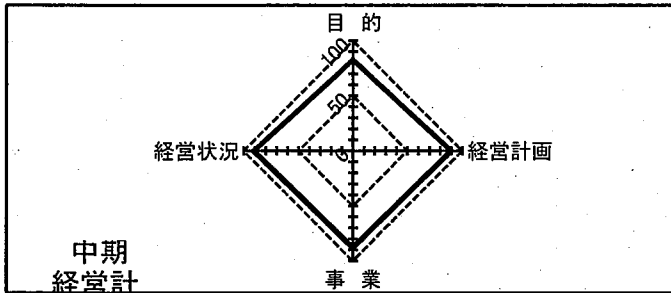
目標	①溶融処理施設の解体撤去の平成26～27年度の実施と、その財源手当(約7億5千万円) ②銀行借入金(37億円)の返済(平成25～34年度) ※繰上償還後の平成28年度は4億1千万円 ③最終処分場等事業の基幹事業としての安定経営 ④環境分析・調査事業、国際規格審査登録事業の黒字の維持
実績	①工事受託業者が民事再生法に基づく再生手続き開始の申立てを行い、その後、履行不能届が出されたことから、工事請負契約を解除した。中断している当該解体撤去工事について、残工事の再開に向けて準備を進めた。 ②平成28年度は、予定どおり、長期借入金の一部(4億1千万円)を返済した。 ③新小山最終処分場において、事業停止90日間の処分を受けたが、停止の直前に中小企業から一定の受入を確保できたこと等により、相当の利益を確保した。 ④環境分析・調査事業、国際規格審査登録事業において、黒字を維持した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	①基幹事業である最終処分場等事業における利益確保(多量の一過性の廃棄物(汚泥)の受入が平成27年度に終了したが、受入廃棄物の安定確保による利益確保) ②平成28年度の借入金返済計画4億1千万円の着実な返済
定性目標	平成28年度実績	①売上高17億1千万円、経常利益3億8千7百万円を確保した。 ②計画どおり4億1千万円の返済を行った。
定性目標	平成29年度目標	①基幹事業である最終処分場等事業における安定経営(90日間の事業停止を受けたことにより、相当量の受入の減少が見込まれるが、受入廃棄物の確保による安定経営) ②平成29年度の借入金返済計画4億1千万円の着実な返済

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	当期利益	63,697	千円	目標	955,155	268,115	63,697
				実績	1,063,165	367,022	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	83	B
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	92	A	92	A	88	B
経営状況	91	A	91	A	91	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②			

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			

3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	②			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	①			

4. 経営状況に対する評価					比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名		一般財団法人三重県環境保全事業団
《団体自己評価コメント》		
平成28年度コメント		
目 的	総合的な環境保全に関する一般財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境を保全することを目的としており、各事業をととしてその役割を果たした。	
経営計画	「中期経営計画(平成25～29年度)」に基づき経営の安定化に取り組み、いずれの事業(環境分析・調査事業、国際規格審査登録事業、最終処分場等事業)においても黒字を達成することができた。	
事 業	最終処分場等事業では、小山リサイクルセンター事業での業務委託が廃棄物処理法に規定する「再委託」に該当することと、新小山最終処分場事業において、三重県から事業停止90日間(平成29年3月16日から6月13日まで)の処分を受けた。これにより、新小山最終処分場では、平成29年3月16日から廃棄物の受入れを停止したが、停止の直前に中小企業から一定の受入を確保できたこと等もあり、受入量は当初計画を上回った。なお、小山リサイクルセンター事業は、コンクリートがらを破碎してリサイクルする中間処理事業として、平成3年3月から事業を開始、継続してきたが、事業開始当初の役割も終了したこともあり、平成28年11月末で同事業を廃止した。 環境分析事業では、分析測定料金の低価格化等の厳しい状況が続く中で、既存事業の受注確保と新規業務の開拓に取り組んだ。 環境調査事業では、メガソーラー建設及び商業施設建設に係る環境アセスメント業務を新たに受注するとともに、環境モニタリング調査、自然環境調査、一般廃棄物処理に係るコンサルティング業務等の円滑な遂行に努めた。 国際規格審査登録事業では、新規顧客の伸び悩み、認証取り下げや審査料金の低価格化などの厳しい状況が続く中で、顧客のニーズに対応した研修業務の充実を図り業務の拡大に努めた。 溶融清算管理部門では、平成28年度末に溶融処理施設の解体撤去を終える計画であったが、工事受託事業者が平成28年12月5日に民事再生法に基づく再生手続き開始の申立てを行い、当該解体撤去工事が中断した。その後、平成29年1月24日付で履行不能届が提出されたことから、平成29年1月31日付で工事請負契約を解除した。こうしたことから、中断している当該解体撤去工事について、出来高工事の清算及び引渡しに向けた手続きなどを開始し、残工事の再開に向けて準備を進めた。 非収益部門については、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施した。	
経営状況	環境分析・調査事業、国際規格審査登録事業において黒字を維持するとともに、基幹事業である最終処分場等事業においては、事業停止の直前に中小企業から一定の受入を確保できたこと等もあり相当の利益を確保し、全体として3億67百万円の当期利益を確保した。	
総括コメント	中期経営計画に基づいた取組を行い、いずれの事業(環境分析・調査事業、国際規格審査登録事業、最終処分場等事業)においても黒字を達成することができた。また基幹事業の最終処分場等事業においては、事業停止による顧客離れを防ぎ、受入廃棄物の安定確保に取り組んでいく必要がある。 また、今後も銀行借入金(平成28年度末残高18億4千4百万円)を計画どおり返済していかねばならない。	

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	三重県環境保全事業団は総合的な環境保全に関する一般財団法人として、廃棄物の適正処理、環境分析・調査等の各事業を通じ、地域の環境の保全を目的としている。県民の環境保全に対する意識が高まる中、本事業団は地域環境の保全に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営計画(平成25年度～平成29年度)に基づき、収支の改善、経営の安定化に向けた取組を行った結果、全ての事業において黒字を確保した。現在の中期経営計画の計画期間は平成29年度までとなっていることから、新たな計画の策定が望まれる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	B	環境分析・調査事業、国際規格審査登録事業については、厳しい経営環境の中、着実に事業を実施した。また、最終処分場等事業においては、三重県から行政処分を受ける中で計画を上回る受入量を確保したが、同処分を真摯に受け止め、コンプライアンスの確保・向上に努められたい。溶融処理事業においては、当該施設の解体撤去工事受託事業者の民事再生手続き開始に伴い工事が中断しており、その再開に向けて着実に取り組まねばならない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	環境分析・調査事業、国際規格審査登録事業の各事業において黒字を維持した。また、最終処分場等事業においては三重県から行政処分を受ける中で、一定の利益を確保した。一方、同処分場の建設に係る銀行からの借入金については、引き続き、計画的に返済を行っていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まるなか、各事業を通して地域並びに地球の環境保全に寄与している。平成28年度も中期経営計画に基づき、収支の改善、経営の安定化に向けた取組を行ったところであり、今後も同計画に基づき、安定的な経営を展開するとともに、コンプライアンスの確保・向上を図ったうえで、引き続き、環境保全に関する団体としての役割を果たすことを期待する。

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	http://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長 石垣 英一	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 旅客鉄道	589,488	578,219	578,468	
全事業合計に占める割合	97.4%	97.4%	97.3%	
(2) 土地物件貸付	14,229	13,903	13,888	
全事業合計に占める割合	2.4%	2.4%	2.4%	
(3) 自販機取扱手数料	710	738	703	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	
(4) (1)～(3)以外の事業	923	589	1,405	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.1%	0.2%	
全事業合計	605,350	593,449	594,464	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 飲料・氷菓自販機取扱手数料
- (4) 駅構内営業ほか

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
損益計算書	売上高 (a)	605,350	593,449	594,464
	売上原価 (b)	506,449	493,806	499,640
	販売費・一般管理費 (c)	102,905	102,468	104,612
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 4,004	△ 2,825	△ 9,788
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	△ 2,369	△ 1,368	△ 8,881
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	3,078	4,076	3,036
貸借対照表	資産	584,725	680,971	669,361
	負債 (e)	83,455	175,625	160,979
	資本金(基本金) (f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	141,270	145,346	148,382
	純資産 (h) = (f) + (g)	501,270	505,346	508,382
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)	584,725	680,971	669,361

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	85.7%	74.2%	76.0%
流動比率	流動資産／流動負債	342.3%	192.0%	189.3%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 0.7%	△ 0.5%	△ 1.6%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 0.4%	△ 0.2%	△ 1.3%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	34.0%	32.9%	36.2%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	17.0%	17.3%	17.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 取締役会決議により支給
常勤正規職員	34人	32人	39人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: 55.3 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 4,928 千円
その他職員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	パート職員2人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		0	419	0
補助金・助成金		30,933	71,460	130,860
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		30,933	71,879	130,860
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

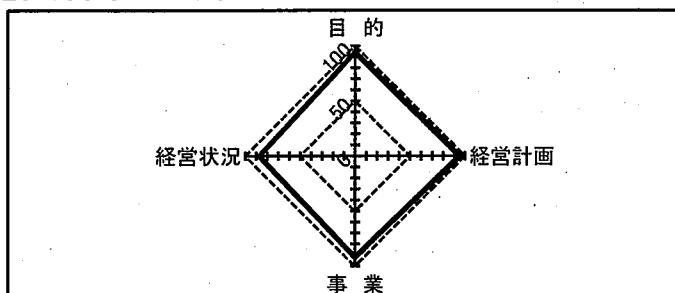
目標	①安全・安定輸送の確保(鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止) ②鉄道施設、設備の維持・更新(軌道の保全、レール及びまくら木の更新、高架橋の耐震化及び剥離対策、駅ホームの整備) ③運転保安設備の維持・更新(ATS-STの保全、駅連動装置の取替及び遠隔制御装置の更新) ④車両の保全(H25年度まで全般検査、H26～H29年度まで1両/年で重要部検査を実施)
実績	①安全・安定輸送の確保は責任事故0で継続中 ②まくら木(1198本)、レール更換(1755m)、高架橋耐震補強(1箇所)、分岐器更新(4基)他 ③連動装置取替(2箇所)、ATS増設と更新(新設2更新45) ④車両の全般検査(1両)、重要部検査(3両)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②継電連動装置更新(中瀬古)③レール更新 ④のり面改良 ⑤ATS更新 ⑥踏切改良 ⑦車両の重要部検査 ⑧F1輸送の無事故完遂				
	平成28年度実績	①、⑧無事故で完遂 ②、③、④、⑤、⑥、⑦計画どおり完了				
定量目標	平成29年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②継電連動装置・CTC装置更新(玉垣) ③のり面改良 ④橋りょう更新 ⑤踏切道改良 ⑥車両の重要部検査 ⑦F1輸送の無事故完遂				
	指標	数値目標	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				目標	1,633	1,673
	輸送人員	1,688	千人	実績	1,699	1,700
				目標	573,000	591,061
	経常収入	582,000	千円	実績	595,075	595,555
				目標	580,680	601,061
	経常費用	596,800	千円	実績	596,443	604,436
				目標	596,443	604,436

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	96	A	96	A	92	A
経営状況	80	B	88	B	88	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点)×100

団体名		伊勢鉄道株式会社
《団体自己評価コメント》		
		平成28年度コメント
目 的	国鉄再建法により「特定地方交通線」と指定された廃止予定の鉄道を第三セクターにより継承。沿線のみならず、東紀州・伊勢志摩等県内各地域の交通網の確保のほか、利便性向上により県全体のさらなる発展を期す目的で設立された。平成28年度の輸送量は、設立時の約3倍と大幅に増加しており、地域間移動に伴うフィーダー輸送、沿線内の輸送という設立目的を十分に果たしている。	
経営計画	「輸送の安全確保」の使命のもと、「中期安全設備整備計画」及び「経営改善計画」を策定。中期安全設備整備計画のうち、平成28年度事業について計画どおりに実施できた。引き続き平成29年度事業についても着実に実施する予定である。 また、経営改善計画に基づく取組も着実に実施し、県及び関係市町と共に年2回経営改善会議で検証を行った。	
事 業	鉄道旅客輸送は、高速道等延伸による対東紀州方面の減少は続くものの、伊勢志摩サミット効果もあり、輸送人員は目標を1.6%上回り、前年度よりわずかに増加した。 安全設備の老朽化に伴う安全対策事業（中期安全設備整備計画）についても計画どおりに実施した。引き続き、計画に基づいて実施していく予定である。	
経営状況	営業収入は594百万円（対前年100.2%）、営業費用は604百万円（対前年101.3%）などにより、経常損益は8.9百万円の赤字と3期連続赤字となったが、年度初見込より約百万円プラスとなった。また、特別損益および法人税等を含めた最終損益は3百万円の黒字となり、3期連続で利益を計上。結果、繰越利益剰余金も増加し、収支均衡状態を保つことができた。	
総括コメント	旧国鉄の開通から43年、第三セクター移管からも30年が経過し、老朽化に伴う設備の維持・更新が喫緊の課題となっている。輸送の安全確保に係る設備については現在、中期安全設備整備計画に基づき計画的に対策を講じ、着実に実施しているが、営業設備などその他の設備については資金面・経営面の課題もあり、十分に行えていない。また、少子化及び東紀州地域の人口減少や高規格道路の延伸により、収入の大半を占める旅客収入確保に課題があり、経営改善計画の遂行、JRとの協力、積極的な自社PRなど、利用者確保に努めていく。	

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段として大きな役割を担っているほか、名古屋と伊勢・鳥羽方面、並びに東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道として、安全輸送に大きな役割を果たしており、設立目的に十分合致している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	国、県及び関係市町の支援を受け、「中期安全設備整備計画」に基づく設備整備を着実に実施することができた。また、「経営改善計画」に基づく具体的な取組に平成28年度から着手しており、それらの取組については、「伊勢鉄道経営改善会議」において、県及び関係市町で検証され、適切に行われていることが確認されている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	定量目標指標である「輸送人員」「経常収入」は目標が達成されている。また、定性目標もすべて計画どおり実施しており、目標は達成している。「経常費用」は目標を達成することができなかったが、その要因が、人材育成のための重複雇用による人件費の増加であり、来年度は目標数値を達成することが期待できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経常損益は3期連続の赤字となったが、特別損益を含めた純損益は3期連続の黒字となっており、収支均衡を維持するという、貴社がめざす経営がされている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

鉄道施設設備の老朽化対策のために策定した「中期安全設備整備計画」に基づき、計画的に施設設備の更新を行ったことにより、鉄道事業の根幹である安全運行を確保することができた。

県として、貴社の負担の増加要因となっている車両検査等の国補助金交付額の上限設定について、補助金が満額交付となるように国へ提言するなど環境整備に努めるが、課題としている補助事業対象外の営業設備等の整備に必要な資金の確保については、貴社において引き続き「経営改善計画」に基づく利用促進に努めるなど増収策を講じて収入の確保に努められたい。

今後とも、沿線人口の減少、高規格道路の整備等により、経営環境が厳しくなることが予想されることから、「経営改善計画」に基づく取組を推進し、安定的な鉄道経営を維持していく必要がある。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp/home/zaidan/zaidan1.html		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 収益事業費	51,801	56,865	49,746	
全事業合計に占める割合	61.5%	60.3%	59.6%	
(2) 振興事業費	26,479	30,681	27,766	
全事業合計に占める割合	31.4%	32.5%	33.2%	
(3) 管理事業費	5,980	6,748	6,041	
全事業合計に占める割合	7.1%	7.2%	7.2%	
全事業合計	84,260	94,294	83,553	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	79,290	80,559	219,544
	経常費用 (b)	84,260	94,294	83,553
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 4,970	△ 13,735	135,991
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	△ 13	△ 2,075	△ 145,105
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 4,983	△ 15,810	△ 9,114
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 4,983	△ 15,810	△ 9,114
貸借対照表	資産	238,779	223,670	223,331
	負債 (h)	17,378	18,079	26,854
	指定正味財産 (i)	0	0	0
	一般正味財産 (j)	221,401	205,591	196,477
	正味財産 (k) = (i) + (j)	221,401	205,591	196,477
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	238,779	223,670	223,331

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.7%	91.9%	88.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	94.1%	85.4%	262.8%
自己収益比率	自己収益／経常収益	94.5%	94.5%	33.6%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 6.3%	△ 17.0%	61.9%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.1%	△ 6.1%	60.9%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	48.2%	45.3%	50.8%
管理費比率	管理費／経常費用	7.1%	7.2%	7.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 法人の規程により支給
常勤正規職員	5人	5人	5人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: 43.2 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 5,678 千円
その他職員	2人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	嘱託職員1人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

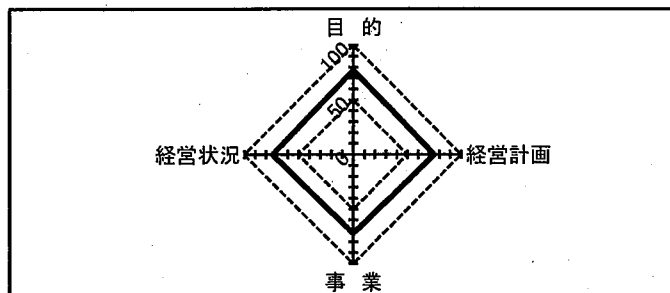
目標	振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施する。
実績	振興事業については、アンケート等により需要を調査したほか、「ライトゲームフィッシング」などの新規事業を企画した。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施した。また、次期経営計画(平成29年度～平成33年度)を策定するとともに、施設整備計画に基づき管理棟等改修工事を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、理事、評議員の任期満了に伴う役員改選を行うとともに、管理棟の改修工事、5号艇庫、6号艇庫の屋根補修工事を実施する。さらに、一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター経営計画(平成29年度～平成33年度)を策定する。
	平成28年度実績	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの振興に努めた。公益目的支出計画を確実に実施した。また、理事、評議員の任期満了に伴う役員改選を行った。管理棟の改修工事、5号艇庫、6号艇庫の屋根補修工事を実施した。一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター経営計画(平成29年度～平成33年度)を策定した。
	平成29年度目標	海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、全国規模のディンギーヨット大会が運営できるよう艇保管置場の構成を見直す。セーリング競技大会の企画及び運営等に積極的に関与する。艇保管置場の構成見直しによる新規艇を獲得するため、係留施設の海上保管を実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	教室事業	8	回	目標	7	7	8
				実績	7	6	
	体験事業申込者数	—	人	目標	205	217	—
				実績	217	71	
	津ヨットハーバーの保管艇数	277	艇	目標	—	—	277
				実績	—	266	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	80	B	80	B	72	B
経営状況	78	B	78	B	74	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②			
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	72	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②			
4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名		一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
《団体自己評価コメント》		
平成28年度コメント		
目 的	教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツの振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。	
経営計画	経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後5年目となる公益目的支出計画については、昨年度実施した管理棟改修工事の実施設計業務委託により1年早まる予定としている。 また、施設整備計画(平成26年度～平成30年度)で予定していた中央棧橋改修工事を行い、昨年度実施した実施設計を基に、管理棟等の改修工事を行った。これにより施設整備計画で予定していた改修工事はほぼ完了した。	
事 業	支援事業及びサポート事業については、セーリング全国大会等への協力として救助艇等のモーターボート使用料の減免及びヨットレース参加申込受付窓口業務を実施した。また、ハーバーマスターを中心に大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導及び練習サポートを年間通じて実施した。 教室事業については、一部のクルーザーヨット教室において天候に恵まれず、中止となった。 体験事業については、ディンギーヨット体験においてセーラビリティ津が主催する体験乗船会に参加者を紹介し、連携をとりながら実施した。 イベント事業については、市民の方の参加を対象とした「海フェスタ」において、多数の申込みがあったが、悪天候により中止となった。また、新規事業として、月間別で釣果を競う「ライトゲームフィッシング」を企画し、海洋スポーツの振興を図った。	
経営状況	経常収益については、使用料収入において転売や廃船等処分が増加し、前年度より減となった。また、補助金収入については管理棟改修にかかる津市、日本財団から補助金の受入により前年度より増加した。 経常費用については、前年度に実施設計業務委託を行っているが、今年度は通常の経費執行となったため減少した。 なお、経常外費用において、管理棟改修における補助金分を固定資産を圧縮するために圧縮損計上を行っている。 保管艇が減少していることから経営状況は厳しい状態であるが、保管形態の見直しを図り、保管艇確保に努め、さらに事業の効率化を図りながら、支出規模の大きな科目を中心に経費の見直しを実施していく。	
総括コメント	平成33年の「三重とこわか国体」のセーリング競技の会場地であることから国体の成功に向けた取組を検討するとともに、国体以降も継続的に使用していただけるよう、管理棟等の施設の改善を図った。 また、海洋スポーツ等の底辺の拡大をめざしていることから目標設定を体験等の参加人数としていたが、保管艇の減少により経営状況が厳しくなっているため、平成29年度より目標設定を見直し、新たに保管艇数を定量目標とすることとした。 なお、クルーザー等が減少傾向にあるなか、国体に向けてジュニア選手を中心としたディンギーヨットの需要の高まり等の環境変化に積極的に対応しつつ、関係各団体等と連携しながら適切な事業運営を行う必要がある。	

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、教室事業や体験事業等を通じ、社会人、特に青少年の健全育成に寄与している。また、県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	経営基本方針や経営理念は役職員に浸透し、経営計画に沿った事業経営を行っている。今後も引き続き、経営計画に沿った適切な事業運営に努められたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導及び練習サポート等の事業を行っている。今後も引き続き、海洋スポーツの振興に向け、一層の工夫や改善に取り組む必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	管理棟改修における補助金分を経常外費用へ固定資産圧縮損として計上した特殊要因を除けば、当期経常増減額は減となっている。今後、経常収益の増加と経常費用の削減に、より一層取り組む必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

振興事業については、大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導及び練習サポートを行うなど海洋スポーツの振興に努めている。今後も引き続き、海洋スポーツの振興に向け、一層の工夫や改善に取り組む必要がある。あわせて、「三重とこわか国体」の開催に向けて、関係団体と連携しながら、選手育成や大会運営等の準備を進められたい。
 また、管理棟改修における特殊要因を除けば、当期経常増減額は減となっている。今後、保管艇数の確保に向け保管形態の見直しを図るなど収入の確保やさらなる経費削減などに取り組む必要がある。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栗真中山町816-6		
HPアドレス	http://miebudo.sakura.ne.jp/		
電話番号	059-231-0969	FAX番号	059-231-1381
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 武道振興事業	15,449	15,627	15,365	
全事業合計に占める割合	38.1%	38.8%	41.0%	
(2) 貸館事業	16,283	15,617	13,373	
全事業合計に占める割合	40.1%	38.7%	35.6%	
(3) (1)～(2)以外の事業	8,829	9,064	8,780	
全事業合計に占める割合	21.8%	22.5%	23.4%	
全事業合計	40,561	40,308	37,518	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) 武道教室の運営等
- (2) 武道振興のための施設管理・運営
- (3) 管理用務

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	32,376	31,596	31,902
	経常費用 (b)	40,561	40,308	37,518
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 8,185	△ 8,712	△ 5,616
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	△ 88	△ 1	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 8,273	△ 8,713	△ 5,616
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 8,273	△ 8,713	△ 5,616
貸借対照表	資産	176,094	169,935	164,321
	負債 (h)	13,267	15,821	15,823
	指定正味財産 (i)	10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)	152,827	144,114	138,498
	正味財産 (k) = (i) + (j)	162,827	154,114	148,498
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		176,094	169,935	164,321

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.5%	90.7%	90.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	79.8%	78.4%	85.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	24.9%	23.5%	24.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 25.3%	△ 27.6%	△ 17.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 4.6%	△ 5.1%	△ 3.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	43.6%	44.5%	47.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	21.8%	22.5%	23.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 法人の給与規定により支給
常勤正規職員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: 53.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 2,390 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		12,157	12,079	12,044
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		12,157	12,079	12,044
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

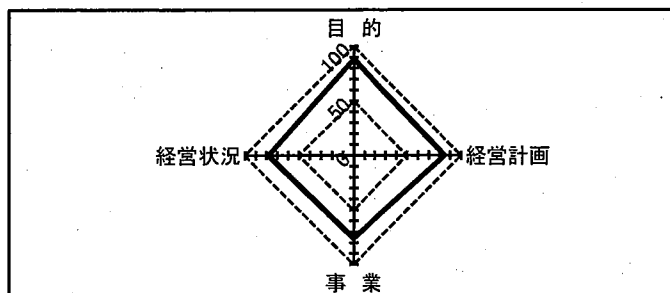
目標	新武道館への移転を控えて現行の利用料を維持するとともに、利用者本位の施設運営を進めつつ、経費節減に努める。また、中学校における武道必修化への対応や国体等予選会、団塊世代の武道への余暇利用を視野に入れ、利用者の拡大を図る。
実績	平成28年度は、利用者については個人利用者数は増加したものの、専用利用者数は減少するなど、全体としては減となった。経費については、光熱水費の節減に努めたほか、修繕やホームページ改訂等は可能な限り、ボランティアの協力を得るなどして支出を抑えた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	平成29年10月の新武道館への移転を控え、新たな中長期計画を策定するとともに、円滑な組織移行のための準備と現施設の安全管理を行い、武道の普及啓発に努める。
	平成28年度実績	中長期計画の策定及び組織移行に伴う諸準備は計画どおり実施できた。また、現施設の安全・衛生管理も経費を抑えつつ問題なく推移できた。武道の普及啓発についても、各種広報等の積極的活用により、個人利用者の増加に繋がった。
	平成29年度目標	平成29年10月の新武道館開館を控え、現施設の安全衛生管理はもとより、新施設への円滑な組織移行を行うとともに、武道教室や少年柔・剣道大会等自主事業の活性化に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	年間全体利用者数	34,500	人	目標	34,500	34,500	34,500
				実績	29,285	28,591	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	89	B	89	B	89	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	74	B	78	B	78	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	当法人の設立目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することである。このため、武道教室の開講や各種武道大会の開催などの自主事業のほか、個人や専用団体に対する貸館事業を行い、武道の普及啓発を推進している。
経営計画	平成24年度から向こう5年間の中長期計画に沿って、受講料等の事業収入や県市の補助金などにより貸館事業や自主事業を行った。少子化などの社会情勢の変化、施設の老朽化や駐車場狭隘などによる利用者の減少に伴う収入減に加え、県・市の補助金も年々減少している中、利用者の拡大を期して、体験教室の開催や各種武道団体への協力依頼、新聞などの広報の積極活用に努めた。また、熱中症や負傷の防止等、安全管理面での対策を図りつつ、節電等により経費節減に努めた。 また、武道の普及振興を目的として、平成29年10月の新武道館への移転を踏まえつつ、平成29年度から5年間の中長期計画を平成29年3月に策定した。
事 業	各武道団体や学校の部活動等による専用利用や個人利用による貸館事業を行うとともに、柔道、剣道など7教室を開講している。また、県内の少年を対象に柔道・剣道大会を各1回、日本武道館との共催による武道の錬成大会、さらには文化事業として新春書初め展を実施した。武道館の利用者数は前年度と比較して個人利用は増加したものの、専用利用等が減少したことから、全体としては減少した。
経営状況	事業収入は昨年度と比べて減少しており、経営は厳しい状況である。新武道館への移転を控え、さらに厳しい状況が見込まれることから、組織体制や武道教室のあり方についての見直しも含めた経費縮減策や、新たな収入増の取組が必要である。
総括コメント	当法人は、貸館事業と自主事業を行っているが、年間全体利用者数は減少傾向にあり、年度目標数を達成できず、事業収入も前年度から減少している。新武道館の良好な施設環境をPRするなど、同館の指定管理者と協働しながら利用者数の増加に努めたい。特に武道教室においては、団塊の世代をターゲットとして働きかけるとともに、参加者が減少している種目を中心に未経験者の体験会を開催するなど、参加者の掘り起こしと内容の充実に努めたい。また、組織体制の見直しを含めた各種経費節減等に取り組むたい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	武道教室等の自主事業と柔道場等の貸館事業により、設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の鍛錬、青少年の健全な育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成29年10月の新武道館への移転を踏まえつつ、今後も中長期計画に沿った事業経営が行われるよう理事会、評議員会を通じ、経営基本方針の周知を図るとともに、計画の進捗管理を適切に行うことが必要である。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	数値目標は達成できなかったものの、昨年度と比較して個人利用者数は増加している。限られた予算の範囲内ではあるが、新武道館への移転を控え、新規受講者拡大のための体験教室の開催など、継続した努力が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	施設は概ね適正に管理・運営されている。一方、事業収入は昨年度と比べて減少しており、依然、経営は厳しい状況である。新武道館への移転を控え、さらに厳しい状況が見込まれることから、組織の見直しも含めた経費縮減策や、新たな収入増の取組が求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成28年度は、昨年度と比べ、全体利用者数が減少し、目標利用者数は達成されていないものの、個人利用者数は増加している。
 経常収益は少し改善したものの、当期経常増減額は依然としてマイナスで、厳しい状況が続いている。
 そのような中、経費の節減に取り組むなど一定の経営努力は見受けられる。新武道館への移転にあたり、新たな中長期計画に沿ってさらなる効率的な事業運営に取り組むとともに、同館の指定管理者と協働しながら利用者の増加を図るなど、継続した努力が必要である。

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地（三重交通G スポーツの杜 鈴鹿）		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp/		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 東地 隆司	県所管部等	地域連携部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養成することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 施設利用促進事業	757,579	735,122	743,518	
全事業合計に占める割合	77.0%	74.3%	69.4%	
(2) スポーツ振興事業	222,800	246,886	317,827	
全事業合計に占める割合	22.7%	25.0%	29.7%	
(3) 収益事業	2,447	5,956	5,613	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.6%	0.5%	
(4) 共通事業	517	1,092	3,745	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.4%	
全事業合計	983,343	989,056	1,070,703	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
- (2) スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。
- (3) 施設に自販機を設置し、利用者への利便を図り、スポーツ振興の財源確保をするため広告事業及び太陽光発電事業を実施。
- (4) スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施。

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	958,754	988,598	1,052,906
	経常費用 (b)	995,894	996,980	1,081,567
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 37,140	△ 8,382	△ 28,661
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	△ 134	1,674	△ 13,232
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 37,274	△ 6,708	△ 41,893
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 37,274	△ 6,708	△ 41,893
貸借対照表	資産	2,178,130	2,154,649	2,113,681
	負債 (h)	146,528	129,755	130,680
	指定正味財産 (i)	121,434	121,434	121,434
	一般正味財産 (j)	1,910,168	1,903,460	1,861,567
	正味財産 (k) = (i) + (j)	2,031,602	2,024,894	1,983,001
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,178,130	2,154,649	2,113,681

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.3%	94.0%	93.8%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	96.3%	99.2%	97.4%
自己収益比率	自己収益／経常収益	29.3%	28.4%	27.5%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 3.9%	△ 0.8%	△ 2.7%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.7%	△ 0.4%	△ 1.4%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	19.6%	21.3%	20.9%
管理費比率	管理費／経常費用	1.3%	0.8%	1.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	2人	2人	
うち、県退職者	1人	2人	2人	H28平均年齢※: 63.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 7,724 千円
常勤正規職員	8人	7人	7人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H28平均年齢※: 48.7 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 6,439 千円
その他職員	66人	72人	72人	専門職員13人、業務職員28人、非常勤職員31人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		638,809	664,058	722,409
補助金・助成金		19,231	19,200	19,088
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		658,040	683,258	741,497
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

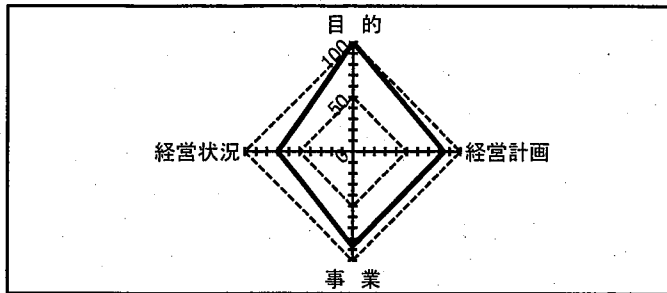
目標	県民のスポーツに対する関心と期待に応えるため、県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上を支え、県から指定管理者として指定を受けた施設及び本協会独自の宿泊施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。
実績	平成28年度国民体育大会男女総合成績27位(前年度27位) 指定管理者の実績(第3期指定管理の3年度):施設利用者数前年度比1.1%減、施設使用料収益前年度比5.5%増

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	新たな中長期経営計画(平成28年度～平成31年度)に基づき、県及び加盟団体並びに関係機関と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。
	平成28年度実績	女性アスリートサポートとして、2回の研修会を実施。トップアスリート等の就職支援として、195の企業等を訪問し、9人の就職が内定した。また、スポーツ振興事業及び施設管理利用促進事業を実施した。指定管理施設等においては、これまでに培ったノウハウを活かしてスポーツや体験型のプログラムを提供した。また、無料開放イベントを実施し、利用者拡大の取組を行った。
	平成29年度目標	スポーツ推進計画(中長期経営計画)に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	県営スポーツ施設等利用者数	927,300	人	目標	846,500	808,050	927,300
				実績	929,090	918,740	
	県営スポーツ施設等使用料	192,389	千円	目標	161,696	188,804	192,389
				実績	180,459	190,416	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	78	B	74	B	70	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	本協会は、スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県及び加盟団体等関係機関と連携して県民総スポーツの普及と振興を図っている。平成30年の全国高校総合体育大会(インターハイ)や平成33年の「三重とこわか国体」の開催が予定されており、本協会の担う役割は増大している。
経営計画	三重県スポーツ推進計画と公益財団法人日本体育協会21世紀の国民スポーツ推進方策を踏まえて策定した、本協会スポーツ推進計画に沿い各事業を実施した。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上に向けた取組を支援し、指定管理施設と本協会独自の宿泊施設の健全な管理運営を行い、組織体制の確立と自己財源の確保に向けた取組を行った。
事 業	スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業をはじめ11の事業を実施した。競技力向上対策においては、チームみえ国体選手強化事業とトップ選手育成支援事業が加わり、国体強化に向けた強化活動支援を行うとともに、昨年度より実施のトップアスリート等就職支援事業では9名の就職が内定した。 施設利用促進事業では、指定管理施設において無料開放デーや、各施設の特性を活かした自主事業を展開し、施設利用者・使用料収益は目標値を上回ることができた。また、独自財源を用いた施設修繕を行い利用者への利便性向上を図った。
経営状況	事業収益において、施設使用料及び県費委託金の増加により経常収益は前年度6.5%増加。経常費用は国体会場が遠隔地になったことと施設利用者への利便性向上を図ったことにより前年度8.5%増加したが、資金収支的には十分な運転資金を有している。今後も各部門の経営強化に向けて取り組む。

総括コメント	県のスポーツ推進施策に連携・運動し、来る全国高校総合体育大会(インターハイ)や平成33年の「三重とこわか国体」に向け、競技力の向上として、女性アスリートサポート、トップアスリート等就職支援、競技力向上対策事業に取り組む。施設運営においては、施設管理委員会の諮問を受け、指定管理施設の健全な運営をはじめとして、特に三重交通Gスポーツの杜鈴鹿と伊勢の両施設では国体強化に向けた練習会や合宿の支援に取り組むとともに、本協会所有の宿泊施設では、三重交通Gスポーツの杜鈴鹿と一体化した利用者の獲得と中央競技団体のジャパンチームの合宿の誘致を推進していく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	財団設立時の目的である「県民体力の向上及び精神の養成」に寄与するとともに、県内の競技団体を統括する役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	年次事業計画については、計画の評価・改善、及び進捗管理体制が整備され、役員及び職員に浸透している。 三重県体育協会スポーツ推進計画(中長期経営計画)については、引き続き計画に沿い事業を実施していく必要がある。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	スポーツ振興事業においては、平成30年の全国高等学校総合体育大会及び平成33年の「三重とこわか国体」に向けて、引き続き競技力の向上に取り組む必要がある。また、施設利用促進事業においては、引き続き利用者増加に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	引き続き、各部門の経営強化に向けて取り組むとともに、宿泊施設を含めた全ての施設において、サービスの向上に努め、施設利用者数の増加を図り、さらなる収支改善に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成28年度の当期経常増減額は、前年度に比べ減少していることから、今後経費削減に努めるとともに、施設のサービス向上等による利用者数の増加を図り、経営の安定に取り組む必要がある。
 また、平成28年度の国民体育大会において、男女総合順位27位と、目標の10位台には届かなかったが、今後も引き続き市町や競技団体等と連携し、平成30年の全国高等学校総合体育大会及び平成33年の「三重とこわか国体」を見据えた選手、指導者及び競技団体の育成・強化に取り組む必要がある。
 あわせて、これらの大会の成功に向けて各競技団体を統括する役割を果たす必要がある。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 林 敏一	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,749,000,000 円	県出資割合	79.5%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 経営支援事業	131,812	170,583	323,176	
全事業合計に占める割合	46.8%	59.7%	74.0%	
(2) 担い手支援事業	123,808	99,789	99,385	
全事業合計に占める割合	44.0%	34.9%	22.8%	
(3) 需要創造事業	25,979	15,291	14,164	
全事業合計に占める割合	9.2%	5.4%	3.2%	
(4) (1)～(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	281,599	285,663	436,725	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) 農地の集積・集約化を推進する農地中間管理事業及び企業の農業参入支援や集落営農組織経営力強化支援
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の認定

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	335,094	302,135	462,617
	経常費用 (b)	297,805	304,191	455,700
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	37,289	△ 2,056	6,917
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	2,439	△ 3,878	416
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	39,728	△ 5,934	7,333
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 22,776	△ 39,340	△ 37,414
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	16,952	△ 45,274	△ 30,081
貸借対照表	資産	2,752,089	2,744,045	2,644,182
	負債 (h)	656,115	693,345	623,563
	指定正味財産 (i)	1,993,180	1,953,840	1,916,427
	一般正味財産 (j)	102,794	96,860	104,192
	正味財産 (k) = (i) + (j)	2,095,974	2,050,700	2,020,619
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,752,089	2,744,045	2,644,182

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	76.2%	74.7%	76.4%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	3.1%	4.7%	2.8%
経常比率	経常収益／経常費用	112.5%	99.3%	101.5%
自己収益比率	自己収益／経常収益	47.9%	47.1%	67.2%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	11.1%	△ 0.7%	1.5%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.4%	△ 0.1%	0.3%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	37.2%	36.9%	25.4%
管理費比率	管理費／経常費用	5.4%	6.1%	4.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H28平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	1人	1人	1人	H28平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
常勤正規職員	9人	9人	9人	
うち、県退職者	0人	1人	2人	H28平均年齢※: 54.8 歳
うち、県派遣	4人	3人	2人	H28平均年収※: 6,552 千円
その他職員	18人	17人	17人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	嘱託職員15人、業務補助職員2人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		77,819	43,829	47,153
補助金・助成金		91,602	98,588	89,583
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		169,421	142,417	136,736
借入金残高(期末残高)		55,729	55,729	48,149
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		72,556	52,768	52,768
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		28,843	48,290	26,129

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

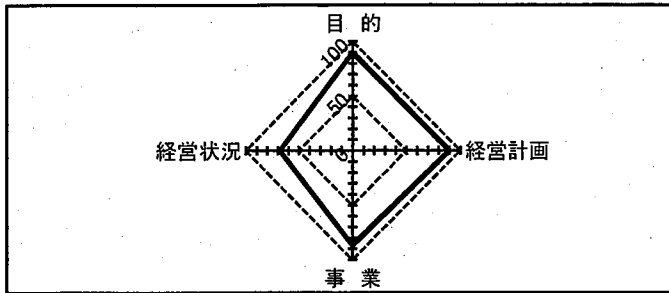
目標	農林水産業の担い手確保・育成、事業体や経営体の経営安定、安全で安心な生産物の安定的供給を図るため、担い手確保・育成支援、経営安定支援や経営発展支援に取り組む。また、経営収支の改善に向けた取組を行う。
実績	農地の担い手集積面積は、機構集積協力金の交付対象者の見直しなどにより目標を下回った。担い手確保・育成支援は就業環境の変化により、また安心食材表示制度認定は経営状況の変化や高齢化などにより目標に達しなかった。また経営改善については、組織体制の見直しにより人件費比率及び管理経費比率を低減した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	中期経営計画の2年目となることから着実な進行管理と評価を行い、引き続き農林水産業の担い手確保・育成、経営基盤の強化(経営安定支援)及び新たな需要の創造(経営発展支援)等への取組を推進するとともに、経営改善に取り組む。
	平成28年度実績	農地の担い手集積面積は、機構集積協力金の交付対象者の見直しなどにより本年度は目標を下回った。担い手の就業・就職のサポート数及び安心食材表示制度の認定件数も目標に達しなかった。
	平成29年度目標	第3期中期経営計画に基づき、引き続き農林水産業の担い手確保・育成、農地中間管理事業等を推進するとともに、経営の安定も含め目標達成に向けた取組を行う。

指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
定量目標			目標	1,150	1,160	1,170
	支援センターが農林水産業への就業・就職をサポートした者の数	人	実績	961	1,044	
	農地中間管理事業による農地の担い手集積面積	ha	目標	780	1,747	2,520
			実績	1,047	1,373	
	みえの安心食材表示制度認定件数	件	目標	650	670	690
			実績	614	608	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	82	B	87	B	87	B
経営状況	76	B	64	B	68	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	68	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	安全で安心な食の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる課題が重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画	平成27年度から平成30年度を計画期間として策定した「第3期中期計画」に基づき、経営改善等行うとともに、農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に組織運営を行っている。
事 業	農林水産業の担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就職フェア等に取り組んだが、全体のサポート件数は目標の90%に留まった。農地中間管理事業では、関係機関との連携による地域説明会の開催のほか、出し手と受け手のマッチングなどに取り組んだものの、出し手に交付される機構集積協力金の算定対象の見直しなどにより、農地集積面積は、目標の約80%となった。また、安心食材表示制度の認定件数については、既認定者は目標を達成することができたが、新規認定者は僅かに目標を下回り、全体として件数が減少し目標の91%となった。
経営状況	当期経常増減額は、経費の縮減等により690万円余りのプラスとなり、平成27年度のマイナスから改善が図られた。 今後も引き続き、補助・受託事業等による収入の確保と経費の縮減や見直しによる効率的な経営に取り組んでいく。
総括コメント	農地の担い手への集積面積の目標は、市町やJAなどとの連携により、地域集落等への説明会や、出し手と受け手のマッチングなどに取り組んだものの、機構集積協力金の算定対象の見直し等により、3年間の累計目標の約80%に留まった。担い手の就業・就職サポート数及び安心食材表示制度の認定件数については、目標の90%となった。 一方、経営面では、当期経常増減額がプラスとなり、改善が図られた。 今後も第3期中期計画の目標達成に向け、更なる事業の推進、経営の改善を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターの目的は、担い手の確保・育成、担い手への農地集積など経営の安定支援、「みえの安心食材表示制度」の普及推進を通じた経営発展支援などであり、本県農林水産業及び農山漁村の健全な発展を図っていくうえで今後も重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第3期中期計画に基づく着実な進行管理により、農林水産業の担い手確保・育成、経営基盤の強化等に取り組んでいる。業務推進計画では、目標の概ね80%以上を達成していること、また組織運営計画でも、財務の健全運営に努めていることから、評価できる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	定量目標を設定している就業・就職サポート数、農地の担い手集積面積、安心食材表示制度認定件数のいずれも目標の約80%から90%となった。引き続き、目標達成に向け、事業の課題の精査、改善に取り組む必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今年度は当期経常増減額がプラスとなり、平成27年度のマイナスから改善が図られた。引き続き、効率的な事業運営に取り組むとともに、経費縮減を図ることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

定量目標である3項目については、平成28年度はいずれの項目も目標達成率が概ね80%以上を確保しているが、とりわけ農地中間管理事業については、農林水産支援センターの中核事業であることから、目標達成に向けて、現状と課題を分析し、改善に取り組む必要がある。
 また、財務状況については、いずれの指標においても平成27年度からの改善が見られることから、第3期中期計画に基づき引き続き経営の健全化に努める必要がある。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/ma/mie_seika/index.htm		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日に社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月に社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日に両者が統合。 平成25年4月1日に公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 谷口 俊二	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.5%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 果樹農業好循環形成総合対策事業	55,846	69,894	101,006	
全事業合計に占める割合	57.7%	66.7%	72.0%	
(2) 野菜価格安定事業	31,939	28,607	32,416	
全事業合計に占める割合	33.0%	27.3%	23.1%	
(3) (1)～(2)以外の事業	8,972	6,350	6,826	
全事業合計に占める割合	9.3%	6.1%	4.9%	
(4)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	96,757	104,851	140,248	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) 果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興にかかる事務

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	117,197	165,137	141,918
	経常費用 (b)	98,457	107,034	158,007
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	18,740	58,103	△ 16,089
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	15,413	4,752	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	34,153	62,855	△ 16,089
	当期指定正味財産増減額 (f)	3,214	6,913	△ 1,912
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	37,367	69,768	△ 18,001
貸借対照表	資産	699,131	759,549	724,463
	負債 (h)	515,567	506,217	489,132
	指定正味財産 (i)	61,717	68,630	66,718
	一般正味財産 (j)	121,847	184,702	168,613
	正味財産 (k) = (i) + (j)	183,564	253,332	235,331
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	699,131	759,549	724,463

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	26.3%	33.4%	32.5%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	119.0%	154.3%	89.8%
自己収益比率	自己収益／経常収益	1.3%	6.5%	12.0%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	16.0%	35.2%	△ 11.3%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.7%	7.6%	△ 2.2%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	2.5%	4.7%	3.7%
管理費比率	管理費／経常費用	1.7%	2.0%	4.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: ー 千円
常勤正規職員	0人	1人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: 57.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 6,000 千円
その他職員	2人	1人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		150	3,062	6,918
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		150	3,062	6,918
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

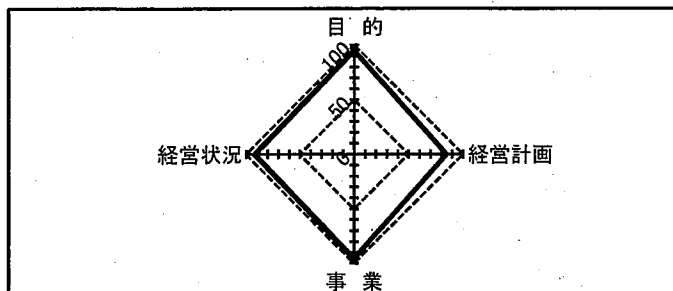
目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、新たな事業の策定を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。
	平成28年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を図った。野菜の産地拡大や、果樹の生産振興につながる需要拡大を図った。
	平成29年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業の策定を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	特定野菜等産地指定数	20	産地	目標	20	20	ー
				実績	19	20	
	特定野菜等交付予約数量	3,600	トン	目標	ー	ー	3,600
				実績	3,365	3,571	
	果樹経営支援対策事業・未収益期間支援事業	58,000	千円	目標	ー	ー	58,000
				実績	65,774	93,132	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	70	B	80	B	85	B
事業	82	B	87	B	96	A
経営状況	100	A	100	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	当法人の目的は生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなる中、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画	(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会等の業務実施要領や当法人独自の取組により事業運営を行った。収益事業は行っておらず、事業助成金並びに運用益等の収入と管理費の収支均衡による計画的な経営を行った。また、次期3か年計画(平成29年度～平成31年度)を策定した。
事 業	特定野菜等事業は区域拡大と新規選定がそれぞれ1産地行われ、予約数量は前年より増加した。野菜産地振興事業は3団体で活用され、活用した1団体は特定等産地の新規選定につながった。果樹経営支援対策事業・未収益期間支援事業は、事業内容の改正や生産者の積極的な取組により、目標対比162%になった。また、果樹の需要開拓事業は2団体で活用された。
経営状況	事業については、目的並びに経営計画に沿って適正に行い、十分に成果を上げることができた。また、管理運営については、基本財産等の運用益や事業助成金等の収入と、管理費の収支均衡を図り、本年度も健全な管理運営ができた。
総括コメント	野菜・果樹事業において、事業の周知や事業内容の改正により生産者の活用が図られ事業量が確保できた。また、収支状況について収支均衡を図ることができた。 策定した次期3か年計画(平成29年度～平成31年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに収支均衡となるような団体運営を目指す。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は設立目的に合致しており、青果物の安定供給のため本協会の行う事業の必要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関係法に基づき、収支計画を作成して計画的な経営に取り組んでいることは評価できる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	A	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業交付予約数量及び果樹経営支援対策事業・未収益期間支援事業申請額が、前年度より増加しており、評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	自主事業の実施にあたり、適切な資金造成を行ったうえで、経常収支の均衡を図りつつ円滑な運営を行っていることは評価できる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図るための事業を(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会、JA全農みえ、三重県等関係組織と連携を密にして実施している。
 協会運営については自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。また、目標であった産地指定数20を達成するとともに、既存産地においても区域拡大を行い、野菜の安定供給に貢献した。
 今後は、新たに策定された中期計画(平成29年度～平成31年度)の目標達成に向けて、継続的、計画的な取組を期待したい。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地 農業共済会館		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp/		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 谷口 俊二	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.2%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	84,379	13,291	10,916	
全事業合計に占める割合	49.4%	13.8%	12.5%	
(2) 子牛補給金運営事業	9,090	8,983	8,675	
全事業合計に占める割合	5.3%	9.3%	9.9%	
(3) 畜産経営技術指導事業	5,512	5,474	5,924	
全事業合計に占める割合	3.2%	5.7%	6.8%	
(4) (1)～(3)以外の事業	71,947	68,601	61,849	
全事業合計に占める割合	42.1%	71.2%	70.8%	
全事業合計	170,928	96,349	87,364	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
- (3) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	167,763	93,589	88,936
	経常費用 (b)	170,928	96,349	87,364
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 3,165	△ 2,760	1,572
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	117	117	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 3,048	△ 2,643	1,572
	当期指定正味財産増減額 (f)	1,729,518	565,525	△ 1,433,216
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	1,726,470	562,882	△ 1,431,644
貸借対照表	資産	2,002,075	2,524,889	1,105,125
	負債 (h)	251,420	211,352	223,232
	指定正味財産 (i)	1,729,518	2,295,043	861,827
	一般正味財産 (j)	21,137	18,494	20,066
	正味財産 (k) = (i) + (j)	1,750,655	2,313,537	881,893
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,002,075	2,524,889	1,105,125

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	87.4%	91.6%	79.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.1%	97.1%	101.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	14.2%	26.1%	26.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.9%	△ 2.9%	1.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.2%	△ 0.1%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	24.7%	44.9%	45.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.2%	4.8%	5.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 総会決議額により支給
常勤正規職員	5人	5人	4人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: 33.7 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 4,036 千円
その他職員	6人	7人	7人	嘱託職員4人、臨時職員1人、
うち、県退職者	1人	1人	1人	パート職員2人

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料	3,465	1,790	4,155
補助金・助成金	13,019	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	16,484	1,790	4,155
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

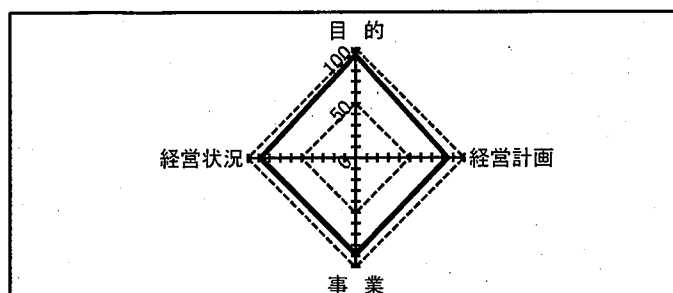
目標	畜産経営を取り巻く経済状況が厳しい中で、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために、畜産農家の経営安定を支援する。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として市況等の外部要因による経営への影響を回避できるよう、関係機関の協力も得ながら国の施策である補てん事業を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	畜産経営の支援のための事業を着実に実施するとともに、業務の効率的な遂行や人件費等支出経費の削減に努める。
	平成28年度実績	業務を効率的に遂行し、複数の業者から見積書を徴収して委託先をより安価な業者に変更するなどの経費節減に努めた結果、決算黒字を計上することができた。
	平成29年度目標	畜産経営の支援のための事業を着実に実施するとともに、事業別の収支管理と業務効率化の徹底や、収入増加対策に取り組む。

指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
肉用子牛生産者補給金制度登録頭数	3,210	頭	目標	2,944	2,944	3,210
			実績	2,927	3,060	
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数	12,700	頭	目標	11,000	11,000	12,700
			実績	12,027	12,604	
ホームページアクセス数	460,000	件	目標	600,000	600,000	460,000
			実績	682,218	487,416	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	75	B	75	B	85	B
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	82	B	82	B	88	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	畜産経営は、家畜の改良等による生産性の向上や飼養環境の改善など経営者自身の努力もしくは技術の革新等により家畜の生産性をあげているものの、生産費の60%を占める飼料費などは、海外の原料生産状況や為替相場による影響を受けやすい。このため、畜産経営体に対し、価格差補てん事業や経営コンサルタントの実施、人材育成のためのスキルアップセミナーの開催、自給飼料増産や家畜防疫対策の推進などにより経営安定への支援を行うことの意義は大きい。
経営計画	平成28年度に策定した中長期計画(平成29年度～平成31年度)では、財務状況や経営成績を測る数値目標を設定しており、引き続き協会収支の均衡に向けて、事業別の収支管理と業務の効率化をより一層徹底していくとともに、中長期的には会費等の増加に向けた協力会員への加入推進など、収入増加対策に取り組んでいく。
事 業	畜産経営者等のニーズを捉えた支援指導として、家畜伝染病の発生に備えた研修や多様な労働力活用に向けた女子力発揮のための研修会を開催したほか、県及び関係団体と連携しながら補てん金の交付事業を推進し、畜産農家の経営安定化に努めた。また、農場HACCPや自衛防疫を推進し、家畜伝染病等の疾病対策を着実に実施することができた。
経営状況	各事業単位の収支管理を徹底し、業務執行体制の見直しを行ってきた結果、平成28年度の当期正味財産増減額は、1,572千円となった。今後も管理費等の経費節減に努め、安定した経営基盤を確立していく必要がある。
総括コメント	畜産経営体のニーズに対応した支援指導に加え、口蹄疫・鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防に向けた自衛防疫や自給飼料増産の推進のほか、補てん金の交付など畜産経営の安定化に向けた事業を着実に実施することができた。経営状況については、効率的な業務執行や経費節減に努めた結果、決算黒字を計上することができた。今後は、新たに策定した中長期計画の目標達成に向けて、引き続き事業別の収支管理と業務の効率化を徹底し、安定した経営基盤の確立を目指す。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	畜産物の価格差補てん事業や経営コンサルタントの実施、人材育成のためのスキルアップセミナーの開催、自給飼料増産や家畜防疫対策の推進など、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施しており、畜産業を取り巻く環境が厳しさを増していく中、その重要性が益々高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成28年度に策定した中長期計画の目標達成に向けて、事業別の収支管理や効率的な業務の遂行など、経営改善のための取組を進めるとともに、価格差補てん事業への一層の加入推進など主要事業の拡大が求められる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	畜産業界を取り巻く環境が厳しい中、畜産経営の安定化を図る事業を実施し、年度目標も達成できている。また、家畜伝染病等に対する自衛防疫の推進や畜産経営者等のニーズに対応した支援指導、多様な労働力の活用に向けた事業にも取り組んでいる。今後は事業を遂行する上で、危機管理体制の整備強化等にも取り組んでいく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	近年の赤字決算を踏まえ、経営改善に向けて事業単位での収支管理を徹底し、業務執行体制を見直した結果、決算黒字を計上することができた。今後は、厳しい情勢が見込まれるため、決算黒字が維持できるよう引き続き経営改善に着実に取り組む必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

畜産業を取り巻く環境が厳しさを増すことが予想される中、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施する協会の役割は重要であり、引き続き事業を的確に進めていく必要がある。平成28年度は、事業単位での収支管理の徹底や業務執行体制の見直しに取り組んだ結果、決算黒字となり、収支改善を図ることができた。今後は、平成29年度からスタートする中長期計画の目標達成に向けて主要事業の拡大を図るとともに、経営改善に着実に取り組まれない。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993-1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	260,130	233,317	226,573	
全事業合計に占める割合	63.8%	62.5%	61.3%	
(2) 松阪牛システム業務	93,217	91,571	94,110	
全事業合計に占める割合	22.9%	24.5%	25.5%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	27,249	21,896	22,209	
全事業合計に占める割合	6.7%	5.9%	6.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	27,017	26,746	26,439	
全事業合計に占める割合	6.6%	7.2%	7.2%	
全事業合計	407,613	373,530	369,331	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
損益計算書	売上高 (a)	407,613	373,530	369,331
	売上原価 (b)	426,245	406,129	405,946
	販売費・一般管理費 (c)	69,504	76,275	74,394
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 88,136	△ 108,874	△ 111,009
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	△ 69,871	△ 18,663	△ 23,651
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	54	△ 19,229	△ 23,954
貸借対照表	資産	874,748	860,239	813,558
	負債 (e)	207,253	211,973	189,246
	資本金(基本金) (f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	567,495	548,266	524,312
	純資産 (h) = (f) + (g)	667,495	648,266	624,312
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)	874,748	860,239	813,558

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	76.3%	75.4%	76.7%
流動比率	流動資産／流動負債	593.8%	505.1%	578.0%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 21.6%	△ 29.1%	△ 30.1%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 8.0%	△ 2.2%	△ 2.9%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	71.3%	77.9%	78.5%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	17.1%	20.4%	20.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	0人	H28平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 定款第27条による報酬
常勤正規職員	35人	35人	35人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: 45.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 5,709 千円
その他職員	11人	11人	12人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	臨時職員 12人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		9,103	6,858	5,632
補助金・助成金		38,250	38,250	38,250
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		47,353	45,108	43,882
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	平成28年度～平成30年度	無 策定予定時期
--------	---------------	----------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	【平成28年度目標】 と畜解体稼働率 : 70.4% (牛:7,100頭、豚70,000頭) 「松阪牛証明書」発行率 : 69.0%、「松阪牛シール」利用率 : 45.0%
実績	【平成28年度実績】 と畜解体稼働率 : 67.0% (牛:6,955頭、豚65,484頭) 「松阪牛証明書」発行率 : 69.9%、「松阪牛シール」利用率 : 42.6%

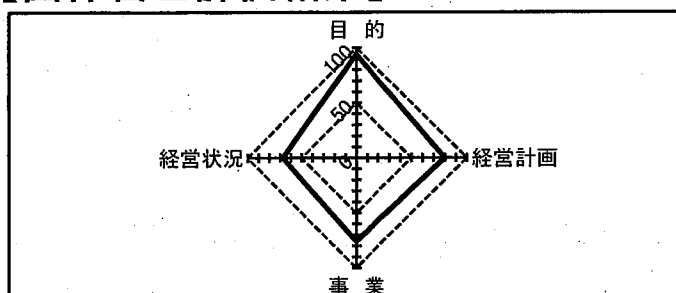
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	①経営全体での経費削減に向けてより一層取組を進める。②関係事業者と連携し施設周辺の環境衛生の改善を図る。③事業の継続性を確保するため若年層の計画的採用と人材育成に努める。
	平成28年度実績	経費削減に努めたものの機械設備の老朽化による修繕費が大幅に増加した。一方、人員については、若年層2名を採用することができた。
	平成29年度目標	経費削減をより一層進めるため、業務体制の見直しに取り組むとともに、事業の継続性を確保するための若年層の計画的採用、HACCP導入義務化に備えた人材育成を進める。

指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
定量目標			目標	7,400	7,100	7,100
	牛と畜頭数	7,100	頭	実績	6,909	6,955
			目標	72,000	70,000	70,000
	豚と畜頭数	70,000	頭	実績	69,691	65,484
			目標	100	120	120
	ネットオークション取引数	120	頭	実績	102	100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	80	B	70	B	80	B
事業	88	B	76	B	76	B
経営状況	73	B	68	B	68	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				③
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				③
4. 経営状況に対する評価					比率	68	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム（以下、松阪牛登録システム）登録や証明書の発行など最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	豚と畜頭数が減少したことや衛生管理の高度化に関する制度改正などの情勢変化に応じ、出荷要請活動や衛生管理の向上に向けた職員の育成などに取り組んでいる。また、今後、多数の定年退職があることから、中長期的な視点で、若年層を計画的に採用するとともに、技術伝承や人材育成を進めている。収支改善に向けては、改善策の進捗状況と公社を取り巻く情勢変化を踏まえて、平成29年度に中期経営計画の見直しを予定している。
事 業	牛と畜頭数は、松阪牛で増加したものの他の県内産牛が減少したため、目標達成できなかった。豚と畜頭数も、生産者の出荷先の変更等で減少したため、目標達成には至らなかった。松阪牛登録システム関連事業では、松阪牛の出荷頭数の増加により証明書発行枚数は増加したものの、松阪牛シール発行数は減少した。全体としては、若年層2人を採用することができたとともに、衛生面等での事故発生もなく安全安心な食肉を安定供給することができた。
経営状況	豚のと畜頭数の減少で収入が減少したこと、経費削減に取り組んだものの老朽化した機械設備の修繕費が増加したこと等で、当期純損益は▲23,954千円となった。
総括コメント	平成28年度決算は、豚のと畜頭数の減少等により▲23,954千円となった。引き続き、厳しい情勢が予想されるが、と畜頭数の確保や経費削減など収支改善に向けた取組を一層進めるとともに、公社業務の安定運営のために中長期的な視点での技術伝承や人材育成、衛生管理の高度化を進める。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	県中南勢地域を中心として生産された牛・豚をと畜解体し、安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム関連事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	豚と畜頭数の減少などの情勢変化を踏まえて、経営の健全化に向けた業務の効率化等に取り組んだが、中期経営計画で設定したと畜頭数の確保などの目標を達成できていない。中期経営計画の見直し等において、経営改善に向けた効果的な目標を設定し、取組を進める必要がある。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	公社利用者の経営方針など外部環境の変化によりと畜頭数が減少し、中期経営計画の目標を達成できていない。今後も情勢変化に対応した効率的な事業運営を図る必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	と畜頭数確保のための出荷要請活動や経費削減に向けて取り組んだが、当期純損益は赤字となった。今後も、と畜頭数の確保や経費削減などの取組を一層進める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成28年度は、業務の効率化や経費削減など経営改善に向けた取組を進めたものの、豚のと畜頭数が減少したことなどで、当期純損益が赤字となった。今後も、と畜頭数の確保や経費削減などの取組を一層進めるほか、中長期的な視点での人材育成や衛生管理の高度化など、将来も安定的に業務を継続できるよう運営体制の強化に引き続き取り組んでいく必要がある。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 原田 秀十志	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,770,836	4,835,544	4,657,092	
全事業合計に占める割合	89.9%	89.9%	89.7%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	152,514	152,939	155,142	
全事業合計に占める割合	2.9%	2.8%	3.0%	
(3) 豚、牛内臓売上高	111,568	110,205	103,981	
全事業合計に占める割合	2.1%	2.0%	2.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	271,755	278,632	275,581	
全事業合計に占める割合	5.1%	5.2%	5.3%	
全事業合計	5,306,673	5,377,320	5,191,796	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

〔事業の概要〕

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
損益計算書	売上高 (a)	5,306,673	5,377,320	5,191,796
	売上原価 (b)	4,664,137	4,724,751	4,552,834
	販売費・一般管理費 (c)	752,471	757,427	738,068
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 109,935	△ 104,858	△ 99,106
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	2,458	7,046	2,687
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	1,073	1,914	1,286
貸借対照表	資産	417,496	385,270	444,428
	負債 (e)	397,310	363,170	421,042
	資本金(基本金) (f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	△ 79,814	△ 77,900	△ 76,614
	純資産 (h) = (f) + (g)	20,186	22,100	23,386
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)	417,496	385,270	444,428

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	4.8%	5.7%	5.3%
流動比率	流動資産／流動負債	160.3%	202.2%	215.2%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	27.5%	34.5%	43.4%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 2.1%	△ 2.0%	△ 1.9%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.6%	1.8%	0.6%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	6.9%	7.0%	7.2%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	14.2%	14.1%	14.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H28平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H28平均年収※: 給与規定により支給
常勤正規職員	35 人	35 人	35 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H28平均年齢※: 49.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H28平均年収※: 5,400 千円
その他職員	33 人	36 人	34 人	準社員7人、シニア1人、
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	嘱託19人、パート3人、守衛4人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		4,212	2,775	3,177
補助金・助成金		38,951	38,951	38,951
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		43,163	41,726	42,128
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	平成28年4月～平成33年3月	無 策定予定時期
--------	-----------------	----------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

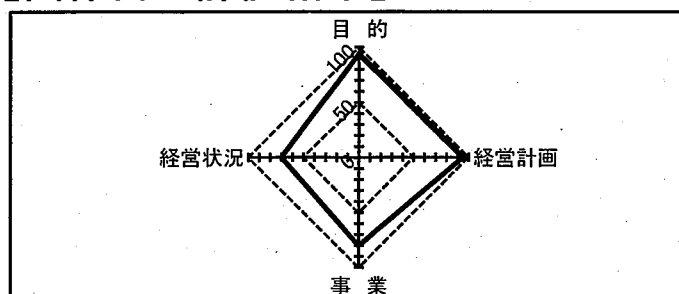
目標	平成28年度目標 豚と畜頭数84,700頭、牛と畜頭数5,300頭
実績	豚は、PEDの沈静化に伴い、目標比＋5,586頭(前年度比＋3,422頭)、牛は、全国的に飼養頭数が減少傾向にある中、目標比▲729頭(前年度比▲209頭)となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組むことにより豚牛の入荷頭数の確保を図るとともに、経費削減や売上増大に向けた新規顧客(出荷者・買受人)の開拓に努めることにより経営収支の改善を進める。
	平成28年度実績	豚の入荷頭数は、PEDが沈静化したことで、前年度比で3,422頭増加し、売上高が1.4%増加した。牛は、前年度比で209頭減少し、売上高も20.3%減少した。
	平成29年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組むことにより豚牛の入荷頭数の確保を図るとともに、経費削減や売上増大に向けた新規出荷者・買受人の開拓に努めることにより経営収支の改善を進める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	豚と畜頭数	90,000	頭	目標	84,700	84,700	90,000
				実績	86,864	90,286	
	牛と畜頭数	4,700	頭	目標	5,300	5,300	4,700
				実績	4,780	4,571	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	80	B	84	B	80	B
経営状況	65	B	70	B	70	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、と畜解体や卸売市場業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で、社会的要請にも合致している。
経営計画	役職員が出荷者等の顧客ニーズを把握しながら、役員会や作業部会において経営改善の検討を行っている。また、国が進めている衛生管理の高度化に向けては、四日市市衛生部局の指導の下で人材育成等に着手している。今後も、引き続き、と畜頭数の確保やHACCP対応に向け計画的な対応を進めていく。
事 業	中長期経営計画の平成28年度目標については、牛のと畜・取引頭数は全国的な出荷頭数の減少の影響を受けて未達成となったが、豚のと畜頭数・取引頭数は、PEDの沈静化と役職員による積極的な出荷要請活動により目標達成した。畜産及び食肉業界を取り巻く環境に変化はあるが、今後も安全安心な食肉の提供に日々努め、一層の経営改善を進める。
経営状況	豚の取引単価が低下したことや牛のと畜・取引頭数が減少したこと、豚加工部門の大口取引が減少したことなどで売上は減少したが、当期純利益は1,286千円の黒字となった。

総括コメント	平成28年度決算は、豚の取引単価が低下したことなどにより収入が減少したが、当期純利益は1,286千円の黒字となった。今後も厳しい情勢が予想されるが、県内唯一の食肉卸売市場として、引き続き四日市市及び県と連携しながら、取引頭数の確保に向けた営業努力や各部門における収支改善の取組などを進めていく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	県北勢地域等で生産された牛・豚をと畜解体し、安全安心な食肉を安定的に供給するという社会的要請の高い事業を行っており、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、毎年度、取り巻く環境の変化や目標達成状況を踏まえながら、必要に応じ見直し、採算の厳しい事業の改善に向けた検討・取組等を進めている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	豚と畜頭数の確保のための営業活動により、豚と畜頭数は目標を達成できたが、他の目標は未達成となった。今後も顧客(生産者・買受者)のニーズ把握に努めつつ、効果的に事業を推進していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	営業活動の強化等による豚のと畜・取引頭数の増加により、純利益がプラスとなった。引き続き、と畜頭数の確保や収支改善に向けた経営努力を継続する必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

営業努力や経営改善の取組が一定の効果を上げ、7期連続して当期純利益を確保したことは評価できる。引き続き、中長期経営計画の達成に向けて、と畜頭数の確保や収支改善等に取り組むことで累積欠損金の解消を図るとともに、安定した財務基盤を確立することを期待する。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	135,202,148 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 一般緑化事業	13,699	12,996	32,215	
全事業合計に占める割合	20.1%	26.5%	51.6%	
(2) 緑の募金事業	26,867	24,277	22,239	
全事業合計に占める割合	39.4%	49.6%	35.7%	
(3) 三重自然の森づくり事業	27,587	11,682	7,921	
全事業合計に占める割合	40.5%	23.9%	12.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	68,153	48,955	62,375	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- (2) 緑の募金を活用した森林環境教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- (3) 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の復活

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	67,862	48,991	65,678
	経常費用 (b)	69,648	50,683	64,170
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 1,786	△ 1,692	1,508
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 1,786	△ 1,692	1,508
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 27,565	△ 11,777	△ 7,584
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 29,351	△ 13,469	△ 6,076
貸借対照表	資産	408,097	391,832	385,862
	負債 (h)	6,898	4,102	4,208
	指定正味財産 (i)	376,439	364,662	357,078
	一般正味財産 (j)	24,760	23,068	24,576
	正味財産 (k) = (i) + (j)	401,199	387,730	381,654
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		408,097	391,832	385,862

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.3%	99.0%	98.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	97.4%	96.7%	102.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	85.2%	77.1%	50.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.6%	△ 3.5%	2.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.4%	△ 0.4%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	14.9%	24.9%	35.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.1%	3.4%	2.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H28平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※：総会議決による
常勤正規職員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※：法人の職員給与規定による
その他職員	1人	2人	5人	
うち、県退職者	1人	1人	3人	嘱託員4人、パート1人

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		0	0	21,841
補助金・助成金		0	0	0
負担金		1,300	1,300	1,300
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,300	1,300	23,141
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

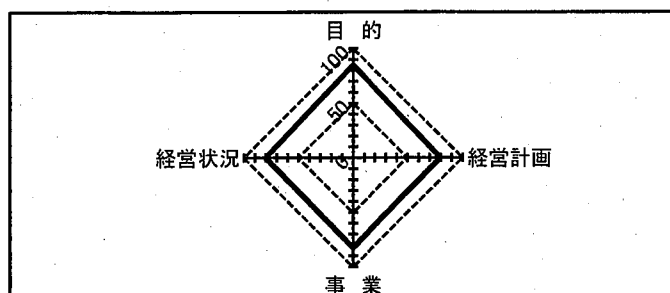
目標	平成29年度緑の募金目標額26,000千円
実績	平成28年度の募金収入は、22,118千円で年度目標25,500千円を達成できなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	事業拡大による相対的な管理費の低減。
	平成28年度実績	みえ森づくりサポートセンターの受託により事業を拡大した。
	平成29年度目標	賛助会員や企業募金拡大のための広報活動の強化。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	緑の募金実績	26,000	千円	目標	25,000	25,500	26,000
				実績	22,340	22,120	
	協会会員数	202	人・社	目標	193	197	202
				実績	184	182	
	緑化基金(平成20年度からの寄附金総額)	3,070	千円	目標	2,470	2,770	3,070
				実績	1,760	1,760	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	75	B	80	B	80	B
事業	78	B	82	B	82	B
経営状況	80	B	78	B	80	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名		公益社団法人三重県緑化推進協会
《団体自己評価コメント》		
平成28年度コメント		
目 的	当法人は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づく、県内唯一の「緑の募金」の事業団体に指定されており、「緑の募金」運動や「緑の募金」を原資とした「県民参加の緑化運動」を県内全域で展開し、「緑豊かな県土づくり」を推進することを目的としており、当法人の目的と志を同じくする市民活動の輪は広がってきている。	
経営計画	緑の募金事業の収益や、三重緑化基金の運用益が減少する状況下で、当法人の目的の達成や中長期経営計画の目標達成に必要な事業計画は縮小を余儀なくされている。このため、外部変化に対応して、重点方針として新たな事業に取り組むこととし、森林環境教育、木育の推進や森林ボランティア団体等へのサポートを強化するため、「みえ森づくりサポートセンター」の運営を受託した。	
事 業	平成28年度から新たに運営受託した「みえ森づくりサポートセンター」について、県の連携協力のもと出前授業やミエトイ・キャラバンは、計画の倍の要望に対応して実施した。その他、緑の募金事業の交付金等の交付件数も138件と前年度と同水準の事業実施ができ、緑化推進の最も重要な指標である植樹等活動への参加者についても目標を達成している。なお、人件費率が大きく増加したのは、新たな受託事業の人件費率の高いことが影響したもので、事業効果を下げたものではない。	
経営状況	経常増減額はプラスで借入金もなく、債券の含み損もない。また必要な引当金も計上している。一方、自己収益比率が大きく低下しているのは、新たな受託事業収益の増加によるもので、基幹事業の緑の募金事業収益は低下傾向ではあるものの安定しており、当法人の存立に影響が及ぶものではない。長期的には低金利や会員減少により、運用益が減少傾向にあるため、特に一般緑化事業の財源に充当できる額が減少し、事業を継続することが困難になりつつあることは懸念される。	
総括コメント	緑の募金収益は、家庭募金からの撤退や自販機募金の減少など外部要因で減少傾向にある中、目標は達成できなかったが、学校募金の拡大や職場募金の拡大に取り組み、最低の水準は確保できた。 一方、事業規模を拡大して相対的な管理費の低減を図るべく、「みえ森づくりサポートセンター」の運営を受託できた。このことにより、当法人の事業目的の一つである森林環境教育、木育の推進や森林ボランティア団体の活性化に寄与できた。 今後の課題として、自己収益比率を上げて安定的な経営を行うため、賛助会員の増加などにより収入を増加させる必要がある。	

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	当法人の目的である「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズは依然として高く、その役割は一層重要になっている。しかし、緑の募金収入や、協会会員数の減少など目標を達成できていない現状にあるので、より効率的、効果的な事業実施に取り組まれない。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	緑の募金事業の減退や三重緑化基金の運用益の減少などにより、事業計画の縮小を余儀なくされている中、平成28年度から、「みえ森づくりサポートセンター」を運営受託するなど、新たな事業への取組に今後期待したい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	「みえ森づくりサポートセンター」について、計画の倍の要望に対応して事業を実施したこと、植樹活動の参加者について、目標を達成したことは評価できる。引き続き緑化の推進や運営事業の拡大に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経常増減額がプラスになった等の実績については評価できる。緑の募金事業収益が低下傾向であることや、協会会員数の減少による会費などが減少傾向にあることは、団体経営上の懸念材料となる。これらの収入の拡大に向けた取組を検討することが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズが依然として高い中、緑化運動の推進を着実に進めていることは評価できる。しかし、当法人の主な収入源である緑の募金収入や緑化基金の運用益、会費が減少傾向であるので、これらの拡大に向けた取組を検討することが必要である。また、相対的な管理費の低減に向け、「みえ森づくりサポートセンター」の運営受託を行うなど事業規模の拡大に努めていることは評価できる。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://miesuisanshinkou.web.fc2.com/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 林 文三	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	171,516	239,039	268,483	
全事業合計に占める割合	41.9%	52.9%	70.5%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	49,107	53,337	47,556	
全事業合計に占める割合	12.0%	11.8%	12.5%	
(3) 資源増大実証事業	35,210	38,544	33,485	
全事業合計に占める割合	8.6%	8.5%	8.8%	
(4) (1)～(3)以外の事業	153,160	121,116	31,376	
全事業合計に占める割合	37.4%	26.8%	8.2%	
全事業合計	408,993	452,036	380,900	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。
- (2) 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。
- (3) マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。
- (4) 水産振興に係る諸事業の実施。

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	345,910	391,214	398,477
	経常費用 (b)	408,993	452,036	380,900
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 63,083	△ 60,822	17,577
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	180,000	179,973	180,000
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	116,917	119,151	197,577
	当期指定正味財産増減額 (f)	254,355	523,507	△ 265,860
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	371,272	642,658	△ 68,283
貸借対照表	資産	5,702,074	6,201,588	5,919,897
	負債 (h)	1,077,667	934,523	721,115
	指定正味財産 (i)	4,892,981	5,416,488	5,150,628
	一般正味財産 (j)	△ 268,574	△ 149,423	48,154
	正味財産 (k) = (i) + (j)	4,624,407	5,267,065	5,198,782
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		5,702,074	6,201,588	5,919,897

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	81.1%	84.9%	87.8%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	15.8%	11.6%	9.1%
経常比率	経常収益／経常費用	84.6%	86.5%	104.6%
自己収益比率	自己収益／経常収益	45.7%	42.6%	57.4%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 18.2%	△ 15.5%	4.4%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.1%	△ 1.0%	0.3%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	41.4%	41.8%	48.5%
管理費比率	管理費／経常費用	1.2%	1.1%	1.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H28平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※：法人の常勤役員報酬に関する規定により支給
常勤正規職員	19人	20人	21人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	H28平均年齢※：49.2歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※：5,208千円
その他職員	3人	3人	3人	事務員3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		70,277	70,775	66,044
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		70,277	70,775	66,044
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成33年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

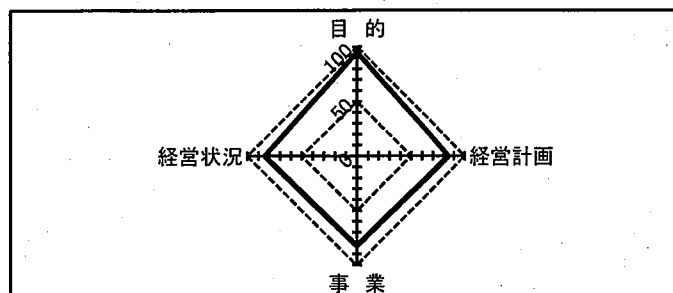
目標	・県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 ・基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	・県栽培漁業基本計画の種苗生産と量産化技術開発試験の取組ともに目標を達成することができた。 ・基金運用の計画目標である平均利回り1.7%を上回ることができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	平成28年度実績	種苗生産において、計画どおりの数量を生産することができた。 量産化技術試験において、計画を上回るマハタの種苗315千尾を供給できた。
	平成29年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
定量目標			目標	600	600	603
	マダイ生産尾数	603	千尾	実績	603	603
			目標	500	500	500
	マダイ放流尾数	500	千尾	実績	530	571
			目標	3,100	3,100	3,100
	クルマエビ種苗の中間育成尾数	3,100	千尾	実績	3,100	3,100

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	78	B	82	B
経営状況	78	B	78	B	84	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画	平成27年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また注目されている海女文化への対応として、市町等からアワビ、ナマコの資源回復を図るための要望が増大しており、生産設備、生産方法の整備、調査研究などにより増産に向けた方策を講じた。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めた。
事 業	当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況	伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業で22,046千円、栽培漁業関連事業で8,597千円の赤字となっているが、有価証券評価益及び売却益による48,220千円やマハタ種苗の安定生産化により当期経常増減額は、17,577千円となっており財政状況は昨年度より改善された。
総括コメント	水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、平成27年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。今後とも、漁業者および県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	放流用種苗の生産・技術開発、漁業協同組合の共同利用施設への助成を実施する等、県民への安全・安心な水産物の安定供給に資する取組が総合的に実施されている。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗生産・供給体制の整備やマハタ種苗生産の安定化による経営改善が図られており、概ね成果を上げることができた。また、適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成が図られている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	第7次栽培漁業基本計画に基づいたヒラメ、トラフグなどの種苗を生産・放流することにより水産資源の維持増大や水産物の安定供給が図られている。また、赤ナマコの種苗量産化の技術の開発に取り組み、ほぼ計画どおりの成果を上げている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額は17,577千円となっており、経営状況は昨年度より改善された。今後も健全な水産業の発展を図っていくため、社会情勢の変化を踏まえ、経営の改善に努めることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成28年度は、中期経営計画(H27～H33)に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、さらなる経営の改善に努められたい。

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長 眞鍋 光宏	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立出来るよう、雇用の機会を提供し地域の発展に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 生産情報の加工	141,794	152,571	155,760	
全事業合計に占める割合	64.8%	65.1%	66.1%	
(2) 構内保安業務	67,283	68,584	71,138	
全事業合計に占める割合	30.7%	29.3%	30.2%	
(3) 官庁・民間向けのサービス業務	9,894	13,160	8,613	
全事業合計に占める割合	4.5%	5.6%	3.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	218,971	234,315	235,511	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 鋼構造物製作/造船建造に関わる設計CAD業務、データ入力処理、人材派遣等
- (2) 製作製造を行っている構内の保安警備業務
- (3) 諸官庁、民間向けの議事録作成、HP作成、OAサポート等サービス業務

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
損益計算書	売上高 (a)	218,971	234,315	235,511
	売上原価 (b)	164,378	178,199	175,500
	販売費・一般管理費 (c)	52,823	57,785	57,763
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	1,770	△ 1,669	2,248
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	3,931	2,670	7,435
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	290	2,149	4,980
貸借対照表	資産	197,154	197,671	207,486
	負債 (e)	87,554	85,922	90,757
	資本金(基本金) (f)	50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	59,600	61,749	66,729
	純資産 (h) = (f) + (g)	109,600	111,749	116,729
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)	197,154	197,671	207,486

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	55.6%	56.5%	56.3%
流動比率	流動資産／流動負債	282.7%	334.9%	339.8%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	0.8%	△ 0.7%	1.0%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	2.0%	1.4%	3.6%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	82.4%	83.8%	82.6%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	24.1%	24.7%	24.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 社内規程に従い支給
常勤正規職員	37人	35人	35人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: 40.5 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 3,257 千円
その他職員	22人	22人	26人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	嘱託・契約社員22人、出向受入4人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		4,313	3,089	3,276
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		4,313	3,089	3,276
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	単年度経常利益の確保と事業継続維持
実績	単年度毎に経常利益を確保し、事業継続維持が図られている

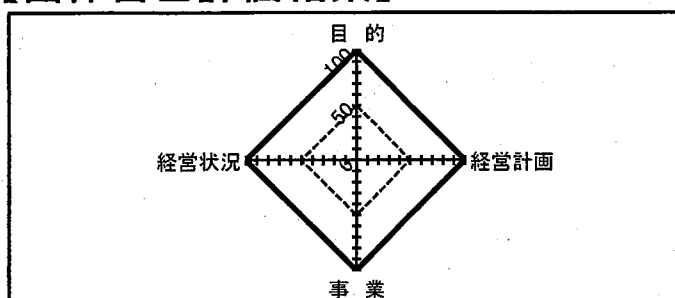
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	障がい者雇用の推進と経常利益の確保
	平成28年度実績	津地区での事業環境が厳しい中、障がい者雇用71.03%を確保し、かつ横浜地区での受注増取組を図り経常利益を確保した。
	平成29年度目標	障がい者雇用の推進と経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常利益	1	百万円	目標	1	1	1
				実績	3	7	
	売上高	226	百万円	目標	223	225	226
				実績	234	236	

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	96	A	100	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	障がい者雇用において、若干名の退職もあるが新規雇用に努め、今期末障がい者雇用率71.03%を確保し、障がい者の経済的自立や地域貢献に寄与している。
経営計画	月次毎に変動する受注事業のため、受注計画の精緻化と予実管理の徹底を行い事業運営の安定化を図っている。また社内諸会議、部署毎の朝会等を通じて事業環境、経営状況、法令遵守を全社員へ周知徹底し、収益向上に努めている。
事 業	当社の主要顧客である2大事業（鋼構造物製造/新造船建造）の発注環境が好転せず、その2分野での受注量は減少傾向にあるため、横浜地区での案件を取り込むことにより、事業基盤の確保に努めている。
経営状況	厳しい事業環境の中で、各部門の収益構造を見直し、単年度経常利益を確保している。また累積欠損金、借入金も無く、財務面でも問題は無いと判断している。
総括コメント	いかなる事業環境の変化にも対応するため、障がい者自らの職務への習熟度アップや新しいスキル習得の向上を目指した。同時に津地区の発注環境が好転せず、横浜地区での受注量増を取り込む営業活動を実施した。今後も厳しい事業環境が続くものと捉えているが、JFE本社各部門・支店からの業務改革推進活動に伴う支援業務の受注を核とし、研修やOJTを通じて障がい者自らがPCスキルをより一層強化し売上増収を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	今期は、新規雇用により障がい者雇用の充実に努め、今期末現在雇用障がい者数23人（内重度障がい者15人）と、前期末より6人増員の実雇用率71.03%を確保し、地域の障がい者の就労に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境のなか、受注計画の精緻化と予実管理を徹底し、事業運営の安定化に努めている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	主要な2分野（鋼構造物製造/新造船建造）の発注環境は依然好転せず、受注量は減少傾向にある。このため、横浜地区での業務を取り込み、事業基盤の強化に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	受注計画の精緻化、経費執行の徹底管理による収益構造の見直しと事業基盤の確保など、継続した取組により、経常利益を確保している。また、累積欠損金、借入金もなく、厳しい事業環境と推測されるなか経営状況は健全である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

重度の障がい者を多数雇用する事業所として、20年を超える長きにわたり障がい者の雇用と事業運営を両立できている。
 造船関連業の厳しい事業環境のなか、受注計画の精緻化や予実管理の徹底による事業運営の安定化と事業基盤の確保による経営の安定化に取り組み、5期連続して経常利益を確保できている。
 また、今期は障がい者の新規雇用に努め、前期末より6人雇用を増員し、実雇用率71.03%を確保、本県における障がい者の就労に貢献している。
 引き続き、障がい者の雇用と事業運営との両立を図られたい。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重県産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 山川 進	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 戦略産業雇用創造プロジェクト	346,297	412,526	256,993	
全事業合計に占める割合	24.7%	34.0%	24.4%	
(2) ファンド事業	185,689	124,835	140,613	
全事業合計に占める割合	13.3%	10.3%	13.4%	
(3) 中小企業支援センター事業	89,612	83,423	122,629	
全事業合計に占める割合	6.4%	6.9%	11.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	779,512	592,394	533,091	
全事業合計に占める割合	55.6%	48.8%	50.6%	
全事業合計	1,401,110	1,213,178	1,053,326	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 県内自動車関連産業において、技術の高度化と雇用の創出を一体的に支援する
- (2) 地域課題の解決や地域資源を活用した新事業創出や農商工連携等への支援
- (3) 企業が持つ様々なニーズや課題等に対して、ワンストップで支援する
- (4) 特許等取得活用支援、高度部材イノベーションセンター事業等

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	1,322,766	1,215,240	1,076,384
	経常費用 (b)	1,401,110	1,213,178	1,053,326
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 78,344	2,062	23,058
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	33,320	1,233	△ 1,284
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 45,024	3,295	21,774
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 9,934	△ 357,409	△ 13,572
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 54,958	△ 354,114	8,202
貸借対照表	資産	11,122,970	10,710,511	10,486,026
	負債 (h)	9,080,687	9,022,342	8,789,655
	指定正味財産 (i)	2,022,338	1,664,929	1,651,357
	一般正味財産 (j)	19,945	23,240	45,014
	正味財産 (k) = (i) + (j)	2,042,283	1,688,169	1,696,371
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		11,122,970	10,710,511	10,486,026

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	18.4%	15.8%	16.2%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	70.8%	73.4%	73.4%
経常比率	経常収益／経常費用	94.4%	100.2%	102.2%
自己収益比率	自己収益／経常収益	11.8%	13.8%	18.7%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 5.9%	0.2%	2.1%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.7%	0.0%	0.2%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	15.8%	20.1%	24.0%
管理費比率	管理費／経常費用	1.1%	1.4%	1.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	2人	3人	3人	
うち、県退職者	1人	2人	2人	H28平均年齢※: 61.0 歳
うち、県派遣	1人	1人	1人	H28平均年収※: 7,075 千円
常勤正規職員	25人	25人	24人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: 47.8 歳
うち、県派遣	10人	10人	9人	H28平均年収※: 5,048 千円
その他職員	76人	84人	91人	専門職64人、一般職25人、派遣2人
うち、県退職者	0人	0人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		412,492	530,762	410,736
補助金・助成金		192,084	182,455	182,246
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		100,000	48,959	11,370
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		704,576	762,176	604,352
借入金残高(期末残高)		7,674,594	7,549,597	7,428,656
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		298,697	298,697	130,955
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		674,594	500,638	428,656

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年4月～平成32年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

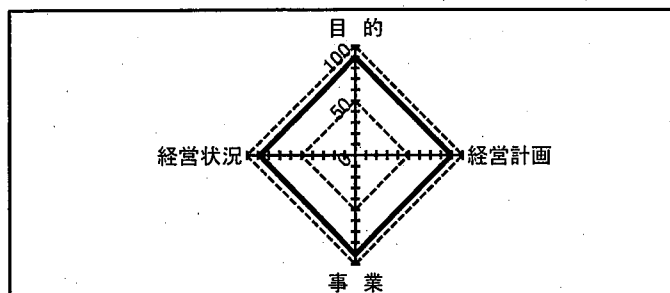
目標	①主な目標: 三重県版経営向上計画認定件数(年間200件) ②事業目標: (ア)よろず支援拠点相談件数(年間1700件)、(イ)取引あっせん件数(年間400件)、(ウ)新事業、新技術開発支援件数(年間750件)、(エ)人材確保・育成セミナー等参加人数(年間380人)
実績	平成28年度実績①主な目標: 年間392件 ②事業目標: (ア)年間2,595件、(イ)年間626件、(ウ)年間906件、(エ)人材確保・育成セミナー等参加人数(年間385人)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	国・県の動きに合わせ「プロフェッショナル人材戦略拠点」を活用し、相談機能の強化、国内外への販路開拓支援、産官学連携による新技術の開発・新分野への展開支援及び企業の競争力に寄与できる人材の育成・確保支援等に取り組む。
	平成28年度実績	それぞれの取組において、数値目標も含めて一定の成果を残し、組織としての役割を果たすことができた。
	平成29年度目標	国・県の動きに合わせた事業目標を中期経営計画等に合わせて設定し、それに連動して支援センターの機能を発揮するため組織を整理し、同時に各事業を1.経営基盤の強化、2.販路開拓、3.新事業・新技術の創出、4.人材確保・育成、5.情報提供の5本柱に整理のうえ、設定できる事業については数値目標を設定し、施策の実行組織として能力を発揮する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	三重県版経営向上計画認定件数(年間)	200	件	目標	200	200	200
				実績	293	392	
	よろず支援拠点相談件数	2,850	件	目標	—	1,700	2,850
				実績	—	2,595	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	85	B	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	76	B	84	B	88	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい中、新産業の創出・地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした当センターの役割は大きく、引き続き社会的要請に応えていく必要がある。
経営計画	平成27年度で満了した中期経営計画に引き続き、第3期中期経営計画（平成28年度～平成31年度）の1期目として経営向上計画認定件数を主な目標とし、よろず支援拠点相談件数や取引あっせん件数などを事業目標とする取組を展開した。5項目のうちすべての目標を達成することができた。
事 業	事業の推進にあたっては、成果目標を設定し、達成目標を注視しながら実施してきた。取引あっせん件数については、商談会の増加・規模拡大に努めた結果、目標が400件のところ、626件という結果となった。新事業、新技術開発支援件数については、相談企業へのフォローを重点的に行った結果、目標件数750件のところ、906件の結果となった。この他、目標値に達したものは42件中、31件で目標達成率73.8%であった。
経営状況	平成28年度は、業務の効率化等による経費削減や国・県・市等からの受託事業の増加・拡大に取り組んだ。結果として受託時期の問題もあり、予算規模は縮小したものの、当期経常増減額が23,058千円となった。
総括コメント	平成28年度は、ファンド事業及び戦略産業雇用創造プロジェクト等を活用し、中小企業支援機関等相互の連携の核となり中小企業者の業績向上に直結する支援を行った。中期経営計画及び年次計画に対する目標達成率についても概ね良好に推移した。 経費削減に努めたことで、当期経常増減額は23,058千円となり、経営状況も良好である。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続く中、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。また、平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の政策・施策の実現に向けて県と連携・協力し、事業を実施するなど、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	B	A	平成28年度は、第3期中期経営計画（平成28年度～平成31年度）の1期目として、国施策、県条例に基づく政策の実現に向けて取組を実施しており、成果指標5項目を全て達成している。安定的な法人運営のため、事業規模にあった経営の体制が必要とされており、さらに効率的な事業展開と健全な財政運営を図られたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	県内中小企業の経営基盤の強化、新事業や新技術の創出、産業人材の育成などの事業に積極的に取り組んでいる。今後も、社会情勢や企業ニーズを踏まえた事業を効果的・効率的に実施されたい。また、目標達成率は前年度（平成27年度）よりやや悪化したため、事業推進方法の見直し等を進めることで、目標数値を達成することが望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成28年度は、前年度（平成27年度）に引き続き、経常増減額が黒字化するなど、経営状況は改善されている。今後も、公益財団法人として健全な財務運営を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第3期中期経営計画（平成28年度～平成31年度）に従い、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づく具体的取組について県と連携・協力し、事業を実施するなど、その役割は重要性を増している。

今後も、社会情勢や企業ニーズを踏まえた事業を効果的・効率的に実施されるとともに、とりわけ小規模企業の経営向上に資する取組の充実を図られたい。

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp/		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日設立 平成25年4月1日に公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 藤井 信雄	県所管部等	雇用経済部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8%
団体の目的	地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 施設提供事業	76,369	76,615	98,128	
全事業合計に占める割合	53.1%	52.9%	55.3%	
(2) 地場産品PR事業	45,888	46,885	53,503	
全事業合計に占める割合	31.9%	32.3%	30.2%	
(3) ビジネスインキュベーター事業	8,545	8,473	11,898	
全事業合計に占める割合	5.9%	5.8%	6.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	13,097	12,959	13,909	
全事業合計に占める割合	9.1%	9.0%	7.8%	
全事業合計	143,899	144,932	177,438	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) 地場産業団体及び地域住民への施設提供
- (2) 展示会の開催及び出展、名品館の運営による地場産品のPR・販路拡大、地場産業めぐりの実施
- (3) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援
- (4) 人材養成事業(小学生対象のじばさん講座の開催、セミナーの実施)、情報提供事業

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	146,689	150,847	181,633
	経常費用 (b)	147,725	148,817	181,473
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 1,036	2,030	160
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	0	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 1,036	1,958	88
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 26,933	△ 26,711	△ 26,420
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 27,969	△ 24,753	△ 26,332
貸借対照表	資産	1,268,854	1,245,372	1,229,287
	負債 (h)	56,881	58,152	68,399
	指定正味財産 (i)	1,206,264	1,179,553	1,153,133
	一般正味財産 (j)	5,709	7,667	7,755
	正味財産 (k) = (i) + (j)	1,211,973	1,187,220	1,160,888
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,268,854	1,245,372	1,229,287

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	95.5%	95.3%	94.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.3%	101.4%	100.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	72.1%	72.8%	61.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.7%	1.3%	0.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.1%	0.2%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	28.6%	28.6%	25.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.6%	2.6%	2.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 法人の給与規定により支給
常勤正規職員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: 54.8 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 5,455 千円
その他職員	7人	7人	7人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	臨時職員2人、パート(名品館職員)5人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～平成30年度	無	策定予定時期	
---	------	---------------	---	--------	--

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	地場産品PR事業など地場産業振興を図るための事業を推進するとともに、公益財団法人が遵守すべき公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。
実績	平成28年度は、地場産品PR事業による名品館の売上が平成27年度に記録した過去最高額を更新して75,499千円となった。また、施設提供事業による施設使用料収入も前年度より若干減少したものの過去からの傾向としては増収傾向にあり、公益認定基準を達成するとともに、経常増減額は2年連続の黒字となった。四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。

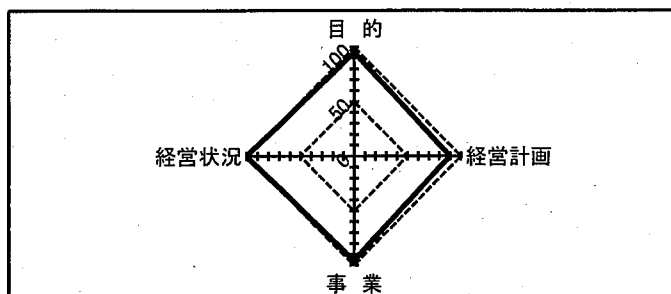
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	平成28年度から30年度を計画期間とする新しい中期経営計画に基づき、これまでに実績を残してきた地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施するとともに、公益財団法人として公益認定基準を遵守しつつ、経営改善に努める。
	平成28年度実績	地場産品PR事業による名品館の売上が平成27年度に記録した過去最高額を更新した。また、施設提供事業による施設使用料収入も前年度より若干減少したものの過去からの傾向としては増収傾向にあり、公益認定基準を達成するとともに、経常増減額は2年連続の黒字となった。
	平成29年度目標	開館30周年記念感謝セールイベントを実施するとともに、これまでに実績を残してきた地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施し、公益財団法人が遵守すべき公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	施設使用料収入	60,400	千円	目標	56,000	59,500	60,400
				実績	58,886	57,680	
	地場産品の手数料収入と販売収入	24,000	千円	目標	22,000	22,900	24,000
				実績	23,208	26,116	

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	90	A
事業	91	A	91	A	96	A
経営状況	84	B	91	A	100	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	当財団の目的は、三重県北勢地域における地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することである。公益目的事業である地場産品PR事業などを積極的に行い、財団の目的に沿った成果を上げている。今後も設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図る。
経営計画	平成28年度から30年度を計画期間とする新しい中期経営計画に基づき、これまでに実績を残してきた地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施した。四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。
事 業	地場産業振興事業における地場産品PR、人材養成、情報収集提供などにより、地場産業の振興と活性化を推進した。名品館の運営では季節に応じたイベント「じばさん市」などによるPR、展示会として東京都庁、新宿駅、名古屋金山駅などへ積極的に出展し、地場産品の知名度アップに努めた。また、インキュベートルームによる起業家の支援や育成に取り組んだ。
経営状況	地場産品PR事業による名品館の売上が平成27年度に記録した過去最高額を更新して75,499千円となった。また、施設提供事業による施設使用料収入も前年度より若干減少したものの過去からの傾向としては増収傾向にあり、公益認定基準を達成するとともに、経常増減額は平成27年度に引き続き2年連続の黒字となった。
総括コメント	平成28年度から30年度を計画期間とする新しい中期経営計画に基づき、地場産品PR事業など地場産業振興を図るための事業を推進するとともに、公益財団法人が遵守すべき公益認定基準の達成と財団の健全な運営に努めた。その結果、地場産品PR事業による名品館の売上が平成27年度に記録した過去最高額を更新して75,499千円となった。また、施設提供事業による施設使用料収入も前年度より若干減少したものの過去からの傾向としては増収傾向にあり、公益認定基準を達成するとともに、経常増減額は2年連続の黒字となった。四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。大都市圏にて地場産品PRのためのイベントを実施しているが、イベント毎の収支及び効果を勘案し、PRの方法について検討していく。また、施設利用をより高めるように新たな周知方法について検討を進める。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	地場産業の健全な育成および発展を図ることを目的に、地場産品PR事業を積極的に行うなど、地域経済の活性化へ貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	中期経営計画(平成28年度～平成30年度)に基づき、地場産品PR事業や施設提供事業に重点を置いた経営を行っている。四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	地場産業振興のため、積極的に県外(東京、名古屋)に向けた販路拡大事業を実施するとともに、名品館においては、年間を通して様々なフェアを行っている。インキュベートルームによる起業家の支援や育成に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	自己収益の増加に向けて取り組んできた結果、当期は施設使用料、手数料収入は減少したが、販売収益は過去最高となり経常増減額が昨年に引き続きプラスになるなど成果が出ている。引き続き、中期経営計画(平成28年度～平成30年度)に基づき経営の健全化を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中期経営計画(平成28年度～平成30年度)に掲げた目標には現時点では達していないものの、平成28年度の目標については定性目標を達成し、定量目標については施設使用料収入は若干減少したものの過去からの傾向としては増収傾向にあり、地場産品の手数料収入と販売収入は過去最高となるなど、経営は改善されており評価結果はすべてA評価となった。

財団の構成団体である地場産業の産地組合においては、ライフスタイルの変化等による需要の低迷、後継者不足などの問題を抱えており、当該財団には販路拡大など、さらなる地場産品の振興につながる事業展開が強く望まれている。引き続き、中期経営計画に沿った積極的な県内外への販路拡大や自己収益の増加に向けた取組等を実施されたい。

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	http://www.icett.or.jp		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 豊田 鐵郎	県所管部等	雇用経済部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国の環境問題を改善し、もって地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 交流及び連携	105,339	114,801	148,500	
全事業合計に占める割合	30.8%	33.4%	45.8%	
(2) 調査及び研究	102,211	105,603	62,993	
全事業合計に占める割合	29.9%	30.7%	19.5%	
(3) 研修及び指導	91,199	60,685	42,124	
全事業合計に占める割合	26.7%	17.6%	13.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	42,967	62,995	70,321	
全事業合計に占める割合	12.6%	18.3%	21.7%	
全事業合計	341,716	344,084	323,938	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 環境保全に関する交流及び連携
- (2) 環境保全に関する調査及び研究
- (3) 環境保全に関する研修及び指導
- (4) 環境保全に関する情報提供及び普及啓発

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	516,239	269,405	557,713
	経常費用 (b)	341,716	344,083	323,938
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	174,523	△ 74,678	233,775
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	174,451	△ 74,750	233,703
	当期指定正味財産増減額 (f)	124,512	44,490	△ 26,915
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	298,963	△ 30,260	206,788
貸借対照表	資産	7,956,760	8,158,828	8,286,081
	負債 (h)	45,476	277,804	198,269
	指定正味財産 (i)	4,654,458	4,698,949	4,672,034
	一般正味財産 (j)	3,256,826	3,182,075	3,415,778
	正味財産 (k) = (i) + (j)	7,911,284	7,881,024	8,087,812
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		7,956,760	8,158,828	8,286,081

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.4%	96.6%	97.6%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	151.1%	78.3%	172.2%
自己収益比率	自己収益／経常収益	25.8%	44.9%	60.5%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	33.8%	△ 27.7%	41.9%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.2%	△ 0.9%	2.8%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	34.3%	35.8%	36.8%
管理費比率	管理費／経常費用	13.4%	12.3%	13.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H28平均年齢※: 62.5歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 6,146千円
常勤正規職員	18人	18人	23人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: 45.1歳
うち、県派遣	2人	2人	2人	H28平均年収※: 5,465千円
その他職員	9人	6人	3人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	特別嘱託職員2人、嘱託職員1人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		4,627	13,430	12,540
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		4,627	13,430	12,540
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	現在の事業に加え、積極的に事業提案を実施し、地球環境保全に資する新たな事業を獲得する。環境ビジネス支援関連の事業について計画期間中に事業体制の構築を目指す。
実績	研修事業件数は減少したものの、調査事業件数は昨年度より1件増となった。企業の海外展開等のサポートなどの環境ビジネス支援も着実に成果をあげている。

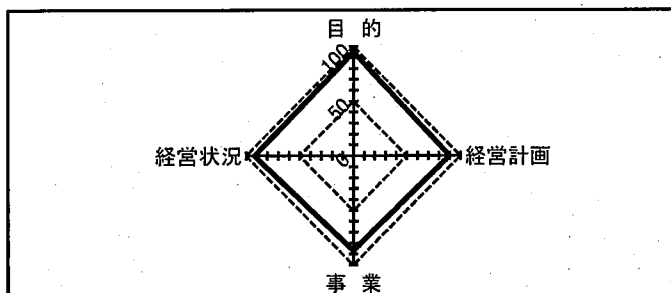
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	地球環境保全にかかる諸問題に対し、新たな分野も含めて積極的に事業展開を行う。
	平成28年度実績	地球環境保全にかかる新規の調査事業を受託した他、環境ビジネス支援関係事業で積極的に事業展開を行った。
	平成29年度目標	地球環境保全にかかる諸問題に対し、新たな分野も含めて積極的に事業展開を行う。

	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
定量目標	研修事業件数	5	件	目標	8	5	5
				実績	5	4	
	調査事業件数	7	件	目標	6	6	7
				実績	5	6	
	国内及び海外展開のサポート件数	19	件	目標	7	19	19
				実績	16	17	

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	82	B	82	B	87	B
経営状況	96	A	84	B	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に貢献している。
経営計画	中期経営計画(平成26年度～平成30年度)に基づいて全4事業に事業目標を設定し、事業を実施した。
事 業	当財団では、環境保全に係る①研修及び指導②調査及び研究③交流及び連携④情報提供及び普及啓発の事業を実施している。平成28年度は、研修事業件数は減少したものの、調査事業件数や国内企業の海外展開サポート件数は増加しており、中期経営計画の事業目標を概ね達成した。
経営状況	平成28年度の当期経常増減額は、有価証券の一部を売却したことなどにより、233,775千円となり、プラスに転じた。
総括コメント	平成28年度は、研修事業件数が減少したものの、中期経営計画の事業目標を概ね達成した。 平成27年度に、中期経営計画の後期実施計画(平成28年度～平成30年度)を策定しており、計画に基づき、事業目標の達成を目指し、地球環境の保全と経済発展に寄与していく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	途上国を中心とした急激な成長に伴う産業公害に加え、地球温暖化をはじめ環境問題が複雑多様化するなかで、財団がこれまで取り組んできた、産業公害を防止し、地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に資する活動は重要性を増している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営計画(平成26年度～平成30年度)については、計画の進捗状況を踏まえ、計画後期(平成28年度～平成30年度)の改訂版が策定されたところであり、計画に沿って事業が進められている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	調査事業件数等が増加しており、中期経営計画の事業目標を概ね達成している。また、伊勢志摩サミットのポストサミット事業として環境技術移転に関する国際会議を開催するなど事業の拡大に努めた。今後も、積極的な事業展開が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	経常増減額について、前年度から改善が見られ、プラスに転じた。引き続き、適正な事業運営が必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

途上国における産業公害防止の取組はもとより、地球温暖化対策や生物多様性の保全等環境問題が複雑多様化するなかで、財団の活動の幅は広がり、果たす役割は重要性を増している。
 こうした時代の要請に応えるため、平成27年度に策定された中期経営計画の後期実施計画(平成28年度～平成30年度)に沿って、事業目標の達成を目指し、地球環境の保全と経済発展に寄与し、世界貢献を推進することが求められる。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日設立 平成25年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 番条 喜芳	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

県の評価

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 受託事業収入	45,590	52,665	69,004	若者就労支援事業
全事業合計に占める割合	36.8%	40.6%	47.6%	
(2) 入居団体負担金収入	58,443	57,731	56,668	貸事務所 会館入居団体負担金
全事業合計に占める割合	47.2%	44.5%	39.1%	
(3) 施設利用収入	11,852	11,430	10,797	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	9.6%	8.8%	7.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	8,005	8,036	8,630	
全事業合計に占める割合	6.5%	6.2%	5.9%	
全事業合計	123,890	129,862	145,099	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、ファイナンシャルプランナー等専門員による若者の就労支援
- (2) 三重県勤労者福祉会館に入居する、県分室、労働団体、労働福祉団体各事務所の施設利用負担金
- (3) 会議室利用料
- (4) 三重県勤労者福祉会館内の福利厚生施設収入、文化事業収入等

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	123,890	129,862	145,099
	経常費用 (b)	122,915	129,095	144,315
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	975	767	784
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	975	767	784
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	975		784
貸借対照表	資産	77,231	55,956	66,305
	負債 (h)	50,081	28,039	37,604
	指定正味財産 (i)	0	0	0
	一般正味財産 (j)	27,150	27,917	28,701
	正味財産 (k) = (i) + (j)	27,150	27,917	28,701
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	77,231	55,956	66,305

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	35.2%	49.9%	43.3%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	25.9%	10.7%	8.3%
経常比率	経常収益／経常費用	100.8%	100.6%	100.5%
自己収益比率	自己収益／経常収益	62.2%	58.5%	51.6%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.8%	0.6%	0.5%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.3%	1.4%	1.2%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	38.3%	38.9%	40.6%
管理費比率	管理費／経常費用	45.3%	42.6%	38.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 法人の報酬規則 千円
常勤正規職員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 法人の給与規則 千円
その他職員	15人	18人	21人	専門員17人、業務補助職員4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		7,023	9,912	9,244
補助金・助成金		0	0	0
負担金		38,477	38,410	37,578
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		45,500	48,322	46,822
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

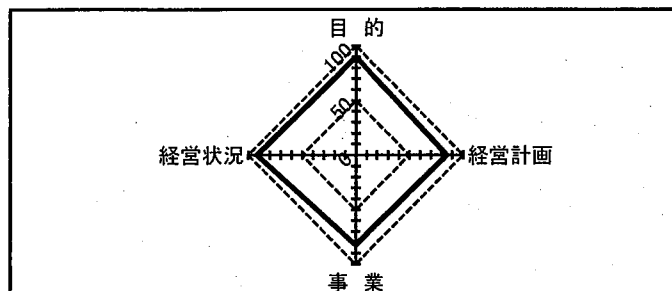
目標	会議室平日稼働率 60%
実績	平日稼働率実績 47%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実
	平成28年度実績	・貸与施設利用者からの要望事項に対する迅速な対応を行った。 ・三重労働局・三重県・津市からの新規就労・就業支援事業を受託した。
	平成29年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実

	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
定量目標	会議室利用収入	11,122	千円	目標	12,000	12,000	11,122
				実績	11,430	10,797	
	入居団体負担金収入	57,524	千円	目標	58,165	56,690	57,524
				実績	57,731	56,668	
	事業費支出	21,266	千円	目標	21,267	19,519	21,266
				実績	21,412	20,470	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	87	B	87	B	82	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	当協会は、労働者及び労働者の団体の福祉厚生活動を積極的に推進し、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、貸事務所・貸会議室利用、福祉・厚生・文化事業等目的に沿った事業を計画に基づき実施した。
経営計画	第1期中期経営計画の最終3年度目として、三重県勤労者福祉会館のサービス向上、受託事業を通しての幅広い就労・就業支援事業、文化事業の取組等、概ね計画どおりに実施できた。また、内部管理においても各規程類を整備し、公益財団法人として必要な態勢を整備した。
事 業	公益目的事業である貸会議室の利用は安定しており、今後もさらに利用率を向上させるため運営に努力し、PRしていく。受託事業の就労・就業支援事業は勤労者が安心して働ける社会実現のための第一歩であり、事業の継続性が重要である。文化事業については各関係団体とも協力しながら広く展開している。
経営状況	6年連続して当期経常増減額の黒字化を達成し、公益財務3基準の達成が出来た。今後も安定的な収益態勢に向け取り組んでいく。

総括コメント	平成28年度は「第1期中期経営計画」の最終3年度目として、①施設貸与事業、②就労・就業支援事業、③文化事業、④会館の維持管理及び警備事業、⑤売店その他事業を各々取り組み、概ね計画どおり実施することができた。今後も計画に沿った事業を実施し、事業の安定化と勤労者福祉のさらなる増進を図っていきたい。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っており、団体の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	厳しい財政状況の中、公益財団法人として収支相償の財政運営で中期経営計画を策定し実施している。引き続き、事業の充実と団体運営の安定が望まれる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	公益目的事業においては、中期経営計画に基づき、実施されている。就労・就業支援事業については、企業と求職者のミスマッチ等の課題も踏まえ、定着率の高い就職につながる効果的な事業実施が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	平成25年度以降は補助金を廃止しており、平成28年度については、収入実績が目標を若干下回っているものの、団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的経営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第1期中期経営計画の最終年度として、県や関係機関と連携し、若年求職者の就労・就業支援事業をはじめとした各種公益目的事業を実施し、公益目的事業収入としては、昨年度を上回る実績であった。
 また、施設貸与事業では、利用者の増加に向けて取り組まれない。
 引き続き、第2期中期経営計画に基づき、事業の充実と団体の安定的経営に努められたい。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	http://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日		
代表者	会長 植田 隆	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	18.0%
団体の目的	中小企業の金融円滑化		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 信用保証業務	386,054,193	361,206,299	326,453,128	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	386,054,193	361,206,299	326,453,128	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
収 支 計 算 書	経常収入 (a)	5,032,373	4,731,525	4,245,754
	経常支出 (b)	3,295,423	3,201,472	2,964,292
	経常収支差額 (c) = (a) - (b)	1,736,950	1,530,053	1,281,462
	経常外収支差額 (d) (経常外収入 - 経常外支出)	△ 155,147	△ 195,681	△ 98,273
	当期収支差額 (e) = (c) + (d)	1,581,803	1,334,372	1,183,189
貸 借 対 照 表	資産	431,201,122	407,179,591	372,889,246
	負債 (h)	399,719,871	374,363,969	338,890,435
	基本財産 (i)	24,941,774	25,608,960	26,200,555
	剰余金等 (j)	6,539,477	7,206,662	7,798,256
	正味財産 (k) = (i) + (j)	31,481,251	32,815,622	33,998,811
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	431,201,122	407,179,591	372,889,246

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	自己資本比率	自己資本／(負債＋自己資本)	7.3%	8.1%	9.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋自己資本)	0.6%	0.7%	0.7%
	経常比率	経常収益／経常費用	152.7%	147.8%	143.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	83.4%	85.1%	85.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	34.5%	32.3%	30.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋自己資本)	0.4%	0.4%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	18.6%	19.1%	21.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	34.1%	34.7%	38.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	H28平均年齢※: 61.6歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 10,879千円
常勤正規職員	56人	54人	56人	
うち、県退職者	0人	0人	1人	H28平均年齢※: 44.4歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 6,406千円
その他職員	11人	15人	18人	パート職員8人、嘱託職員10人
うち、県退職者	0人	0人	0人	(再雇用職員4人含む)

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		523,201	420,782	358,800
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金 (追加出資額等)	※三重県中小企業融資制度による中小企業等に対する信用保証料の引き下げ措置に伴う補償金	434	0	0
計		523,635	420,782	358,800
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

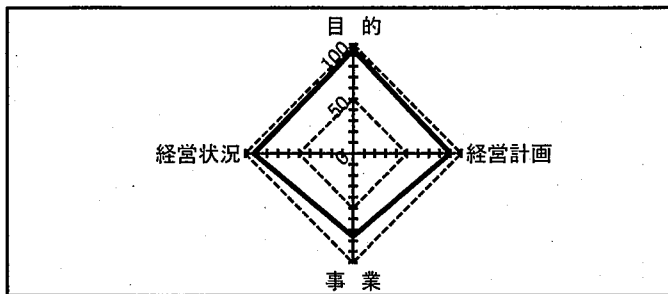
目標	①保証利用度の改善 ②適正保証の推進 ③利便性の向上 ④期中支援の強化 ⑤求償権の管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	①～③について、金利低下に伴う保証料負担の割高感等による厳しい環境下において保証承諾等計画を下回ったものの、創業に係る市町補助金の拡充をはかるなど経営努力を行った。 ④～⑥について、返済条件緩和による資金繰り支援の実施及び返済額の増額交渉等の回収強化により目標を達成できた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④返済条件緩和先の実態把握と事業継続支援 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材の育成
	平成28年度実績	新規顧客向け制度の推進により、保証利用度の改善に取り組むとともに、創業支援の強化も進めたことで創業利用企業の底上げが図られ、目標は概ね達成できた。
	平成29年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④返済条件緩和先の実態把握と事業継続支援 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材の育成

	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
定量目標	保証承諾	103,092	百万円	目標	123,079	124,731	103,092
				実績	129,140	111,408	
	保証債務残高	288,471	百万円	目標	362,838	346,666	288,471
				実績	361,206	326,453	
	代位弁済	6,600	百万円	目標	9,000	7,050	6,600
				実績	5,449	5,891	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	80	B	80	B	76	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			

3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②			

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か	②			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名		三重県信用保証協会
《団体自己評価コメント》		
平成28年度コメント		
目 的	事業の維持・創造・発展に努める中小企業者に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図りその健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。	
経営計画	平成27年度から平成29年度の「中期事業計画」を策定しており、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践している。また、課題となっている保証利用度の改善と返済緩和企業に対する経営改善支援に重点的に取り組んだ。	
事 業	保証承諾、保証債務残高ともに計画を下回る結果となり、目標の達成にはいたらなかったが、代位弁済については返済緩和企業への経営支援、再生支援に取り組み、目標を達成した。創業支援については、関係機関との連携を図り支援強化に繋げた。また、重点課題の保証利用度の改善については、新規利用者制度「新セレクト55」を関係機関と連携して推進した結果、厳しい事業環境の中、利用者数は微減に留めた。返済緩和企業については、「経営力強化保証」「借換保証」制度等による正常化支援や国の補助金事業の活用により、企業数・保証債務残高は減少した。 なお、平成28年度は、保証料の違算に係るコンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で、経過報告し、対応方針について、検討、協議を行い、再発防止策を含め対応した。	
経営状況	日本銀行のマイナス金利政策に伴う金利低下により、保証料収入が減少したことや、回収困難な求償が増加したことにより、平成28年度の収支差額は前年度から約1億円減少の約12億円となった。 なお、県が実施している保証利用企業者への保証料補助は利用残高減少に伴い減少した。	
総括コメント	平成28年度は、返済緩和先や事業再生途上先に対する経営改善、事業継続支援に積極的に取り組んだ結果、返済緩和企業数・緩和保証債務残高が減少し、倒産防止にも繋がったものの、代位弁済は増加に転じた。また保証利用度の改善については、新規利用者向け制度の推進や各関係機関との連携強化による創業者支援の結果、厳しい事業環境の中、利用者数は微減に留めた。平成29年度は、「創業支援室」を設置し、保証利用度改善のため新規利用者獲得に取り組む。 なお、平成28年度はコンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で、経過報告し、対応方針について検討・協議を行い、再発防止策も含め対応した。引き続き、役職員のコンプライアンス意識を高め、再発防止に取り組む。	

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	景気は緩やかな回復基調にあるものの、中小企業・小規模企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるなか、信用補完制度により中小企業・小規模企業金融の円滑化を図っており、その役割の重要性は大きい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4次中期事業計画及び平成28年度経営計画に基づき、保証利用度の改善、創業支援などを重点課題として、国及び県の施策と連携した経営が行われている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	新規保証承諾額は、目標を達成できなかったが、引き続き、金融機関と連携し、保証利用度の改善が求められる。今後とも、ニーズの十分な把握に努め、効果的な事業を実施することが必要である。 また、コンプライアンスを重視する経営を一層徹底することが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	今後の景気動向によっては、代位弁済の増加等による収支悪化も懸念される。引き続き、中小企業・小規模企業の経営改善支援や事業継続支援に取り組むつつ、十分な債権管理と事業の効率化等により、経営基盤安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

信用保証協会については、信用保証による金融支援にとどまらず、経営支援・事業継続支援、さらには関係機関と連携した創業支援や企業再生支援などに取り組むことで、地域における金融の円滑化と経済の発展に貢献することが求められている。引き続き、関係機関と連携して中小企業・小規模企業が利用しやすい信用保証制度の運用に取り組まなければならない。

また、平成29年度経営計画において、保証利用度の改善が重点課題と位置づけられている。今後とも、中小企業・小規模企業のニーズの十分な把握に努め、新制度の創設や、国や県などの施策との連携により、円滑な資金供給が行われるよう効果的な信用保証制度を進めていくことが望まれる。加えて、経営基盤の安定化に取り組むとともに、コンプライアンスを重視した経営の徹底が求められる。

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共事業用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 公有地取得事業	2,446,188	1,898,373	1,406,537	
全事業合計に占める割合	86.6%	83.2%	78.5%	
(2) あっせん等事業	378,382	378,175	384,561	
全事業合計に占める割合	13.4%	16.6%	21.5%	
(3) 土地造成事業	635	4,897	0	事業用地の維持管理費の額 (平成27年度で完売)
全事業合計に占める割合	0.0%	0.2%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	2,825,205	2,281,445	1,791,098	用地取得に係る取得金額及び県 や市町からの用地取得に係る事 務委託料の合計
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

〔事業の概要〕

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県土整備部等の公共事業用地の先行取得
- (2) 県及び市町等からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務
- (3) 地域の開発整備のため、地方公共団体が策定する土地利用計画等との整合性を図りながら行う、事業用地の管理等

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
損益計算書	事業収益 (a)	4,266,259	3,157,749	3,943,370
	事業原価 (b)	4,215,758	3,152,614	3,891,284
	販売費・一般管理費 (c)	59,191	68,980	71,884
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 8,690	△ 63,845	△ 19,798
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)	88,027	35,486	77,295
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失)	88,027	1,031,906	73,370
貸借対照表	資産	14,180,063	13,725,398	11,669,825
	負債 (e)	8,091,775	6,605,203	4,476,260
	資本金 (f)	5,200	5,200	5,200
	準備金 (g)	6,083,088	7,114,995	7,188,365
	資本 (h) = (f) + (g)	6,088,288	7,120,195	7,193,565
	負債・資本合計 (i) = (e) + (h)	14,180,063	13,725,398	11,669,825

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
自己資本比率	資本／(負債＋資本)	42.9%	51.9%	61.6%
流動比率	流動資産／流動負債	117.0%	202.5%	296.7%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋資本)	51.3%	43.3%	32.1%
収益性				
事業収益事業利益率	事業利益／事業収益	△ 0.2%	△ 2.0%	△ 0.5%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.6%	0.3%	0.7%
効率性				
人件費比率	人件費／事業収益	8.2%	11.8%	8.9%
管理費比率	販売費・一般管理費／事業収益	1.4%	2.2%	1.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	H28平均年齢※: 65.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 7,214千円
常勤正規職員	41人	41人	38人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: 44.1歳
うち、県派遣	2人	2人	1人	H28平均年収※: 6,818千円
その他職員	14人	11人	15人	再雇用職員6人、嘱託職員3人、
うち、県退職者	4人	2人	2人	事務補助職員6人(うち人材派遣3人)

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		392,569	388,888	397,295
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		3,500,000	3,900,000	3,900,000
その他県支出金(追加出資額等)		3,340,363	1,998,864	3,463,835
計		7,232,932	6,287,752	7,761,130
借入金残高(期末残高)		10,520	0	0
債務保証額(期末残高)		3,523,920	2,936,600	2,349,280
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	今後は用地取得に際して、一層高度な専門知識・能力が求められることから、職員のさらなる資質向上を図るとともに、より効率的な用地取得体制の整備を図る。
実績	代行買収制度等による用地取得業務の委託範囲の拡大に向けて、受託体制の整備などの検討を行った。また、業務の効率化のため、平成29年度の支所駐在の統廃合へ向けて準備を行った。

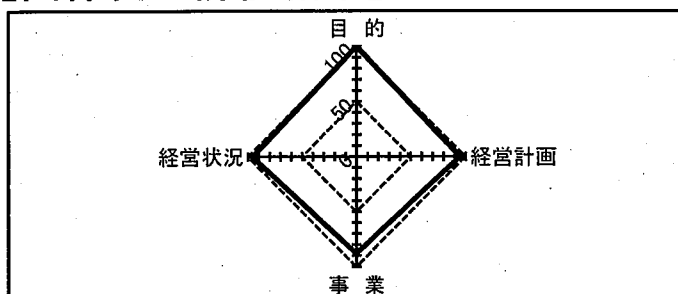
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	用地取得体制のさらなる効率化のため、引き続き体制整備及び人材育成に取り組む。長期保有土地(木曽岬干拓用地)の処分を計画どおり進める。
	平成28年度実績	職員の能力向上のため、県等が主催する各種研修会へ参加するとともに、自社でもマネジメントに関する研修(2回)を行った。また、平成27年度から運用を開始した資格取得支援制度により、職員のさらなる資質向上を図った。業務の効率化を図るため、平成29年度の支所駐在の統廃合へ向けて準備を行った。長期保有土地である木曽岬干拓用地については、平成13年度から平成32年度までの20年間で県が再取得することとしており、計画どおり処分を進めた。
	平成29年度目標	県の社会資本整備に貢献できるように、体制の整備、人材育成及び一層の経費節減に取り組みながら、効率的な用地取得事業を行う。長期保有土地(木曽岬干拓用地)の処分を計画どおり進める。新たに国から受託した新宮紀宝道路及び熊野道路に係る用地取得を進める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	長期保有土地の面積	502,779	m ²	目標	837,965	670,365	502,779
				実績	837,965	670,372	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	76	B	72	B	88	B
経営状況	92	A	92	A	96	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握・評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	公共事業用地取得の専門機関として、職員的能力や専門性の向上に努めることにより、秩序ある社会資本整備と県民の福祉の増進に寄与することができた。
経営計画	平成29年度の支所駐在の統廃合へ向けて準備を行った。引き続き、効率的な用地取得体制の整備を進める。また、経営の安定を図るため、市町からの用地取得支援事業の受託拡充を図っていく。現行の中長期経営計画は平成28年度までであることから、新たに策定した中期経営計画(平成29年度～平成33年度)に基づき、健全経営に努めていく。
事 業	公有地について、県からの依頼に基づき、約17万9千㎡を取得し、前年度までに取得したものについては、国及び県へ約34万4千㎡を売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況	準備金の適正な運用、県土整備部以外の部署や市町からの受託事業を継続的に進めたことから、約7千7百万円の経常利益を計上した。引き続き、経営健全化に努めていく。

総括コメント	公共事業用地の取得を通じて三重県社会資本整備に貢献するとともに、長期保有土地である木曾岬干拓用地を計画どおり処分した結果、中長期経営計画及び年次計画の目標を概ね達成できた。 今後は、公共事業の見通しが不透明ではあるものの、平成28年度に策定した中期経営計画(平成29年度～平成33年度)で設定した目標の達成に向けて、受託事業量の確保に努めるとともに、事務の効率化、計画的な人材育成、経費節減等を進めることで経営健全化を図っていく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	産業や観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりを進めるための社会基盤である道路等の整備や自然災害に備える基盤施設の整備等は緊急の課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも公共事業用地の取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	用地専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等について、組織体制の見直しも含めて計画的に取り組んでいる。引き続き、新たに策定した中期経営計画(平成29年度～平成33年度)に基づき、より一層効率的な体制の整備に取り組まれない。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	用地専門機関として、公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、概ね計画どおりに実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は10年連続で黒字を計上しており、財務状況は健全である。また、効率的な業務運営を行う体制づくりに取り組んでいる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

公有地取得事業及びあっせん等事業を概ね年次計画どおりに実施しており、中長期経営計画の目標達成に向けた取組も順調に進められたことから、自己評価結果は妥当である。また、長期保有土地となっている木曾岬干拓用地についても計画的に売却を進めており、平成32年度に完了することとなっている。今後は、三重県社会資本の整備を円滑に進めるため、用地取得の専門機関としての能力や機能を高めていくよう、平成28年度に策定した新たな中期経営計画(平成29年度～平成33年度)に基づき、計画的な人材の育成と、より一層効率的な体制の整備に努められたい。
--

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 稲垣 司	県所管部等	県土整備部
県出資額	28,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位: 千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	3,817,276	3,960,313	3,856,308	
全事業合計に占める割合	99.4%	99.4%	99.4%	
(2) 排水設備工事責任技術者認定事業	9,789	9,645	10,438	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.2%	0.3%	
(3) 普及啓発事業	281	169	315	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	13,252	13,035	12,669	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	
全事業合計	3,840,598	3,983,162	3,879,730	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
- (3) 下水道の普及啓発に関する事業
- (4) 下水道に関する研修事業等

○財務概況

(単位: 千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	3,838,063	3,987,414	3,880,223
	経常費用 (b)	3,840,598	3,983,162	3,879,730
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 2,535	4,252	493
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 2,535	4,252	493
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 2,535	4,252	493
貸借対照表	資産	823,244	840,914	871,825
	負債 (h)	729,396	742,814	773,232
	指定正味財産 (i)	56,000	56,000	56,000
	一般正味財産 (j)	37,848	42,100	42,593
	正味財産 (k) = (i) + (j)	93,848	98,100	98,593
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		823,244	840,914	871,825

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	11.4%	11.7%	11.3%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	99.9%	100.1%	100.0%
自己収益比率	自己収益／経常収益	0.2%	0.3%	0.3%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.1%	0.1%	0.0%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.3%	0.5%	0.1%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	5.7%	5.3%	5.4%
管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H28平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※：法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
常勤正規職員	16人	17人	16人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※：41.6歳
うち、県派遣	7人	7人	6人	H28平均年収※：6,106千円
その他職員	41人	35人	32人	有期雇用職員：11人、嘱託員：20人、パートタイム職員：1人
うち、県退職者	8人	8人	4人	

○県からの財政的支援など

(単位：千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料	3,830,364	3,973,324	3,868,910
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	3,830,364	3,973,324	3,868,910
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

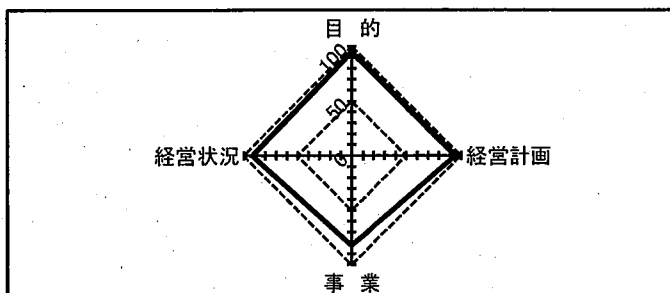
目標	・法令に定める放流水質規制基準(以下「法定排水基準」という。)よりもさらに厳しい目標放流水質を遵守し、公共用水域の良好な水質を保全する。 ・運転管理の創意工夫によりコストを縮減する。
実績	・目標放流水質の遵守については、全ての処理場において年間を通じて達成することができた。 ・コスト縮減については、平成26年度から平成30年度までの指定管理期間中における縮減目標額の達成に向け成果を上げている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	法定排水基準値の遵守による公共用水域の水質保全を図るとともに、創意工夫による効果的・効率的な運転管理を行い管理コストの縮減を図る。
	平成28年度実績	放流水質については、法定排水基準値よりもさらに厳しい目標放流水質を守ることができた。運転管理のコスト縮減については、流入予測をもとに水処理施設等の稼働調整を行い目標に向けた成果を上げている。
	平成29年度目標	法定排水基準よりもさらに厳しい目標放流水質の遵守による公共用水域の水質保全を図るとともに、創意工夫による効果的・効率的な運転管理を行い管理コストの縮減を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	法定排水基準の達成度 (達成数※/5項目×5浄化センター) ※雨水の影響により法令の適用除外となった項目も達成数に含む	25/25	項目	目標	25/25	25/25	25/25
				実績	20/25	25/25	
	目標放流水質※の達成度 (達成数/5項目×5浄化センター) ※県と公社が協定により設定した法令基準値よりも厳しい放流水質	25/25	項目	目標	25/25	25/25	25/25
				実績	20/25	25/25	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	91	A	82	B	82	B
経営状況	88	B	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

	平成28年度コメント
目 的	県内の下水道普及率が平成28年度末で52.5%と依然低く、伊勢湾では夏場を中心に赤潮などが発生している現在、公社の目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、社会的要請に合致している。
経営計画	平成24年度から平成30年度までを計画期間とする経営計画において、「安定した水処理と継続的なコスト縮減の追求」を基本運営方針と定め、流域下水道維持管理事業や普及啓発事業などを適切に行っている。
事 業	流域下水道維持管理事業においては、法定排水基準よりもさらに厳しい目標放流水質の遵守を掲げて運転管理をしており、全ての処理場において目標を達成することができている。また、コスト縮減の取組についても既に目標を達成することができた。 なお、危機管理の取組として、大雨時に流入する不明水の対策を進めるべく、県と流域関連市町で開催する対策会議などに参画し情報提供を行っている。 普及啓発事業においては、施設への見学を受け入れるだけでなく、小学校等への出前授業の開催など積極的に取り組んでいる。
経営状況	流域下水道維持管理事業については、県との指定管理の年度協定額を下回る経費で施設等を運転管理するなど安定的な経営を行っており、流域関連市町の負担軽減につながっている。 なお、排水設備工事責任技術者認定事業において受験者の増加により利益が発生しているが、今後の事業運営のため特定費用準備資金を計上して、公益法人として達成が求められている収支相償を図っている。
総括コメント	下水道公社設置目的や経営計画に沿い着実に事業を進めており、経営も安定している。その結果として下水道の目標放流水質の遵守や継続的なコスト縮減にも成果を上げている。 今後も引き続き、公益法人として県及び流域関連市町と連携を図りながら社会的要請に応えていくため、人材の育成や危機管理のための取組を強化しつつ安定的な経営を図っていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	下水道処理人口普及率や処理場に流入する水量が年々増加しているなかで、社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	流域下水道施設の維持管理業務は、施設の長寿命化対策など中長期的な視野を持った健全な運営に努めており、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行われている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	B	B	流域下水道施設の適切な運転管理による目標放流水質の遵守のほか、不明水対策における情報提供や積極的な普及啓発の取組は評価できる。 引き続き目標放流水質の遵守及びさらなるコスト縮減を追求されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	流域下水道施設の効率的な運転管理によるコスト縮減分を流域関連市町に還元し収支均衡を図るとともに、自主事業においても特定費用準備資金の計上により収支相償を図っていることから、公益認定法上の問題点もなく、公益法人として適正な経営が行われている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

流域下水道施設の維持管理業務は、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行われており、公益財団法人としての健全な経営や不明水対策における情報提供、積極的な普及啓発の取組も評価できることから、自己評価結果は妥当である。
 今後も災害時における三重県流域下水道事業業務継続計画を踏まえた危機対応力の向上に努めるとともに、県が実施する施設の長寿命化計画に合わせた維持管理やコスト縮減など、下水道行政への貢献と健全な経営を期待する。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 土井 英尚	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 発注者支援事業	568,263	592,489	543,352	設計審査・積算支援、施工監理支援、工事検査支援事業 他
全事業合計に占める割合	47.8%	48.6%	42.8%	
(2) 設計・調査等受託事業	369,577	390,908	498,824	市町に対する設計及び各種調査等支援
全事業合計に占める割合	31.1%	32.1%	39.3%	
(3) 建築確認検査等事業	189,179	180,749	165,290	建築確認検査、固定資産評価事業 他
全事業合計に占める割合	15.9%	14.8%	13.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	61,352	55,106	62,839	研修事業、図書出版事業、住宅性能評価等住宅関連事業 他
全事業合計に占める割合	5.2%	4.5%	4.9%	
全事業合計	1,188,371	1,219,252	1,270,305	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業
- (2) 良好な建設技術の提供による社会資本整備に伴う設計及び各種調査等支援・補完事業
- (3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査等事業
- (4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	1,193,375	1,224,482	1,275,456
	経常費用 (b)	1,181,558	1,210,176	1,233,765
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	11,817	14,306	41,691
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 5,658	△ 6,492	△ 31,545
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	6,159	7,814	10,146
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	6,159	7,814	10,146
貸借対照表	資産	2,340,081	2,438,032	2,449,809
	負債 (h)	624,025	714,162	715,793
	指定正味財産 (i)	10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)	1,706,056	1,713,870	1,724,016
	正味財産 (k) = (i) + (j)	1,716,056	1,723,870	1,734,016
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,340,081	2,438,032	2,449,809

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

	指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	73.3%	70.7%	70.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	7.7%	7.4%	7.3%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.0%	101.2%	103.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.4%	0.4%	0.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.0%	1.2%	3.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.5%	0.6%	1.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	64.6%	57.3%	55.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.1%	0.6%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	H28平均年齢※: 63.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 7,195千円
常勤正規職員	37人	39人	41人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H28平均年齢※: 44.2歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 6,862千円
その他職員	101人	100人	96人	再雇用職員4人、嘱託職員67人、非常勤嘱託職員19人、業務補助員2人、パートタイマー4人
うち、県退職者	30人	29人	28人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		363,888	406,471	405,633
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		363,888	406,471	405,633
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成35年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

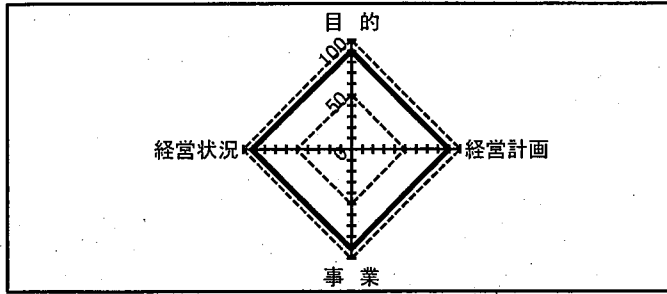
●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目標に、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成を図るとともに、発注者支援業務に加え、橋梁、道路等のインフラメンテナンス支援、建築確認検査等における品質確保の向上とサービスの充実を図る。
実績	・技術者の育成については、中堅職員による人材育成検討委員会を立ち上げ、研修手法の見直しを行った。 ・品質の確保については、「発注者支援機関」として、積算、品質監理及び工事実地検査等、より公益性の高い業務に取り組んだ。また、近年、技術者が不足している市町からの支援要請が増えているインフラメンテナンス関連については、「三重県道路インフラメンテナンス協議会」の一員として、道路インフラメンテナンス担当を新設することにより、センター内での情報を一元管理し業務の効率化など支援体制の充実を図り、積極的に市町の支援に努めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	県内市町に対する検査支援事業の拡充を進め、高度な専門知識を持つ職員による統一した検査により、品質確保の向上を目指す。				
	平成28年度実績	目標数値には至らなかったが、県内8市1町から検査支援業務を受託し、統一した検査を行うことにより、品質確保の向上に貢献した。また、近年、高度な専門知識が必要な固定資産評価業務についても、市町からの支援要請が増加しており、1,050棟の評価業務を行った。				
	平成29年度目標	高度な専門知識、統一した品質管理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。				
定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度
	検査支援件数	2,600	件	目標	3,480	2,960
				実績	2,914	2,652

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	96	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			②	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	当センターの目的は良質な社会資本の整備等により、県民の福祉の増進に寄与することとしており、近年では、特に技術職員の少ない市町からは、計画段階から施工監理まで一括した発注者支援の要請が増えており、当センターの取組に対する社会的要請はますます高まっている。
経営計画	安定的な経営を行うため、当センターの高度な専門知識、技術力の提供やきめ細かなサービスにより安定した事業収益を得ることを経営目標に掲げており、平成28年度決算において、「中長期収支見込」で想定していた11億2千万円を超える経常収益を得ることができた。また、経営資源である技術者の育成を図るため、人材育成委員会を立ち上げ、育成手法や資格取得を奨励する仕組みの検討など人材育成方針の見直しを行った。
事業	広く県民の福祉の増進に寄与する公益財団法人として、高度な専門知識と技術力を生かし、県や市町などに対して、研修業務や積算、品質監理、工事実地検査等の発注者支援業務を行い、より公益性の高い事業に取り組んだ。また、全国的にも動きが本格化しているインフラメンテナンス関連については、近年、技術者が不足している市町からの支援要請が増えていることから、担当部署を新設することにより支援体制の充実を図り、設計・調査業務等の支援を行った。
経営状況	平成28年度は、発注者支援事業の収益が減少したものの、インフラメンテナンスに伴う設計・調査等受託事業の収益が増加したことにより、経常収益は約12億7千万円、当期一般正味財産増減額も平成27年度に引き続き黒字となり、経営状況は安定している。
総括コメント	平成27年度に引き続き、自治体の発注関係事務をサポートする「発注者支援機関」として、また社会基盤の長寿命化と強靱化に向けた「三重県道路インフラメンテナンス協議会」の一員として、特に技術者が不足している市町を中心に支援業務を行った。引き続き、地域に根差した信頼のある公益法人としての役割を果たしていけるよう、人材育成をはじめとした経営資源の強化及び適正配分、また、経費の節減に努め、さらなる経営の安定化を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力を生かして、技術者が不足している市町を中心に検査等の支援を行うことにより、良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献しており、社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成23年度に公益財団法人に認定されて以降、社会情勢の変化を踏まえながら高度な専門知識、技術力の提供やきめ細かなサービスを提供することにより、中長期収支見込及び年次計画に沿って安定した経営を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	検査支援業務については目標件数には届かなかったが、県内唯一の「発注者支援機関」として、行政を補完する機能を果たしている。今後も社会的要請の高い業務に安定的に応えていけるよう、経営資源の適正配分、経費節減及び職員の人材育成を推進されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常収益及び当期一般正味財産増減額は、中長期計画(中長期収支見込)で想定していた額以上を確保できており、経営状況は概ね健全である。今後も、事業の充実と効率化により、継続して当期一般正味財産増減額がプラスとなるよう、安定した経営に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

行政の補完機関として積算、工事実地検査等の発注者支援業務を適正に実施することに加え、市町からのインフラメンテナンスに伴う設計・調査等の支援業務が増えた結果、当期一般正味財産増減額が平成27年度に引き続きプラスとなったことから、自己評価結果は妥当である。

また、発注者支援機関として行政からの要請に安定的に応えられるよう、人材育成方針の見直しに取り組んだことは評価できる。

今後も発注者支援機関として体制を充実させるとともに、近年、技術者が不足している市町から支援要請が増加しているインフラメンテナンス関連業務に適切に対応できるよう、高度な専門知識と技術力を保有する専門機関としての機能の維持、向上に努められたい。

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町三丁目222番地		
HPアドレス	http://www.boutsui-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-2140	FAX番号	059-229-6900
設立年月日	平成4年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 森岡 豊	県所管部等	警察本部
県出資額	738,100,000 円	県出資割合	69.8%
団体の目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で安心な三重県の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 暴力団員不当行為防止・被害者等救済事業	21,331	21,482	17,875	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	21,331	21,482	17,875	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ・ 暴力団に関する相談を無料で受け付けるなどの活動
- ・ 暴力団排除意識の高揚及びセンターの事業内容等について県民の理解を深めるための広報啓発などを行う活動
 - ・ 三重県公安委員会からの委託を受け、企業や行政の責任者に対する被害防止のための講習などを行う活動
 - ・ その他、地域、職域暴力団排除組織活動支援、保護・救済活動、暴力団影響排除・少年指導委員研修活動等

○財務概況

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	29,626	30,349	21,378
	経常費用 (b)	29,629	29,643	26,190
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 3	706	△ 4,812
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	0	△ 1,000	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 3	△ 294	△ 4,812
	当期指定正味財産増減額 (f)	5,000	1,000	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	4,997	706	△ 4,812
貸借対照表	資産	1,086,569	1,087,300	1,082,451
	負債 (h)	239	264	227
	指定正味財産 (i)	1,063,100	1,064,100	1,064,100
	一般正味財産 (j)	23,230	22,936	18,124
	正味財産 (k) = (i) + (j)	1,086,330	1,087,036	1,082,224
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,086,569	1,087,300	1,082,451

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	100.0%	100.0%	100.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	100.0%	102.4%	81.6%
自己収益比率	自己収益／経常収益	12.6%	16.8%	26.2%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	2.3%	△ 22.5%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	0.1%	△ 0.4%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	63.1%	62.7%	74.0%
管理費比率	管理費／経常費用	28.0%	27.5%	31.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H28平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H28平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
常勤正規職員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H28平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	1人	1人	1人	H28平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
その他職員	2人	2人	2人	業務補助職員2人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		2,277	2,453	2,374
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,277	2,453	2,374
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～平成32年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	寄付金・賛助金の拡充を始めとする財政基盤の確立並びに関係機関・団体と連携した事業活動の充実及び広報活動の充実による認知度の高揚に努める。
実績	不当要求防止責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、平成28年度は新規会員37会員を獲得するとともに、寄付金・賛助金についても目標数値を上回る収入を得ることができた。

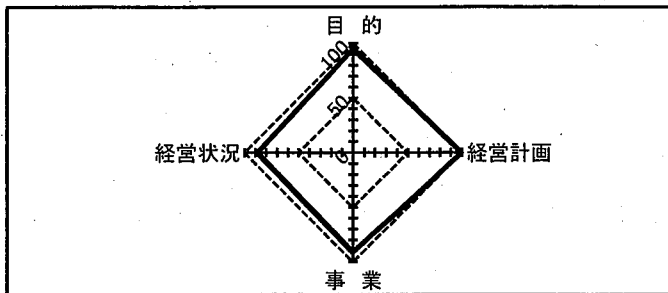
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	公益財団法人として、適法かつ適格な法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。					
	平成28年度実績	基本財産の安定的運用及び寄附金・賛助金の拡充に努めた結果、数値目標を上回る寄附金・賛助金収入を得ることができた。また、関係機関・団体と連携した広報啓発活動、インターネット等を活用した広報活動など、事業活動の充実を図った。					
	平成29年度目標	公益財団法人として、適法かつ適格な法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。					

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	寄付金・賛助金収入	550	万円	目標	400	550	550
				実績	511	559	
	不当要求防止責任者講習	1,230	人	目標	1,180	1,230	1,230
				実績	1,271	1,230	

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	96	A	91	A
経営状況	92	A	96	A	88	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名		公益財団法人暴力追放三重県民センター
《団体自己評価コメント》		
平成28年度コメント		
目 的	センターは、暴力団対策法に規定される暴力追放運動推進センターとして、公安委員会から指定を受け、同法に基づき、各種事業を実施している。 暴力団は、その組織実態を隠蔽し、社会経済情勢に応じ、資金獲得活動を多様化させているほか、六代目山口組と神戸山口組が対立抗争状態にあり、依然として暴力団は社会の重大な脅威となっている。こうした状況の下、暴力団を弱体化・壊滅させるためには、社会全体での暴力団排除活動が不可欠であり、その中核を担うセンターの役割及び存在意義は年々高まっている。	
経営計画	中長期目標に掲げている「財政基盤の確立」を図るため、自己収益である寄付金・賛助金収入に数値目標を設定し、その拡充に努めた結果、数値目標を達成した。 また、基本財産運用益を最大の財源としており、厳しい債券市場の下、前年度に比べ減収とはなったものの、現状で最も効果的な債券運用を行った。	
事 業	ホームページ等を活用した普及宣伝活動、情勢を踏まえた各種講習、講演等を実施し、広報啓発活動の充実を図り、県民の暴排意識の高揚に努めた。 責任者講習の数値目標を達成するとともに、暴力相談活動、地域・職域暴排組織への支援活動等に取り組んだほか、暴力団離脱者の社会復帰支援の推進体制の強化を図った。	
経営状況	低金利状態の長引く債券市場の影響から、前年度に比べ、基本財産運用益の減収は避けられなかったものの、寄付金・賛助金収入が数値目標を上回ったほか、経費削減に努め、最小限の赤字にとどめた。 県からの収入については、不当要求防止責任者講習の委託料のみで補助金や借入金等はない。	
総括コメント	社会における暴力団排除機運が高まりを見せる中、センターでは、各種媒体を活用した広報啓発活動に加え、各種総会、講習等において、対立抗争に関する情勢を逐次情報提供するなど、県民生活の安全確保に向けた情報発信を積極的に推進した。また、不当要求防止責任者講習の数値目標を達成するとともに、暴力相談受理等、県民のニーズに応じた各種活動を効果的に実施したほか、暴力団離脱者の社会復帰対策を推進した。 引き続き、関係機関・団体等との連携を密にし、各種事業活動の充実を図っていくこととしている。 また、基本財産運用益の減収を踏まえ、業務の合理化・効率化を一層推進し、体制を縮小して人件費の削減を行うとともに、徹底した経費削減、寄付金・賛助金のさらなる拡充に努め、引き続き、安定した財源確保に向け、あらゆる方策を検討していくこととしている。	

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	国内最大の指定暴力団が分裂したことに伴い、対立する団体の抗争が激化するなど、暴力団が社会の重大な脅威となっている。 また、暴力団は、組織実態及び活動形態を隠蔽し、不当な資金獲得活動を図るなど、県民の平穏な生活を脅かすとともに健全な社会経済活動に悪影響を及ぼしている。 このような状況下、暴力団員による不当な行為の防止及び被害者等の救済に関する事業等を実施するセンターに対する社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	寄付金・賛助金収入の数値目標を上回る成果を上げ、また、基本財産運用益は減収となったものの安定的な運用が図られている。 新たな中長期経営計画が策定されたが、引き続き、事業の充実を図るとともに、新たな数値目標を達成することができるよう業務を運営する必要がある。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	主要事業の一つである責任者講習の数値目標を達成したほか、広告媒体等を活用した普及宣伝活動、情勢を踏まえた講演等を実施するなど、広報啓発活動の充実が図られている。 また、暴力団離脱者の社会復帰対策の推進を目的とした支援体制の構築が図られている。 今後も、県民ニーズを的確に把握し、効果的かつ効率的な事業を実施する必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	県からの収入は、責任者講習に係る委託料のみで補助金や借入金等はなく、寄付金・賛助金収入の数値目標を上回る成果を上げているものの、基本財産運用益が激減している状況にある。 財政基盤の確立に向け、経費削減に努めるとともに、寄付金・賛助金のさらなる拡充に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

暴力団排除に対する県民の意識の高揚を図り、暴力団の存在しない安全で安心な地域社会の実現に向け、暴力団情勢の変化に応じ、創意工夫を凝らした広報啓発活動や警察を始めとする関係機関・団体と連携した各種暴力団排除活動を推進するなど、公益目的事業が着実に実施されている。

今後も、暴力団排除活動の中核を担う法人として、財政基盤を確立の上、県民ニーズの把握に努め、関係機関・団体との連携を密にし、実効ある活動に取り組み、暴力団の存在しない安全で安心な地域社会の実現に寄与していくよう求める。

また、基本財産運用益の減収を踏まえ、今後一層の事務の合理化・効率化を推進し、経費の削減等に努め安定した財源確保を行うよう求める。

参 考 資 料

- 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み 130
- 報告様式の解説 131
- 審査及び評価基準等 134
- 団体自己評価シート 135
- 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 142
（平成14年三重県条例第41号）
- 三重県外郭団体等改革方針（平成 25 年 3 月）（抜粋） 143

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組みは、「団体の自己評価」、「知事等による審査及び評価」、「議会への報告及び公表」から成り立っています。

(1) 団体の自己評価

県の出資割合が4分の1以上の法人（主要出資法人）及び県の出資割合が4分の1未満であるが県が筆頭出資者である法人（筆頭出資団体）が、決算書等により財務概況等を整理して「経営基本情報」を作成し、自己評価シートにより「目的、経営計画、事業、経営状況」という4つの部門における評価を、自ら実施します。

評価の結果、評価年度の取組状況・成果、団体の抱える経営課題、それらに対する取組方針、さらに、団体の達成目標等を明らかにして、県に事業年度終了後3ヶ月以内に報告します。

(2) 知事等による審査及び評価

知事等は、団体の自己評価の報告を受けて、これらの団体に対して、出資等を行っている立場から、「審査及び評価基準等」に基づき、審査及び評価を実施します。

審査及び評価の結果、団体の達成目標を含め、評価年度の取組状況や成果に対する評価、団体の抱える課題、それらに対する県の方針等を明らかにします。

(3) 議会への報告及び公表

知事は、審査及び評価の結果について議会へ報告するとともにインターネットにより公表します。

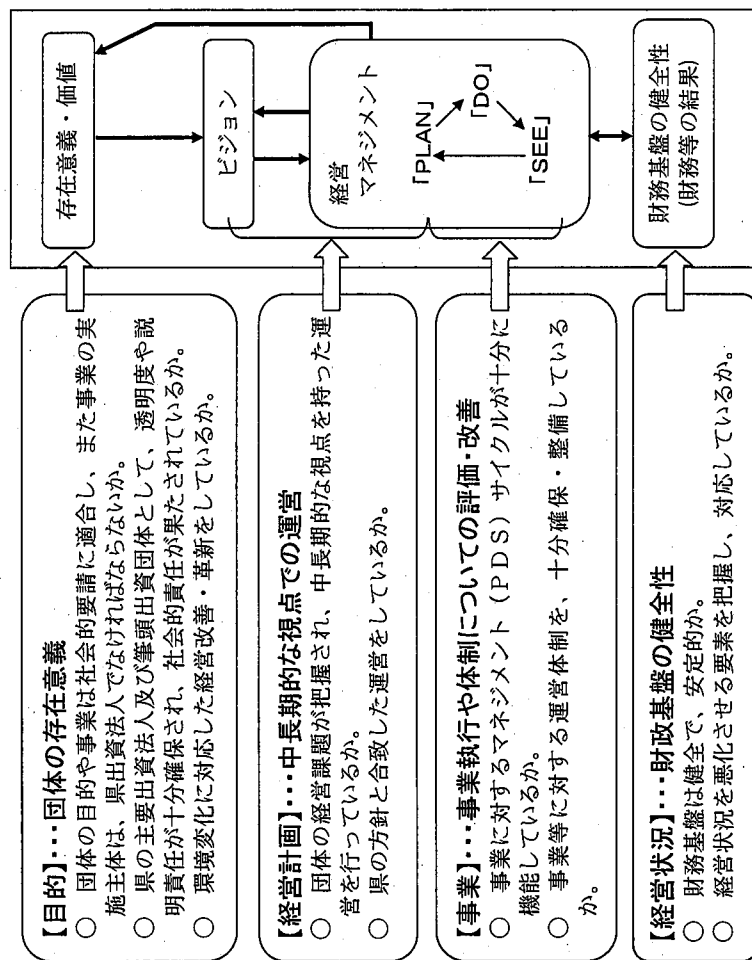
■ 報告内容 ■

報告内容は、団体毎に「経営基本情報」「団体自己評価結果」「知事等の審査及び評価結果」の3つの部分から構成されています。

経営基本情報	団体の基本情報、主な事業内容、決算の概要、財務に関する主な指標、役職員の状況、県からの財政的支援及び団体の目標達成状況等を明らかにしています。
団体自己評価結果	団体が自ら評価を実施した内容を明らかにした部分です。目的、経営計画、事業、経営状況という4つの部門で、自己評価シートにより評価し、評点化するとともに、団体責任者が評価結果から把握した経営課題や今後の方針等を明らかにしています。
知事等の審査及び評価結果	団体を所管する知事等が、出資等を行っている立場から、団体の実施した自己評価に対して、審査及び評価を実施した内容を記載しています。知事等が団体に對する経営課題や方針等について明らかにしています。

※ 様式については131～133ページを参照してください。

◆ 4つの部門（目的、経営計画、事業、経営状況）の趣旨◆



○財務に関する主な指標

標 扣

	指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)			
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)			財務の安定性を示す指標で高い方がよい
収益性	経常比率	経常収益／経常費用			財務の安定性を示す指標で低い方がよい
	自己収益比率	自己収益／経常収益			財務の安定性を示す指標で高い方がよい
	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益			財務の安定性を示す指標で高い方がよい
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)			収益性を示す指標で高い方がよい
効率性	人件費比率	人件費／経常費用			財務の効率性を示す指標で低い方がよい
	管理費比率	管理費／経常費用			財務の効率性を示す指標で低い方がよい

○役職員の状況

役職員の状況		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考	
常勤役員		通3日以上出勤している役員数				
うち、県退職者						常勤役員の平均年齢・年収
うち、県派遣						H26平均年齢： 歳 H27平均年収： 千円 H28平均年収： 千円
常勤正規職員		通3日以上出勤、かつ期限付き採用でない職員				常勤正規職員の平均年齢・年収
うち、県退職者						H26平均年齢： 歳 H27平均年収： 千円 H28平均年収： 千円
うち、県派遣						
その他職員		通3日以上出勤、かつ期限付きで採用されている職員数				
うち、県退職者						
うち、県派遣						

(※派遣職員は含まない)

○県からの財政的支援など

県からの財政的支援など			
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基金料			
補助金・助成金			
負担金			
借入金(期中に借り入れた額の合計)			
その他県支出金(追加貸付等)			
計			
借入金残高(期末残高)			
債務保証額(期末残高)			
損失補償限度額			
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			

●中長期経営計画による目標及びその達成状況[illegible]

【経営基本情報】

○ 団体の基本情報	
所在地	
HPアドレス	
電話番号	FAX番号
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容
代表者	県所管部等
県出資額	円 県出資割合
団体の目的	資本金等のうち県出資額の占める割合

○ 主な事業内容

【事業規模】	
事業名	平成26年度 平成27年度 平成28年度 備考
(1) 全事業合計に占める割合	
(2) 全事業合計に占める割合	
(3) 全事業合計に占める割合	
(4) (1)～(3)以外の事業	
全事業合計	
全事業合計に占める割合	

平成28年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模

【事業の概要】

(1)	
(2)	上記の表に記載した事業の概要
(3)	
(4)	

○ 財務概況

売上高	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
損益計算書	(a)			
売上原価	(b)			
販売費・一般管理費	(c)			
営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)			
経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)				
当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)				
資産				
負債	(e)			
資本金(基本金)	(f)			
剰余金(累積欠損金)等	(g)			
純資産	(h) = (f) + (g)			
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)			

資産 = 負債 + 純資産

○ 財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	純資産/(負債+純資産)			
流動比率	流動資産/流動負債			
借入金依存率	借入金/純資産			
売上高営業利益率	営業利益/売上高			
経常利益率	経常利益/営業利益			
人件費比率	人件費/売上高			
管理費比率	販売費・一般管理費/売上高			

○ 役職員の状況 (※派遣職員は含まない)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員			
うち、県退職者			
うち、県派遣			
常勤正規職員			
うち、県退職者			
うち、県派遣			
その他職員			
うち、県退職者			

○ 県からの財政的支援など

委託料				
補助金・助成金				
負担金				
借入金(期中に借り入れた額の合計)				
その他県支出金(追加投資額等)				
借入金残高(期末残高)				
債務保証額(期末残高)				
損失補償限度額				
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				

○ 団体の目標達成状況等

● 中長期経営計画の策定の有無	
有/計画期間	無 策定予定時期

● 中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	
実績	

● 年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	平成28年度実績	平成29年度目標	平成29年度実績
定量目標	平成28年度目標	平成28年度実績	平成29年度目標	平成29年度実績

	26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体 自己評価	団体の所管部局が、各部門の自己評価結果を審査及び評価した結果	団体の所管部局が、各分野の自己評価結果を審査及び評価したコメント	
経営計画	団体 自己評価 県の評価	※団体の自己評価と比べて高く評価した(良好な点)	※県として法人の取組状況や成果等について、より評価できる点や課題が認められる点を記入	
事業	団体 自己評価 県の評価	「+」低く評価した(課題が認められる)場合は「-」を記入し、概ね同じ評価の場合は空白		
経営状況	団体 自己評価 県の評価			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

審査及び評価基準等

平成14年9月30日制定

平成19年3月19日改定

平成23年5月23日改定

- 1 これは、県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第9条第2項の規定により、県が審査及び評価を実施する際の基準である。
- 2 審査及び評価は、法人からの報告を受け、法人の目的、事業、経営計画及び経営状況について、「必要性」「効率性」「有効性」「市場性」の観点から実施するものとする。
- 3 2に規定する観点は次のとおりとする。
 - (1) 「必要性」の観点
 - ・法人の目的や実施事業が、県民や社会のニーズに照らして妥当か
 - ・法人の目的や実施事業が、設置根拠となっている法律等、上位の目的と照らして妥当か
 - (2) 「効率性」の観点
 - ・投入された資源量に見合った結果が実際に得られているか
 - ・必要な結果がより少ない資源量で得られる方法がないか
 - ・同一の資源量でより大きな結果が得られる方法がないか
 - (3) 「有効性」の観点
 - ・事業の実施により、期待される効果が実際に得られているか
 - ・事業実施にあたり的確な目標を設定しているか
 - (4) 「市場性」の観点
 - ・県民や社会のニーズ等、事業を取り巻く環境を的確に把握しているか
 - ・把握したニーズ等を事業内容に反映しているか
- 4 県は、審査及び評価を行った結果について、「団体自己評価」の「知事等の審査及び評価結果」の欄に、次の手順により記載するものとする。
 - (1) 「団体自己評価」の「団体自己評価結果」欄に記載された評価と比べ、良好な点が認められるなど高く評価する場合には+の記号、課題が認められるなど低く評価する場合には-の記号を当該年度の評価として記載するものとする。また、おおむね妥当と認められる場合には記号を付さないものとする。
 - (2) コメント欄には審査の結果及び評価の理由等を記載するものとする。
 - (3) 総括コメント欄には、県として認識している団体の課題や取組方針についてコメントを記入するものとする。

※ 県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体の評価における県の審査及び評価の実施にあたっては、この基準を準用する。

【団体自己評価シート】

団体名	
1 目的	
1-1	定款に記載されている団体の目的は、現在の社会経済状況の下でも社会的要請があるか。 ①団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある ②団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある ③団体の目的に対する社会的要請は、設立時より低下している ④団体の目的に対する社会的要請は、設立時より低下している 視点 団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある。 団体が提供するサービスの利用者の推移は、上昇傾向、または高い水準を維持している。 社会的要請の変化に合わせて定款を必要に応じて変更している。 現在の事業量は、最大の事業量と比べて著しく減少してはいない。 仮に現在、団体がなかったとしたら、新たに設立する必要がある。 設立当初から現在までの社会経済状況の変化のうち、団体にとって重要なものを記入して下さい。
1-2	事業内容・事業規模の観点から、民間企業や他の非営利団体等（市町、他の外郭団体を含む）が、団体に代わって事業の実施主体となることは不可能か。 ①他団体が実施することは困難である ②他団体が事業を実施するには課題があるものの、当団体が実施する優位性が高い ③他団体が実施するには課題があるものの、当団体が実施する優位性は低下している ④他団体が可能であり、実施主体を変更できる 視点 類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等はない。 類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等があるが、自団体と明確な役割分担がない。 団体の設立目的と目的を、他の方法では達成することができない。 団体が事業を廃止すると、事業の実施主体がなくなり、県民が不利益を被る。 他団体が事業実施するにあたっての課題（参入障壁等）、当団体が行う優位性を記入して下さい。 団体の事業と類似する事業の、三重県内の実施主体（市町、他の外郭団体を含む）とその事業内容を記入して下さい。 類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等（市町、他の外郭団体を含む）と、どのように役割分担しているかを具体的に記入して下さい。

団体名	
1-3	団体の事業は、県との役割分担を踏まえて、団体で実施するメリットがあるか。 ①全ての事業において団体で実施するメリットがある ②5割以上の事業で団体で実施するメリットがある ③5割未満の事業で団体で実施するメリットがある ④全ての事業において団体で実施するメリットはない、または県直営で実施した方がよい 視点 県との役割分担が明確になっている。 県直営で行うよりも機動性が高い。（組織の意思決定経路がより短く、迅速に行動できる。） 県直営で行うよりも弾力性が高い。（事業実施にあたり、規制にとらわれる部分がより少なく、柔軟に行動できる。） 県直営で行うよりも効率性が高い。（より少ないコストで、同水準のサービスの提供ができる。） 県直営で行うよりも質の高いサービスを提供できる。（より専門性の高いサービスを提供できる。） 県との役割分担の内容を、記入して下さい。 どのような点で機動性・弾力性・効率性・質が高いかを、具体的に記入して下さい。
1-4	現在の事業内容は、団体の目的に対し意義・効果・効果が認められるか。 ①全ての事業で認められる ②5割以上の事業で認められる ③5割未満の事業で認められる ④全ての事業で認められない 視点 意義が薄れた事業や期待する効果がなくなった事業があれば、団体の目的達成に資する事業に変更している。 事業内容について、どうすれば団体の目的をより効果的に達成できるかを検討している。 理事会（取締役会、株主総会）において、事業を見直している。 事業実施を通じ団体の使命・役割を見直している。 （一般社団法人、一般財団法人及び株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。） 事業構成比率は団体の目的からみて、適正か。 ①適正である ②概ね適正である ③あまり適正でない ④適正でない 視点 自動計算されます。（手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。） （公益社団法人、公益財団法人は記入）公益目的事業比率は団体の運営上適正である。 公益目的事業比率を記入してください。公益目的事業比率（ ）% 県その他出資元公的機関からの受託事業比率は適正である。 （※公的機関…国、地方公共団体、特殊法人、独立行政法人等） 受託事業比率 県その他出資元公的機関からの受託事業収益 事業収益＋受取補助金等＋自己収益 （ ）＝（ ）÷（ ）×100 県その他出資元公的機関からの受託事業の再委託率は適正である。 再委託率 県その他出資元公的機関からの受託事業収益 （ ）＝（ ）÷（ ）×100
1-5	（一般社団法人、一般財団法人及び株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。） 事業構成比率は団体の目的からみて、適正か。 ①適正である ②概ね適正である ③あまり適正でない ④適正でない 視点 自動計算されます。（手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。） （公益社団法人、公益財団法人は記入）公益目的事業比率は団体の運営上適正である。 公益目的事業比率を記入してください。公益目的事業比率（ ）% 県その他出資元公的機関からの受託事業比率は適正である。 （※公的機関…国、地方公共団体、特殊法人、独立行政法人等） 受託事業比率 県その他出資元公的機関からの受託事業収益 事業収益＋受取補助金等＋自己収益 （ ）＝（ ）÷（ ）×100 県その他出資元公的機関からの受託事業の再委託率は適正である。 再委託率 県その他出資元公的機関からの受託事業収益 （ ）＝（ ）÷（ ）×100

2 経営計画
2-1 経営基本方針(注2-1)や経営理念等を定め、役員・職員に浸透しているか。
2-2 中長期経営計画を策定し、運用しているか。
2-3 外部環境、団体の経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか。
2-4 中長期経営計画と実績のその差異を分析し、計画を見直しているか。

1-6 団体が中長期経営計画、年次事業計画等で設定している目標は、目的の達成や行政目的の確実かつ効果的な達成に寄与する指標となっているか。
1-7 社会経済状況の変化に対応して、経営改善(経費削減やサービス向上活動を含む)に取り組んでいるか。
1-8 団体の運営や事業内容等について、県民に対して情報公開・情報提供しているか。

3-8 組織体制は、十分に整備されているか。
3-9 評価事業年度の管理費比率及び人件費比率は、適正か。
3-10 (公益社団・公益財団法人は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。)
事業毎に損益を分析し、活用しているか。

3-4 団体が提供するサービス等に対する、顧客のニーズ及び顧客満足度を把握しているか。
3-5 顧客からの問い合わせ、意見、要望、苦情等への対応は適正か。
3-6 全体的な内部統制は十分に実施されているか。
3-7 危機(リスク)管理体制は、十分に整備されているか。

4-1 収支の状況は健全であるか。(評価事業年度と評価前事業年度の二期について、企業会計の場合は経常損益、公益法人会計の場合は当期経常増減額で判断)

①評価事業年度、評価前事業年度において、損益がともにプラスである	②評価事業年度のみ損益がプラスである
③評価前事業年度のみ損益がプラスである	④評価事業年度、評価前事業年度において、損益がともにマイナスである

※公益社団・公益財団法人においては、損益がほぼ収支均衡であれば、上記期間においてプラスと判断することも可とします。

(参考)

評価事業年度 : () 当期経常増減額(経常損益) 地方公共団体からの運営費補助金
 評価前事業年度 : ()

評価事業年度の損益が(地方公共団体からの運営費補助金を受けている場合はその額を控除の上で)マイナスとなっている場合、改善策を記入して下さい。または、マイナスが法人運営上問題がないと判断できる場合は、その理由を記入してください。

【地方道路公社のみ記入】

料収入 () 管理運営費(借入金利息を含む) ()

料収入が管理運営費(借入金利息を含む)に満たない不採算路線を有する場合、改善策を記入して下さい。

4-2 累積欠損金が発生していないか、あるいは債務超過ではないか。

①累積欠損金はない	②累積欠損金はあるが、減少している
③累積欠損金があり増加している	④債務超過である

(注4-2) 債務超過とは、累積欠損金が基本財産や資本金の額を上回っている状態を指します。

視点

評価事業年度は、前事業年度に比べて累積欠損金が減少している。
 累積欠損金解消のための経営改善策を検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じている。
 累積欠損金の金額は財務計画等で予定している範囲内である。

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

評価事業年度 : () 剰余金 () 純資産の部合計(正味財産) 資本金(基本財産)
 評価前事業年度 : ()

(参考)

【含み損のある資産を保有している場合のみ記入】

純資産の部合計(正味財産) 含み損
 評価事業年度 : ()
 評価前事業年度 : ()

評価事業年度において、累積欠損金が生じている場合、または、債務超過(含み損のある資産を保有している場合は当該含み損を反映の上)である場合(a<0)は、改善策を記入してください。

4-3 財務基盤についての指標は適正か。

①適正である	②ほぼ適正である
③あまり適正でない	④適正でない

視点

評価事業年度末の流動比率は、100%以上である。(企業会計用)
 自己資本(正味財産)比率は向上している。または適正である。
 評価事業年度末の借入金依存度は、100%以下である。
 自己収益比率は向上している。または適正である。(公益法人会計用)

リンクしています。(適正比率を設定している場合は、入力して下さい。)

流動比率	評価前事業年度	評価事業年度	適正比率
()	()	()	()
自己資本比率 (正味財産比率)	()	()	()
借入金依存度	()	()	()
自己収益比率	()	()	()

4-4 団体の収益における、県への依存度は適正か。

①適正である	②ほぼ適正である
③あまり適正ではない	④適正でない

※県からの財政的支援のうち、委託料、補助金、負担金が全くない場合は、①を選択して下さい。

視点

県からの財政的支援等についての基準は、客観的に明確である。
 県から受け入れた資金の用途は、県がその資金を団体に対して支出した目的と一致している。
 県からの財政的支援等について、定期的に所管部との話し合いの機会を設けている。
 県からの財政的支援等を、団体内で定期的に見直す仕組みがある。
 県から、団体の管理運営費に対する補助金を受けていない。
 将来的には、県から財政的支援等を受けなくても、事業の遂行が可能である。
 自己収益比率は増加している。

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

県への収益依存度 県からの委託料、補助金、負担金 経常収益(売上高)
 () = () ÷ () × 100

自己収益比率 評価前事業年度 () ⇒ ()
 評価事業年度 ()

団体自己評価シート回答集計表

の中に各部門毎の①②③④の回答数を記入し、比率を計算した後、その比率を「自己評価結果」の当該年度の比率欄に転記してください。
 (比率は小数点以下第1位を四捨五入してください。)

1. 目的

①の数 × 5 点 = 点

②の数 × 3 点 = 点

③の数 × 1 点 = 点

④の数 × 0 点 = 点

計 点・・・①

総回答数 × 5 点 = 点・・・②

比率 $① \div ② \times 100 =$ %

2. 経営計画

①の数 × 5 点 = 点

②の数 × 3 点 = 点

③の数 × 1 点 = 点

④の数 × 0 点 = 点

計 点・・・①

総回答数 × 5 点 = 点・・・②

比率 $① \div ② \times 100 =$ %

3. 事業

①の数 × 5 点 = 点

②の数 × 3 点 = 点

③の数 × 1 点 = 点

④の数 × 0 点 = 点

計 点・・・①

総回答数 × 5 点 = 点・・・②

比率 $① \div ② \times 100 =$ %

4. 経営状況

①の数 × 5 点 = 点

②の数 × 3 点 = 点

③の数 × 1 点 = 点

④の数 × 0 点 = 点

計 点・・・①

総回答数 × 5 点 = 点・・・②

比率 $① \div ② \times 100 =$ %

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年3月26日三重県条例第41号）

（目的）

第一条 この条例は、社会経済情勢の変化に対処し、県が出資法人を通じて機動的かつ弾力的に実現しようとする多様な行政目的の達成を図るため、県の出資法人への関わり方に係る基本的な事項を定め、もって公正で透明性の高い、簡潔かつ効率的な県行政の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条 この条例において「出資法人」とは、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資する法人をいう。

2 この条例において「二分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が二分の一以上のものをいう。

3 この条例において「四分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一以上二分の一未満のものをいう。

4 この条例において「主要出資法人」とは、二分の一出資法人及び四分の一出資法人をいう。

5 この条例において「規則」とは、知事が地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第十五条第三項の規定により制定する規則、教育委員会が地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）第十五条第一項の規定により制定する教育委員会規則及び公安委員会規則（昭和二十九年法律第六十二号）第三十八条第五項の規定により制定する公安委員会規則をいう。

一部改正（平成二七年条例一号）

（役割分担と協働）

第三条 県は、県と出資法人とが、各々の役割及び責任の分担を明確にし、出資法人の自律性を高めるとともに、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう努めなければならない。

（事業）

第四条 知事、教育委員会又は公安委員会（以下「知事等」という。）は、その所管に係る主要出資法人がその目的に照らし、適切な内容の事業を効果的かつ効率的に行うよう、必要に応じて、助言、指導又は勧告（以下「助言等」という。）を行うものとする。

（情報公開）

第五条 知事等は、その所管に係る主要出資法人が情報公開を積極的に推進するよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

（役員）

第六条 知事等は、その所管に係る主要出資法人の理事、監事その他の役員について、その職責に鑑み、適任者が選任されるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。ただし、法令又は定款において、役員の選任が知事の任命又は認可によることが定められている主要出資法人については、この限りでない。

一部改正（平成二〇年条例二七号・二五年三三三）

（財務運営）

第七条 知事等は、その所管に係る主要出資法人において、適切な会計処理、安全かつ確実な資産運用等適正な財務運営が行われるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

（県の委託業務等）

第八条 県がその業務を出資法人に委託する場合の委託料の金額は、当該業務の対価として相当なものでなければならない。

2 県が出資法人に対して交付する補助金、交付金その他これに類するものについては、当該出資法人の目的及び事業に即したものでなければならない。

（評価）

第九条 知事等は、規則で定めるところにより、毎年一回、その所管に係る二分の一出資法人に対して、当該二分の一出資法人が自らその目的、事業、経営計画及び経営状況の評価を行い、その結果

を報告するよう求めるものとする。

2 知事等は、前項の規定による報告について、あらかじめ定める基準に従い、審査及び評価を行うものとする。

3 知事等は、その所管に係る四分の一出資法人に対して、前二項の規定の例により、報告を求め、審査及び評価を行うよう努めなければならない。

4 知事は、前二項の規定による審査及び評価の結果について、議会に報告するとともに、公表するものとする。

（法人形態の転換等）

第十条 知事等は、その所管に係る主要出資法人に対して、当該主要出資法人の目的の達成の程度、事業の実施状況、組織の実態等に鑑み、必要と認めるときは、統廃合、解散又は法人の形態の転換について、助言等を行うものとする。

2 知事等は、その所管に係る主要出資法人がその基本財産その他の資産の運用益を財源として実施することを予定していた事業のうち、社会経済情勢の変化その他の理由により当該運用益によって財源を確保することが困難となっているものであって、かつ、当該主要出資法人の目的及び当該主要出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の達成のために有用と認められるものであるときは、当該事業の全部又は一部を公益信託二関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条に規定する公益信託により実施することについて、助言等を行うものとする。

一部改正（平成二〇年条例二七号・二五年三三三）

（出資割合等の見直し）

第十一条 知事等は、その所管に係る出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的と出資法人の自律的運営とを勘案して、出資の割合、役員及び職員の派遣、支援その他県の出資法人への関わり方について、適宜見直しに努めなければならない。

2 県は、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一未満のものについて、県の施策を実現する上で特に県の関わり方を強める必要があると認める場合には、その必要の程度に応じ、県の出資の割合を四分の一又は二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

3 県は、四分の一出資法人について、県の施策を実現する上で特に必要があると認める場合には、県の出資の割合を二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

（自律的運営等への配慮）

第十二条 知事等は、第四条から第七条まで及び前三条の規定の適用について、出資法人の自律的運営及び県以外の出資者の利益を損なわないよう配慮しなければならない。

一部改正（平成二五年条例三三三）

（教育委員会等所管主要出資法人の特例）

第十三条 知事は、教育委員会又は公安委員会の所管に係る主要出資法人について、必要と認めるときは、当該委員会に対して、第四条から第七条まで及び第十条の規定による助言等を行うよう求めることができる。

（出資）

第十四条 県は、出資法人に係る出資を行うに当たっては、出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の達成かつ効果的な達成の可能性、県の財政的負担、人的支援その他県の関わり方に関する事項について、十分配慮しなければならない。

2 県は、次の各号のいずれかに該当する出資、出えん又は信託を行う場合には、あらかじめ議会の議決を経なければならない。ただし、法令に定めのある場合を除く。

一 法人に対する県の出資の割合が四分の一以上になる場合の出資又は出えん

二 四分の一出資法人に対する出資又は出えんににより県の出資の割合が二分の一以上になる場合の出資又は出えん

三 七千万円以上の出資、出えん又は信託（地方自治法第二百三十五条の四第一項の規定による歳計現金の保管及び同法第二百四十一条第二項の規定による基金の運用の場合を除く。）

（委任）

第十五条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋）

- 1 この条例は、平成十四年十月一日から施行する。
- 2 第九条の規定は、この条例の施行の日以後に事業年度が終了する主要出資法人の当該事業年度に係る評価から適用する。

附 則（平成二十年三月二十六日三重県条例第二十七号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成二十年十二月一日から施行する。ただし、（中略）第三条中県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第十条第二項の改正規定は、公布の日から施行する。

（特例民法法人に関する経過措置）

- 2 特例民法法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）第四十条第一項又は第四十一条第一項の規定により存続する一般社団法人又は一般財団法人であって同法第六百六条第一項（同法第六百二十一条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）の登記をしていないものをいう。）については、第二条の規定による改正前の県が所管する公益法人及び公益信託に関する条例第二条、第二章、第四十九条、第五十条及び第五十二条の規定は、この条例の施行後も、なおその効力を有する。

（罰則に関する経過措置）

- 3 この条例の施行前にした行為及び前項の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成二十五年二月二十八日三重県条例第三号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成二十七年三月二十七日三重県条例第一号抄）

- 1 この条例は、平成二十七年四月一日から施行する。

1～5（省略）

6 外郭団体等への県関与の基本方針

今後の県の外郭団体等への関与のあり方については、公益法人制度改革の趣旨も踏まえ、団体の自主・自立の観点を重視し、次のとおりとする。

(1)～(3)（省略）

(4) その他

① 県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価

条例に基づく県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価（以下、「団体経営評価」という。）については、公益法人制度などの制度的な改革への対応に伴い、平成24年度中に経営評価手法の見直しを行い、平成25年度の評価から適用する。

なお、現在、団体経営評価については、条例の規定に基づき県の出資等の割合が4分の1以上の外郭団体について実施しているところであるが、団体運営の透明性の確保や県民への説明責任などの観点から、評価の対象範囲を拡大するものとし、外郭団体として位置づけられている、県の出資等の割合が4分の1未満で県が筆頭出資者である団体に対しても、団体の独立性や自立的運営に配慮しつつ、当該団体及び出資者と十分な調整をはかりながら、評価の実施を要請するものとする。

②（省略）

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

平成29年 9月 発行
三重県総務部行財政改革推進課
〒514-8570 津市広明町1-3
電話 059-224-2231

